

SURUGA bank Disclosure 2007

スルガ銀行ディスクロージャー誌

静かな岡で、日本を夢みます。



さわやかな潮風に吹かれ、
富士の懷に抱かれながら。
スルガ銀行は、この静岡の地から
日本を見つめてきました。
そして、これからも、この地から
皆さまの夢とともに歩んでいきます。

CONTENTS

○ごあいさつ	2
○スルガ銀行の経営基盤	10
○リテール戦略とニューマーケットの創造	12
○d-labo(夢研究所)/ミッドタウン支店オープン	14

コーポレートガバナンス	16
○コンプライアンスへの取り組み	18
○リスク管理への取り組み	20
平成18年度ハイライト	21
○業績について	21
○資産の健全性	26
CSR(企業の社会的責任)について	27
○環境への取り組み	27
○社会とのかかわり	30
○地域密着型金融推進計画	33

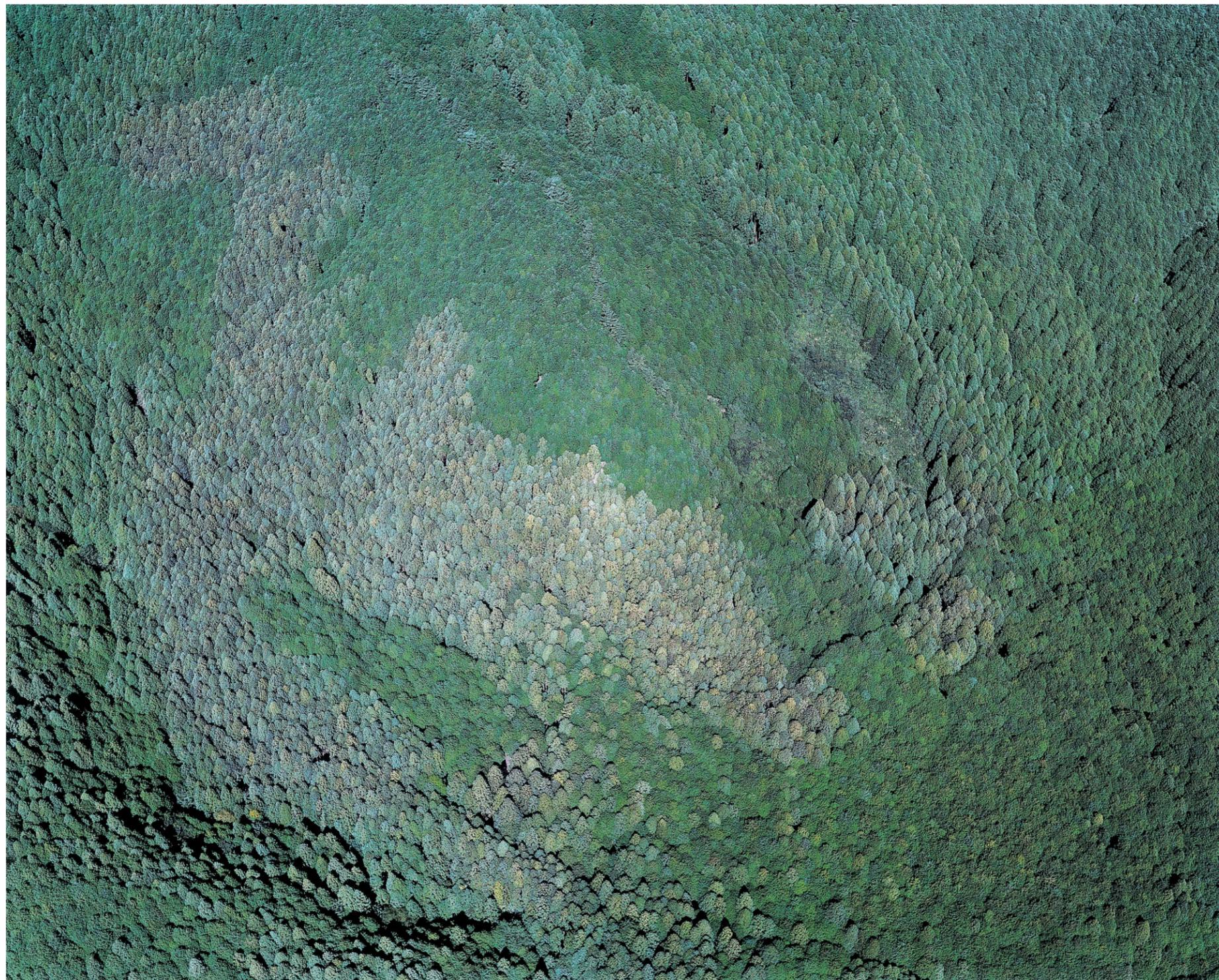
資料編	45
平成18年度の業績	46
○連結財務データ	47
○単体財務データ	68
コーポレートデータ	96
個人情報保護法への対応	99
スルガ銀行のあゆみ	100
スルガ銀行の情報開示	102

photographer: 松江泰治/Taiji Matsue

写真家。1963年東京生まれ。
東京大学在学中に森山大道と出会い、写真の道へ。
90年代から世界各地で撮影を行い、2002年木村伊兵衛写真賞受賞。
平面性を追求する独自のスタイルで、国内外の注目を集める。
本誌に掲載の作品は、最新作品集「JP-22」(国際標準化機構が定めた静岡県のコードの意)に
収録されたものです。

all photos: ©Taiji Matsue 2005 courtesy of TARO NASU

山の国、日本の未来を考えます。



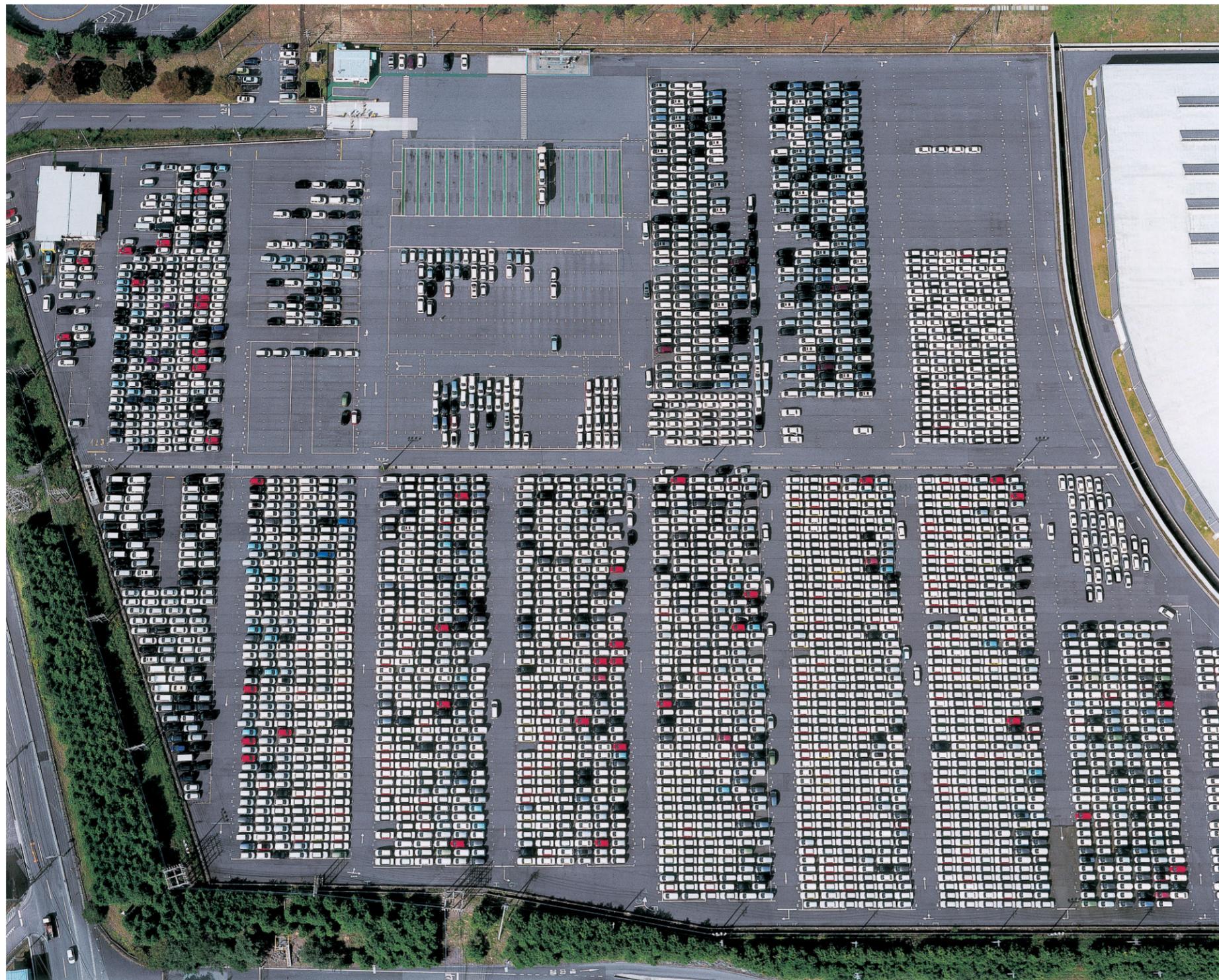
JP-22 42 2005 type C print

世界に名高い富士の峰をはじめ、
国土の約7割が山々でおおわれた国、日本。
この大切な環境資源を守っていくために、
そして、人生において、山を乗り越え
夢をかなえようとする皆さまのために、
スルガ銀行は真にお役に立てる存在を目指します。
そのためには、お客さまや社会、時代のニーズを
迅速に察知し、行動に移さなければなりません。
スルガの歩みは、革新の歴史です。
これまでにない商品・サービスを生み、
アクションを起こすことで、
自らの存在価値を高め、皆さまからのご期待、
社会からの要請と向き合ってきました。
これからも、皆さまのより確かな未来を
描き添えていくスルガ銀行に、
どうぞご期待ください。

社長 岡野光喜



緑の国、日本の経済を育てます。



日本有数の農林水産地帯であり、工業製品でも活躍する静岡県。大都市からもアクセスしやすく、今後は空港も誕生し、経済の発展に期待が高まります。現在スルガ銀行では、地域に密着した金融サービスを推進。産官学の連携サポートや中小企業の事業再生、経営支援、ベンチャー企業の起業支援など地域活性化のための施策を進めています。また、地域を越えた異業種企業とのパートナーシップを積極的に結び、新たなマーケットも創造。ビジネスの芽を大きな木へと育てていきます。

人の国、日本の生活を支えます。



JP-22 36 2005 type C print

皆さまの「夢をかたちに」すること、
「夢に日付を」いれること。
それがスルガの使命です。
そのために日頃から皆さまの声を受け止め、
商品やサービスの開発を行っています。
たとえば、人生で一番大きな買い物である
マイホームのための住宅ローンは
女性の方、外国人の方、
転職の多い業界の方など、
お客さまのニーズに合わせて30種類以上。
資産運用についても
お客さまのご希望に応じた、
さまざまな商品やサービスを次々と
生み出しています。
暮らしを支え、豊かにする。
スルガは生活のコンシェルジュを目指します。

海の国、日本で信頼を広げます。



スルガ銀行は、静岡・神奈川地域を中心としたコミュニティバンクから、いまではパーソナルバンク、ダイレクトバンクを通じて首都圏をはじめとする日本全国にサービスの輪を広げています。より多くのお客さまとかかわり、注目されるようになったことは大変喜ばしい反面、寄せられる期待や要請など、いままで以上の責任の重さに身の引き締まる思いです。いまこそ、しっかりと地に足をつけ、CSR(企業の社会的責任)に取り組むこと。スルガの名に恥じない姿勢でこれからも行動していきます。

～スルガ銀行の経営基盤～

私たちの価値観

私たちスルガ銀行(グループ)は、社会から期待されている役割を人生やビジネスのあらゆるシーンで、「本当にお客さまのお役に立てる存在＝コンシェルジュ」になることであると自覚し、これに近づくために、「Our Philosophy (私たちの価値観)」を定義し、企業としての目指すべき方向性を明確にしています。

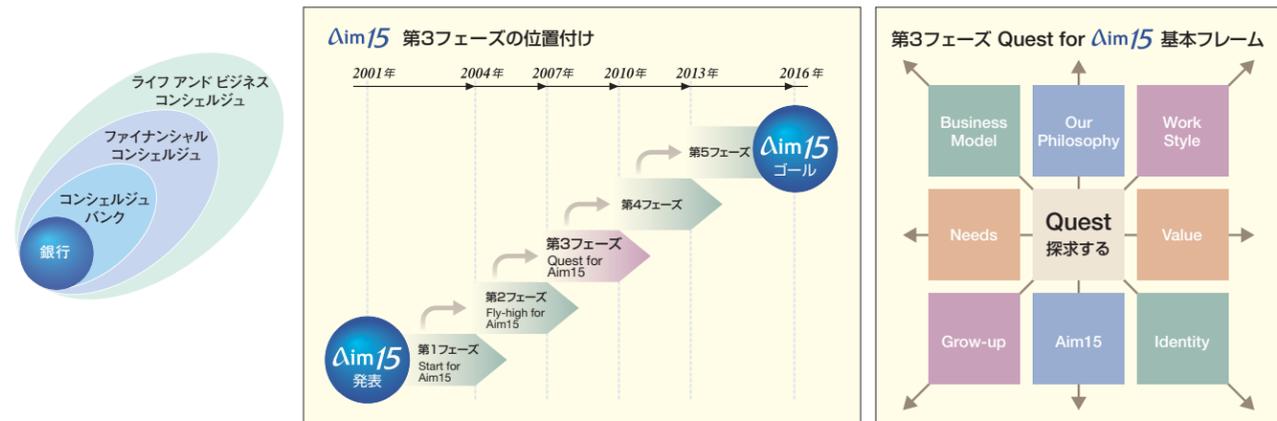
スルガ銀行のミッション(使命)は、お客さまの「夢をかたちに>する、<夢に日付を>いれるお手伝いをすることです。また、当社が社会に果たすべき役割と存在理由は、お客さまのより確かな未来を描き添えるサポートをすることであり、これらのテーマの達成を成長のひとつの尺度とした経営を行っています。

そして、2015年の当社像を明らかにした長期経営ビジョン「Aim15」の第1フェーズ(段階)では、「コンシェルジュバンク」を目指して価値観・ビジョンの共有を図り、お客さま満足の実現を図り、第2フェーズは「コンシェルジュバンク」をさらに進化させ、金融全般を熟知し、お客さまの立場・長期的な視点で最適なサビ

スをご提供する「ファイナンシャルコンシェルジュ」の実現を目指してまいりました。

2007年4月からの第3フェーズは、「ファイナンシャルコンシェルジュ」実現に向けたさらなる革新のために、第3次経営計画「Quest for Aim15」のもと、高度化・多様化する社会の要請やお客さまのご要望・ご期待にダイナミックに適合し、ビジョンを実現するために物事の本質を深く考え、お客さまの夢の実現に向けて探求してまいります。

そして、最終的には「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、金融分野におけるファイナンシャルサポートを核としつつ、金融分野以外でも、暮らしやビジネスを幅広く支えるサポートサービスをご提供し、「人生やビジネスをもっと安心して、もっと夢を描いて営みたい」というお客さまの真のニーズにお応えしてまいります。



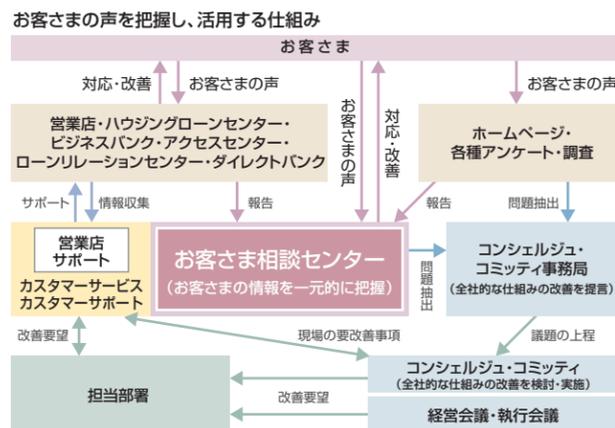
お客さま本位の経営

品質経営

「お客さま本位の経営」を追求する当社は、お客さまからのお問い合わせ・ご相談・ご要望等を幅広く積極的に経営に活かす取り組みを行っています。お客さまの視点から自らの業務を見直し、不断に検証し改善する姿勢を持ち続けることで、『お客さまの声』を貴重な経営資源として有効活用させていただいております。商品・サービスの利用者であるお客さまの保護や利便性の向上のために、迅速な業務の見直しを行う管理体制を整備していくことで、お客さまのご期待やご要望(ニーズ)に的確にお応えしてまいります。

また、『お客さまの声』『社内情報』『外部環境』など経営をとりまく内外の情報は継続的に把握・分析し、厳密なセキュリティ管理体制のもと、経営層の意思決定や戦略策定の場において活用されています。経営インフラであるBSC(バランス・スコアカード)により各部署・各社員の行動、質の高い顧客提供価値(バリュー)の実現に結びつける具体化の仕組みを構築しています。ますま

す高度化・多様化する社会の要請や、お客さまのご期待・ご要望に適合できるような経営革新と経営品質向上に取り組むことで、お客さまとのより良い信頼関係を構築してまいります。



■お客さまの声から生まれた主な新商品・新サービス

- 「キャッシュカードの偽造などの金融犯罪が心配だ」というお客さまの声にお応えして(P12)
 - お客さまの大切な財産をお守りするために、より安全な「ICキャッシュカード」の取り扱いを開始いたしました。
- 「海外旅行に便利な金融サービスはないか」というお客さまの声にお応えして(P12)
 - 毎年数多くの海外旅行・留学をサポートしている株式会社エイチ・アイ・エスと、海外旅行者・留学生向けのトラベルカード「World-Cabit(ワールド・キャビット)カード」を発行する業務提携を行い、海外旅行に際しての利便性向上に繋がるサービスを開始いたしました。
- 「銀行取引をポイント化してほしい」というお客さまの声にお応えして(P13)
 - 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとドコモポイント付与に関する業務提携を締結し、ドコモプレミアクラブ会員の方専用クラブ「ドコモプレミアクラブ応援バンク」をスルガ銀行のインターネット支店(ネットバンク支店内)に開設し、銀行取引に応じてドコモポイントを贈呈するサービスを開始いたしました。

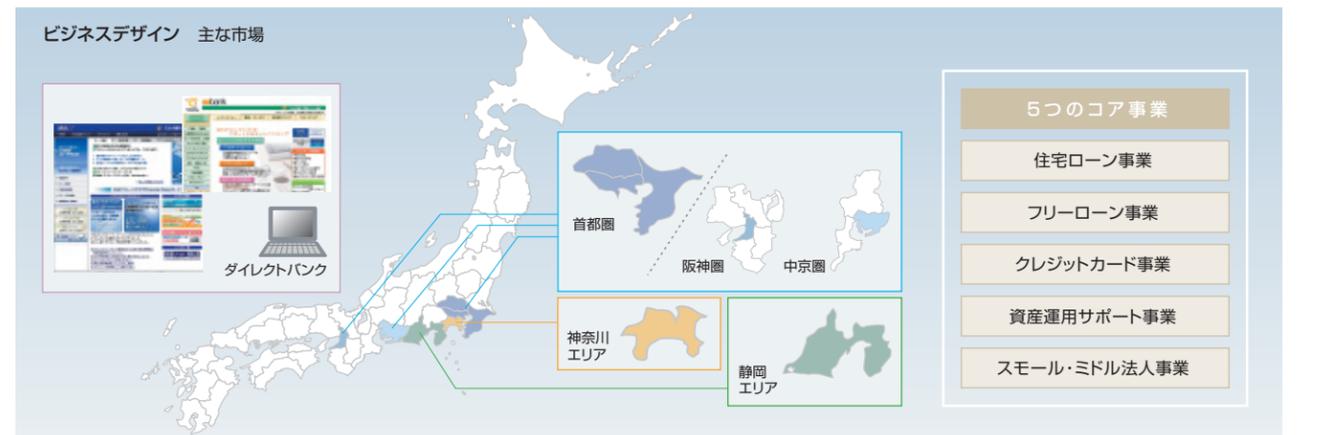
詳細はインターネットホームページをご覧ください。(http://www.surugabank.co.jp/surugabank/01/06/0106070002.html)

主要な市場と5つのコア事業

- 当社は、
- 当社の本拠地である「静岡エリア」「神奈川エリア」
 - 社会・経済の中心として今後も人口の増加が予想される「首都圏エリア」
 - 日本の市場全体をカバーする「ダイレクトバンク」
- の4つを主な市場として営業展開を行っています。現在の強みで

ある「住宅ローン事業」をさらに伸ばしていくとともに、今後の有望な市場である、「フリーローン事業」、「クレジットカード事業」、「資産運用サポート事業」、「スモール・ミドル法人事業」を含めた5つのコア事業を重点的に展開していきます。

さらに、時代や社会の変化に伴い、従来とは異なる新しい層のお客さまが現れることを見据えた、新市場へのニーズに適應する商品・サービスの開発にも積極的に取り組んでいきます。



お客さまのニーズにお応えするために

当社は、金融業界の常識にとらわれない、お客さま視点の発想に基づく斬新なアイデアを、アジリティ(俊敏性)を持って付加価値の高い魅力的な商品・サービスを開発する仕組み・社風のもと、いかにすみやかにお客さまにご提供できるかを追求し続けています。例えば、インターネット支店(36ページご参照)の開設や、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、女性向け住宅ローン「ホームローンレディース」など、今までにない付加価値を持った「違い」のある商品・サービスを業界に先駆けて数多く生み出してきました。

また、当社は信頼できるパートナーとして非金融サービス企業とのネットワーク(アライアンス)を拡大・活用し、当社の金融サービス機能をご提供することで、生活の中へ金融サービスのチャネルを浸透させています。例えば、銀行発行クレジットカードへの

電子マネー機能の搭載、当社との銀行取引によって、航空機のマイレージや携帯電話のポイントが貯まるサービスや、VISAプリンスメンバーである当社の優位性を活用し、新しい決済手段「VISAデビットカード」を旅行代理店と提携し発行するなど、パートナー企業とWin-Winの関係を構築しながら、付加価値の高いサービスを次々とご提供しています。

さらに、お客さまのさまざまな「夢」やニーズを実現するため、「d-labo」(14～15ページご参照)の開設や、セカンドライフを応援する「ドリームライフシリーズ」、上質なコミュニケーションを目指す「サロン・ド・コンシェルジュ」の設置など、空間や商品などあらゆるものを通じて当社とお客さまが一体となって「夢」の実現に向かっていく仕組みづくりを行っています。

リテール戦略とニューマーケットの創造

当社は従来から定評のあるお客さま情報管理システム「CRM (Customer Relationship Management)」の機能をさらに向上させ、お客さまへのサービスの高度化、独自商品やアライアンス先の商品・サービスの迅速なご提供、業務スピード、コスト削減、セキュリティ強化を同時に実現し、常に新しいマーケットの創造に取り組んでいます。

～より安全に、より便利に～

スルガのキャッシュカードが生まれかわりました。お客さまの大切な財産をお守りするため、「安全性」と「利便性」を兼ね備えた新しいタイプのキャッシュカード「ICキャッシュカード」の取り扱いを開始しました。

■ ICキャッシュカード

従来の磁気ストライプのキャッシュカードに比べ、偽造や不正な情報の読み取りが困難なICチップを搭載した、安全性の高いカードです。

■ ICキャッシュカードの特徴

当社のICキャッシュカードは、「VISAデビット機能」をご利用いただけます。
(一部ご利用できない場合があります。)

※「VISAデビット機能」は、世界中のVISA加盟店でご利用いただける即時決済機能で、現金よりも「便利」で「安全」な決済ツールです。また、クレジットカードと違い預金口座からの即時決済なので、預金残高以上に使いすぎることはありません。

VISAデビット機能についての詳細はインターネットホームページをご覧ください。 <http://www.surugabank.co.jp/surugabank/01/05/11/0105112000.html>
ICキャッシュカードについての詳細はインターネットホームページをご覧ください。 <http://www.surugabank.co.jp/surugabank/01/07/0107070011.html>



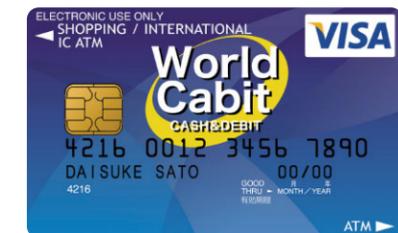
平成18年1月から販売を開始しました「VISAデビットカード」。その利便性を最も強く感じていただけなのが、海外旅行・留学など外国でのご利用時です。そこでその利便性をより多くの方に実感していただくために、旅行会社や留学事業を行う会社と提携いたしました。

15歳から持てるトラベルカードの誕生

株式会社エイチ・アイ・エスと提携デビットカードを発行 ～海外旅行・留学時の両替、送金、決済ニーズに対応～

海外・国内でのキャッシュカード機能とVISAデビットカードのショッピング機能がひとつになった海外旅行者・留学者向けのトラベルカードとして、「World Cabit (ワールド・キャビット)」を両社で共同開発し、平成19年3月から発行を開始しました。

海外でのお金の不安を軽減し、快適な旅行・留学をしていただくための決済ツールとしてお客さまにご好評いただいております。



「海外滞在中や、海外留学の際に便利な金融サービスはないか」というお客さまの声にお応えして

株式会社 毎日コミュニケーションズ 株式会社スタッフサービス・エデュケーション・インターナショナルと提携

SURUGA VISAデビットカードのご利用により、世界各地のATMで現地通貨のお引き出しや、VISA加盟店でのショッピングにご利用いただくことで、海外での銀行口座の開設が必要なくなり、海外送金手数料の費用負担も不要など、便利な金融サービスをご利用いただけるようにいたしました。



STAFF SERVICE
EDUCATION INTERNATIONAL

～投資信託商品・保険商品取り扱いの充実～

投資信託業務

お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えすべく、平成19年3月31日現在、合計53銘柄の商品を取り揃えています。また、投資信託の窓口販売業務を行っている取り扱い店舗は、ドリームダイレクト支店などのインターネット支店6店舗(ドリームダイレクト支店、ANA支店、ソフトバンク支店、ソネット支店、SEバンク支店、ネットバンク支店)を含め、110か店(うち14か店は公社債型投資信託4銘柄のみ)となっています。また、営業本部アクセスセンターに「投信デスク」を設置し、電話やインターネット経由で手軽に投資信託がお取引できる「ダイレクト投資信託」サービスもご提供しています。さらに「ダイレクト投資信託」では、上記取り扱い銘柄とは別に、「ダイレクト投資信託」専用の商品を12銘柄ご用意するなど、より多くのお客さまのニーズにお応えできるように、商品ラインナップの充実を図っています。

※取り扱い店舗やコールセンター「アクセスセンター」には専門のスタッフを配し、皆さまからのご相談に応じています。
アクセスセンター投信デスク ☎0120-86-1449

保険業務

当社は、生命保険・損害保険募集代理店として個人年金保険、一時払終身保険、火災保険、海外旅行傷害保険をお取り扱いしています。個人年金保険は、ご契約者が払い込まれた保険料を引受保険会社が一定期間運用し、その運用結果(=年金原資)を年金保険として受け取ることができる保険商品です。一時払終身保険は、ご契約者が保険料を一時払いで払い込み、一生にわたる死亡保障が準備できる保険商品です。火災保険については、当社の住宅ローンをご利用いただいているお客さま向けに、建物の補償に加え、家財の補償や地震保険など、充実した補償内容をご提案しています。海外旅行傷害保険については、当社のホームページにて「新・海外旅行保険インターネット契約サービス」を受け付けています。



インターネット支店～異業種との連携を拡大し、新たなマーケットの開拓へ～

当社は、お客さまの潜在的なニーズにお応えすべく、異業種の企業と提携を行い提携先とのシナジー効果を高めております。

平成19年3月、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下NTTドコモ)と提携し、当社のインターネット支店であるネットバンク支店内にドコモプレミアクラブ会員専用クラブ「ドコモプレミアクラブ応援バンク」を開設いたしました。また、総合警備保障株式会社(以下ALSOK)と提携し、同じく当社インターネット支店であるネットバンク支店内にALSOK会員限定の「ALSOK CLUB」を開設いたし

ました。今後も異業種の企業との連携を通じて、幅広い層のお客さまのお取引の拡大を目指します。

詳細は36ページまたは当社ホームページをご覧ください。
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/index.html>



～個人情報のお取り扱いについて～

情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得

当社の総合コールセンターである「アクセスセンター」の情報セキュリティ管理強化の一環として、国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得しました。今回の認証取得と合わせて3つのISO認証を取得している地方銀行として、これからも引き続き総合的な「経営品質」を高めていきます。



d-labo (夢研究所) / ミッドタウン支店オープン

東京ミッドタウン(六本木)内に新しいコミュニケーションプラットフォームである「d-labo (夢研究所)」を併設したミッドタウン支店を開業しました。

d-labo

夢研究所誕生

東京ミッドタウンにスルガ銀行の考える21世紀の新しいバンキングスタイルとお客さまとのこれまでにない新たなリレーション空間「d-labo (dream laboratory)」がオープンしました。「お客さまの夢から未来を創る」をテーマに、「夢見る力」「夢探し」をサポートします。



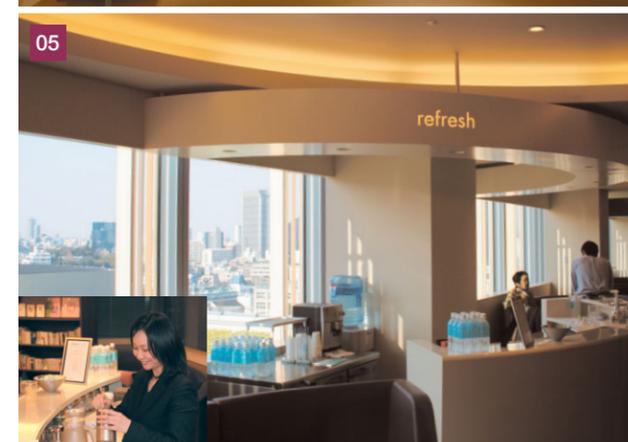
d-labo とは

銀行に行くことが大好きな人。そんな人はなかなかいませんよね。誰にとっても、最も大切なもののひとつであるお金を司るこの場所。なのに、私たちは何故だか淋しい思いをすることが多かったのも事実です。ものすごく切実に思っただけで訪ねて来ているのに、あくまでも商品の一部として扱われているように感じたり、なんだか形式ばって事務的だったり、思いもよらず長時間待たされて退屈な思いをしたり、いざって時に開いてなかったり。だけれども、d-laboは違います。多分、世界で最初の、必要がなくても行きたくなるような銀行。お金を媒介としたコミュニケーションを、自発的に行う初めての銀行。ここには、お金という道具をつかって、何を表現するのかという生き方のヒントが溢れています。そして、銀行で時間を過ごすことが、未来に思いを馳せることと同義だと気付かせてくれます。2007年、「夢」というのは、まだまだこれからの言葉だと、d-laboは胸を張って宣言したいと思います。



01 d-labo～夢研究所dream laboratory～とは？

スルガ銀行はく夢をかたちに>する、<夢に日付を>いれるお手伝いを企業理念としてきました。その発展的活動として「これがしたい!」というお客さまの想いを顕在化させる全く新しいコミュニケーションプラットフォーム、それがd-labo (夢研究所)です。



01 atlas

地球をイメージさせる木製の球体を回転させると、d-laboウェブサイトから集まった「みんなの想い」がマッピングされています。迫力の103インチの広大な地図で世界を旅しながら、いろいろな人の夢に出会えます。

02 time

100年前から100年後まで、さまざまな出来事や未来予測とともに集められた夢が360°回転する夢年表です。環境・科学など、いろいろなテーマ別に描かれています。

03 gallery

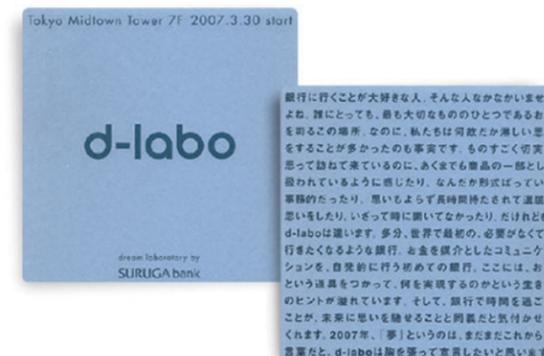
引き出しに、見る人の夢を想起させるいろいろな人達の「夢のかけら」が収納されています。

04 library

夢とお金にまつわる約1,500冊の本が収められた「夢・お金・環境の図書館」です。

05 リフレッシュカウンター

その他、夢を軸にしたセミナー、交流会などを開催しております。



インターネットホームページ
<http://www.d-labo-midtown.com/>

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社では、経営戦略のスピード化と明確化を図るために、より実効性のあるコーポレートガバナンスの構築を重要課題として、「コンプライアンス(法令遵守)」、「ディスクロージャー(情報開示)」、「アカウンタビリティ(説明責任)」、「リスクマネジメント(危機管理)」の充実により、お客さまや株主さまをはじめとするステークホルダー重視の経営に努めています。

監査役制度

当社は監査役制度を採用していますが、本部組織から独立した部門として「内部監査部」を設置し、内部管理体制のさらなる強化を図っています。平成19年6月27日現在、取締役10名のうち社外取締役は3名、監査役5名のうち社外監査役は3名となっております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、法令に従い適時適切に実施されています。また、顧問弁護士につきましては、複数名と顧問契約を締結し、経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整備しています。

具体的な強化策

これまで、経営における監督と執行の区分を明確にするため、執行役員制度、社外取締役制度などを同業他社に先駆けて積極的に導入してきました。

当社は統合リスク管理委員会を各種リスク委員会の上部機関として位置づけ、金融機関として当社が抱える広範かつ複雑なリスクを適切にコントロールし、資本効率の向上を図るための体制を整備しています。また、コンシェルジュ・コミティ、アドバイザリー・コミティ、業務改善委員会、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、統合リスク管理委員会、信用リスク委員会、事務リスク委員会、システムリスク委員会、新経営システム構築委員会の各種委員会を設置し、リスク管理体制の確立と経営の高度化に努めてきました。さらに、平成16年10月より一層のコンプライアンス体制強化を図るため、コンプライアンス委員会を経営レベルで各種リスクの実態や問題点について議論・審議を行う機関として強化し、実務レベルでのコンプライアンスに関する諸問題を議論・審議・報告するため、コンプライアンス委員会の下部組織として「コンプライアンス・情報セキュリティリスク委員会」を設置しました。平成18年9月にはコンプライアンス委員会を取締役会の諮問機関へと変更し、ガバナンス態勢のさらなる強化を図りました。

役員のご紹介

(平成19年6月27日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長 兼CEO …… 岡野 光喜
代表取締役副社長 兼COO …… 岡野喜之助
代表取締役専務 兼CFO …… 乾 精治
常務取締役 …… 星野 俊樹
取締役 …… 内山 義郎
取締役 …… 稲葉 常宏
取締役 …… 土屋 隆司
取締役 …… 田村 達也
取締役 …… 矢作 恒雄
取締役 …… 成毛 眞
常勤監査役 …… 大岩 正隆
常勤監査役 …… 櫻本 安史

監査役 …… 望月 保身
監査役 …… 奥本英一郎
監査役 …… 池田 達郎

執行役員

執行役員専務 兼Co-COO …… 野村喜八郎
執行役員常務 …… 増田 清和
執行役員常務 …… 望月 和也
執行役員常務 …… 岡崎 吉弘
執行役員常務 …… 麻生 治雄
執行役員常務 …… 秋山 邦彦
執行役員常務 …… 牛越 徳光
執行役員常務 …… 田子 博英

執行役員 …… 青木 孝弘
執行役員 …… 澤西 隆大
執行役員 …… 飯野 隆
執行役員 …… 佐藤 悟郎
執行役員 …… 大川 行則
執行役員 …… 内田 考信
執行役員 …… 土屋 孝秀
執行役員 …… 小島 政彦
執行役員 …… 柳沢 昇昭
執行役員 …… 中野 隆広



コーポレートガバナンス

組織内部のチェックの仕組み、ビジネスに関するリスクのマネジメント体制、さらには経営意思決定の仕組みなど、企業経営に対する責任を遂行する体制。言葉はもっと幅広い定義や考え方を含んでいます。

コンプライアンス(法令遵守)

18ページをご参照ください。

ディスクロージャー(情報開示)

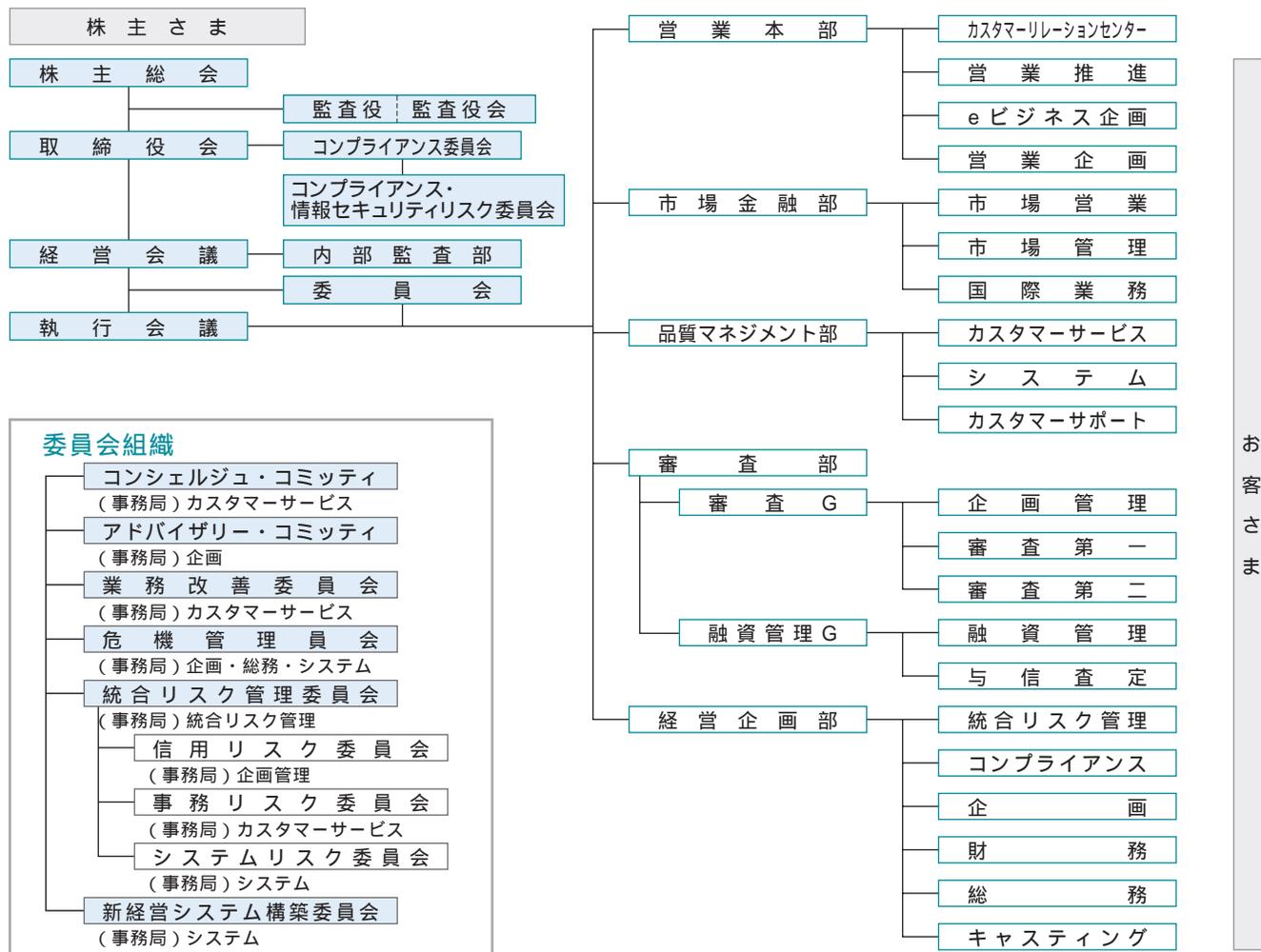
企業の事業や活動、決算情報といった経営情報についてタイムリーかつ公正な情報開示を行うこと。

アカウンタビリティ(説明責任)

企業や組織、個人のしたこと、あるいはすることを怠ったことにより招いた結果について、合理的な説明を行う責務。

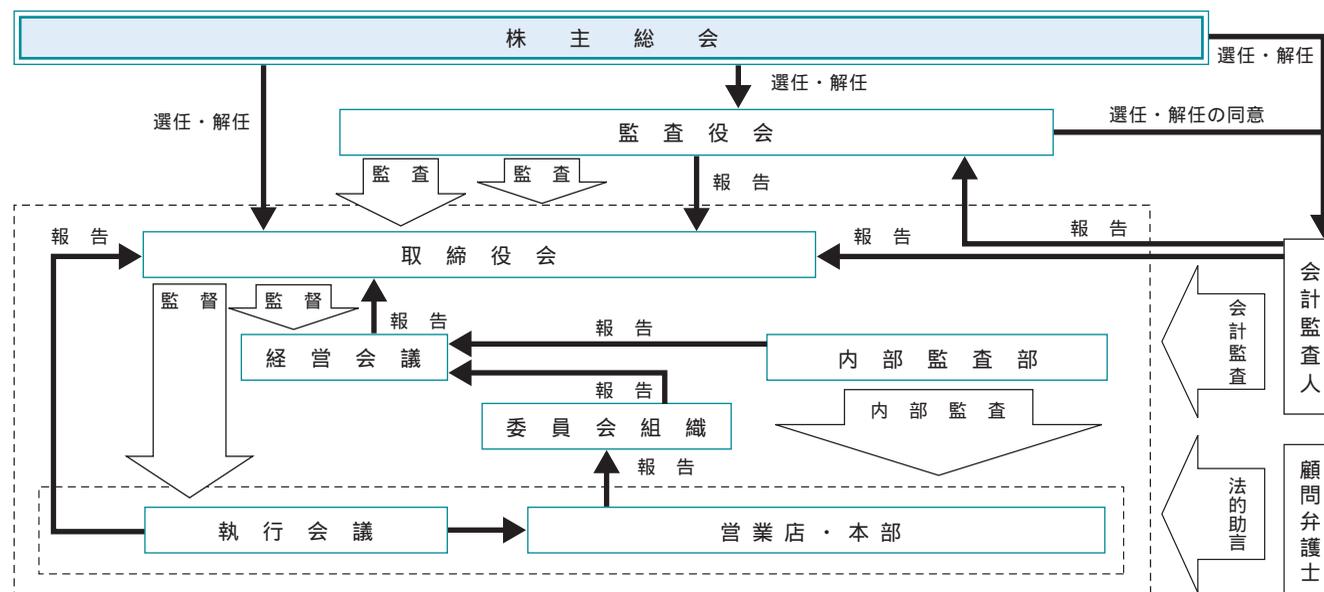
本部組織図

(平成19年6月1日現在)



コーポレートガバナンス体制の模式図

(平成18年5月24日現在)



コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンスの基本方針

公共的使命と社会的責任を負っている銀行にとって、コンプライアンスの重要性は高く、さらに、金融に関する自由化、グローバル化の流れがますます加速するなかで、銀行に対する経営の自己責任原則の徹底と、透明性の確保がより一層強く求められています。当社では、全役職員の職務の執行が法令、社内規程、社会規範に適合することを確保するため、「遵法を超える正しさに沿う経営」を経営理念として位置づけ、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定するとともに、内部統制の強化と継続的な啓発活動により、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しています。

コンプライアンス体制

当社では、取締役会および経営会議においてコンプライアンスの基本方針等の重要事項を決定し、取締役会の諮問機関で

倫理規範（抜粋）

1. 公共性の自覚
銀行の公共性・社会的使命を常に自覚する。
2. 法令遵守
あらゆる法令・ルールを遵守する。
3. 自己責任
自己責任に基づく健全経営に徹する。
4. 企業行動
厳正かつ公正に行動する。

あるコンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する重要な事項を審議・報告しています。また、経営企画部にコンプライアンス統括部署を設置し、当該部署においてコンプライアンスに関する企画・管理を統括しています。さらに、全部署・営業店にコンプライアンス責任者および内部責任者を配置し、全部署・営業店におけるコンプライアンスの遵守状況をチェックする体制を整備しています。

法令、社内規程および社会規範を遵守することを明文化した「ビジネス・ガイドライン」を策定し、全役職員はこれに則り行動することとしております。このビジネスガイドラインは電子化され、全役職員がいつでもパソコンで閲覧でき、また、法令改正等に迅速に対応できる体制としています。

また、コンプライアンスに関する具体的な行動計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス統括部署および内部監査部門においてその遵守状況をチェックしています。

原則として年4回内部監査・コンプライアンス会議を全部店長を対象として開催し、コンプライアンスに関する重要事項を伝達しています。また、全社員向けにコンプライアンスに関する情報を掲載したコンプライアンス・メールマガジンを配信、コンプライアンスに関するeラーニングを定期的実施するなど、全社的なコンプライアンス意識の醸成を図っています。

コンプライアンスおよびセクシャルハラスメント・パワーハラスメントに関する問題について、社員が直接コンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に報告・相談できるコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、不祥事や不正行為の未然防止に努めています。

勧誘方針

当社は、金融商品の勧誘に当たっては、各種法令ほか次の事項を遵守し、お客さまの信頼確保に努めます。

1. お客さまの知識や経験、財産の状況、投資目的に照らして、適正な金融商品の提供に努めます。
2. 金融商品の内容やリスク等の重要事項について、十分にご理解いただけるよう、わかりやすい商品説明に努めます。
3. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際には、商品内容の重要事項についてご確認いただきます。
4. 断定的判断や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。また、お客さまにご迷惑となる時間帯や場所での勧誘は行いません。
5. 当社の役職員は、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、常に知識の習得、研鑽に努めてまいります。
6. 当社の役職員は、誠実かつ公正に業務を行い、お客さまからのご要望やご意見には、迅速かつ適切に対応いたします。



コンプライアンス：法令や社内規程等の社内ルールや社会規範を遵守すること。

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンスの実践を経営理念として位置づけ、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定するとともに、内部統制の強化と継続的な啓発活動により、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しています。
- (2) 常勤取締役等をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンスに関する重要な事項を審議・報告しています。また、経営企画部にコンプライアンス統括部署を設置し、当該部署においてコンプライアンスに関する企画・監理を統括しています。さらに、全部署・営業店にコンプライアンス責任者および内部責任者を配置し、全部署・営業店におけるコンプライアンスの遵守状況をチェックする体制を整備しております。
- (3) 法令、社内規程および社会規範を遵守することを明文化した「ビジネス・ガイドライン」を策定し、取締役および使用人はこれに則り行動することとしております。また、具体的な行動規範である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンス統括部署および内部監査部門においてその遵守状況をチェックすることとしています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 当社は取締役の職務執行に係る情報について、法令および各種の社内規程に基づき、適切かつ確実に保存・管理する体制を構築しております。
- (2) 情報資産の機密性、完全性、可用性確保の観点から、情報資産の重要度に応じて管理レベルを分け、情報の管理が有効に機能する体制を確立しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は「リスク管理方針」「リスク管理規程」その他の社内規程等を定め、信用リスク、システムリスク等のさまざまなリスクに対処するための各種リスク委員会を設置して、リスクの個別管理を行うとともに、これらの委員会を統括する統合リスク委員会を設けて、各種リスクを総括的に管理する体制を構築しております。
- (2) 不測の事態が発生した場合は、社内規程に基づき社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行う危機管理体制を確立しています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は「組織規程」その他の社内規程等に基づき、経営会議および執行会議を設置しております。経営会議は経営管理等に係る事項の審議を行い、執行会議は、業務執行等に係る事項の審議を行うものとし、これらの会議体における慎重かつ機動的な審議を通じて、適正かつ効率的な取締役の職務施行を確保する体制を構築しています。
- (2) 当社は「組織規程」「執行役員規程等」に基づいて執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会の決議により選任され、取締役会の経営管理のもと、適正かつ効率的な業務執行をしています。
- (3) 社長は、当社の最高経営責任者(CEO)として、取締役会の定める方針に基づき、当社の業務の統括をしています。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は「子会社等管理規程」その他の社内規程等を定め、子会社が行う業務について、事前に協議し、または報告させることにより、子会社の健全化および業務の円滑化を図り、グループ全体の経営管理を適切に行う体制を構築しています。
- (2) 子会社のリスク管理、コンプライアンスおよび内部監査については、「内部監査規程」その他の社内規程等により実効性のあるモニタリング等を実施し、子会社の統合的な管理体制を確立しています。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助すべき専属の使用人として、監査役補助者を任命しています。
- (2) 監査役補助者は、取締役の指揮命令のもとに属さず、独立した立場を堅持しています。また、監査役補助者の人事考課や人事異動については、常勤監査役と事前協議を行うこととしています。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、法令および社内規程に基づき監査役へ報告を行うほか、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行うこととしています。
- (2) 当社は、使用人がコンプライアンス上の問題につき直接経営企画部コンプライアンスおよび外部の法律事務所に報告・相談できるコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、受け付けた通報については監査役に報告することとしています。
- (3) 監査役会は、必要に応じ、会計監査人、取締役、内部監査部、経営企画部コンプライアンス等に属する使用人その他の者に対して報告を求めることができることとしています。
- (4) 監査役は、毎月開催される取締役会へ出席するほか、社内規程等に基づき経営会議その他の会議にも出席し、取締役等からの報告を聴取できることとしています。

8. その他の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査役監査を効率的、効果的に行うため、会計監査人、内部監査部、経営企画部コンプライアンスとの連携を強化するとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互認識を深め、監査役監査の実効性確保に資する体制としています。

リスク管理への取り組み

リスク管理に対する基本的な考え方

金融自由化の進展や、金融技術の革新、新規業務への参入など、銀行を取り巻く環境変化により、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しています。

すべての銀行業務に内在するリスクを正確に把握し、適切な管理体制を確立することが不可欠と認識し、経営の最重要課題として、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理の高度化に努めています。

統合リスク管理

当社では、リスクを計量化しリスクとリターンのバランスを勘案しつつ自己資本の範囲内にリスク量をコントロールする統合リスク管理を行っており、その精度向上に努めております。また、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどさまざまなリスクが存在する銀行業務においてそれぞれのリスクを個々に管理するだけでなく、リスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え管理する、統合的なリスク管理の実現を目指しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格および為替等の市場リスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクを言います。市場リスクが経営に与える影響を十分に認識し、統合リスク管理体制における配賦資本によるリスクリミットの導入等、適切な市場リスク管理体制の構築に努めています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の信用悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保において通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、金融機関が損失を被るリスクを言います。

安定した資金繰りと高い流動性の確保が経営の重要課題であることや、流動性リスクが顕在化した場合において迅速に対応することの必要性を十分に認識し、よりリアルタイムな状況の把握および報告体制等、適切な流動性リスク管理体制の構築に努めています。

当社の調達は預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であり、資金繰りは安定しています。しかし、不測の事態に備えるため、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した市場調達の準備および資金調達枠の設定等、調達手段の多様化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産などの価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクを言います。

貸出資産の健全性維持・向上を図るため、営業部門と審査・資産査定部門を分離・独立させ、各部門が互いに牽制しつつ客観

的に評価することでバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築することを目指しています。

審査部門では、営業および融資を通じて蓄積した各種データをもとに、お取引先の信用力を当社が設定した基準により判定する債務者格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えています。なかでも、貸出資産の半分以上を占める個人ローンについては、データベースを有効に活用し、仮説・統計的分析・検証を繰り返しながら、信用力判定の精度向上を図っています。資産査定部門においては、貸出債権を主体とした自己査定が的確に行われているかを査定する体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・事務処理体制の不備等により当社が損害を被るリスクを言います。事務全般に関するリスクを的確・適正に把握し適切なリスク管理を実施することにより、銀行業務の健全性を維持するとともに、事故・トラブル・苦情・不祥事およびそれに係る損失等を未然に防止することを事務リスク管理の方針とする「事務リスクに対する戦略目標ならびに管理方針」を定めております。

管理手続きは事務全般に対するリスクの把握と適切なリスク管理のために「事務リスク管理規定」に基づき事務リスク管理体制を構築しております。

事務リスク管理規定には、事務リスクを回避もしくは最小化するためにリスクの発生の可能性・頻度・損失度を勘案したリスク評価、営業店指導、天災・社会インフラの障害あるいは社内システム障害等への緊急対応策、お客さまからの苦情等への対応策ならびに不正・不祥事件等への対応策などが定められています。

当社においては、これらの事務リスクの管理状況について、定期的および必要に応じた報告体制を整備するとともに問題点の是正(規定の是正・再発防止)に努めています。

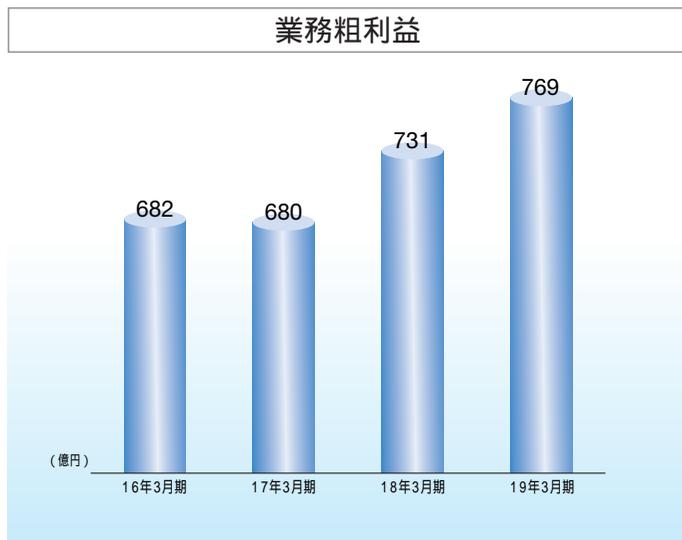
セキュリティリスク

セキュリティリスクとは、当社の情報資産に係る「機密性」、「完全性」、「可用性」の欠如により、情報漏洩や各種業務上の支障に起因し、当社のお客さまが損失を被る、当社が社会的責任を果たせなくなる、あるいは当社が損失を被るリスクを言います。これには、情報漏洩等に起因した当社の信認を損なうレピュテーションリスクやセキュリティ対策の欠如を理由とした訴訟といったリーガルリスクの原因となるリスクも含まれます。なお当社においてはセキュリティリスクを、システムリスク(コンピューターシステムのダウン、誤作動、誤処理、不備、不正使用など)と情報セキュリティリスク(情報資産に係るデータの改ざんや不正アクセスなど)を含有したものと捉えます。

これらセキュリティリスクの定義および管理体制等について「セキュリティリスク・ポリシー」に定め、当社に関連した全ての従業員等が守るべき具体的な基準・項目を「セキュリティリスク・スタンダード」に定めています。

業績について(単体)

業務粗利益

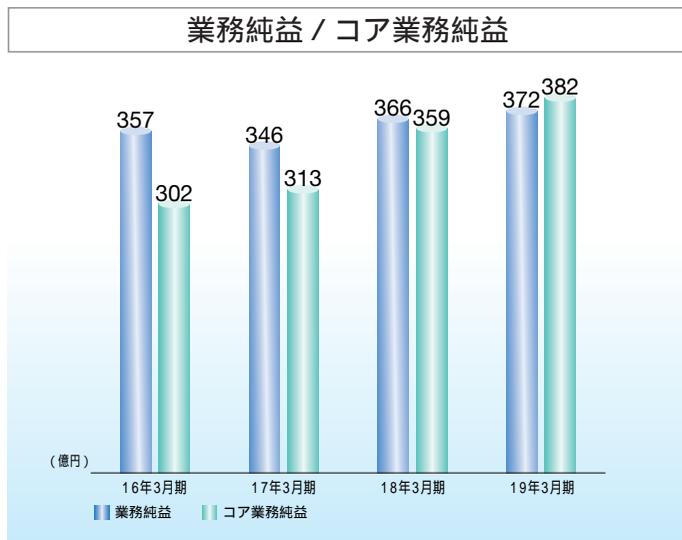


個人ローンの増加に伴う利息収入の増加や、個人預かり資産の増加を主因とする役務取引等利益の増加により前年度比37億円増加し769億円となりました。



業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

業務純益 / コア業務純益



コア業務純益は、資金利益の増加や役務取引等利益の増加等により、前年度比22億円増加しました。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額は増加したものの、それを上回るコア業務純益の増加により前年度比6億円の増加となりました。



業務純益は、一般企業の「営業利益」に相当する銀行固有の指標です。コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金と有価証券関連損益の影響を控除したものです。

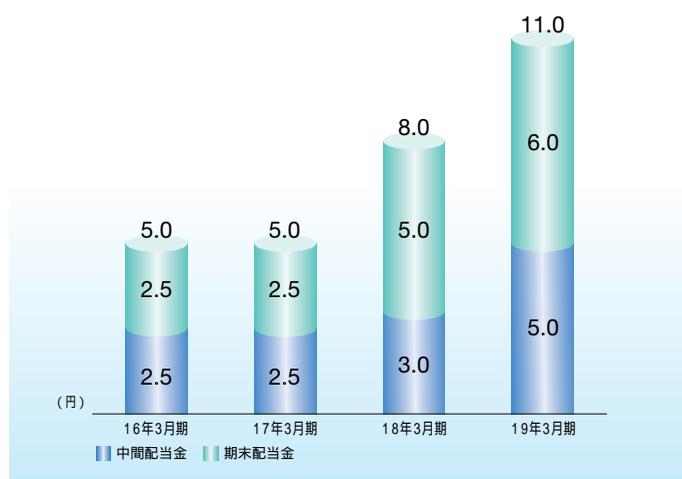
業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益(5勘定)

経常利益 / 当期純利益



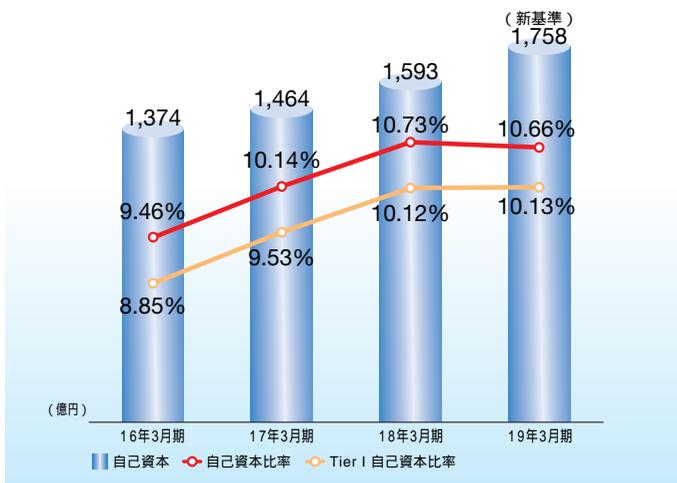
経常利益は、業務純益の増加と不良債権処理額の減少等により、前年度比76億円増加しました。当期純利益は、経常利益の増加等により前年度比57億円増加し3期連続過去最高益更新となりました。

一株当たり年間配当金



平成19年3月期におきまして見通しを上回る業績となったことから、期末配当金を従来予想に対して1株当たり1円増配し6円といたしました。これにより、1株当たり年間配当金額は前年度比3円増配の11円となりました。

自己資本 / 自己資本比率(国内基準)



自己資本比率につきましては、平成19年3月期より新たな基準に基づき算出しております。利益の積み上げにより自己資本は増加しましたが、新基準への移行に伴うオペレーショナルリスク相当額の増加、貸出金等の増加によるリスクアセットの増加および住宅ローン(抵当権付)の担保評価の見直しを行った結果、自己資本比率は10.66%となりました。当社の補完的項目(Tier II)は一般貸倒引当金のみ計上しており、負債性の資本調達および土地の再評価益は計上していません。



自己資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目(Tier I)

と一般貸倒引当金等の補完的項目(Tier II)により構成されています。

自己資本比率 = 自己資本額(基本的項目 + 補完的項目) / リスクアセット × 100

Tier I 自己資本比率 = 自己資本額(基本的項目 : Tier I) / リスクアセット × 100

Tier I と繰延税金資産の状況



Tier I に対する繰延税金資産の比率は、Tier I の増加と繰延税金資産の減少により、前年度末比2%低下し9.6%となり、自己資本の質の改善が進みました。



繰延税金資産とは、過去に支払った税金が将来戻ってくると見込み計上するものです。

貸出金期末残高 / 国内貸出金利回り



貸出金期末残高は、個人ローンの順調な増加により、前年度末比636億円増加の2兆2,468億円となりました。また、国内貸出金利回りは前年度比0.11%上昇し3.35%となりました。

個人ローンの推移



個人ローン期末残高は、前年度末比963億円増加し、1兆6,686億円となりました。

住宅ローン期末残高は、前年度末比710億円増加し、1兆4,469億円となりました。

総貸出金に占める個人ローンの比率は2.2%上昇し、74.2%となりました。

預金期末残高 / 国内預金利回り



預金期末残高は、個人預金の増加を主因に、前年度末比360億円増加し、2兆8,326億円となりました。個人預金期末残高は、前年度末比235億円増加し、1兆9,805億円となりました。国内預金利回りは、ゼロ金利解除に伴う金利上昇により、前年度比0.09%上昇し0.13%となりました。

個人預かり資産残高（投資型商品）



個人預かり資産（投資型商品）の期末残高は商品ラインアップの充実と営業力の強化により、前年度末比793億円増加し、2,992億円となりました。

経費 / OHR



営業強化に伴う投資の増加等により、経費は前年度比13億円の増加となりましたが、効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、業務粗利益の増加（21ページをご覧ください）により前年度比0.7%改善し、49.1%となりました。



OHR（オーバーヘッドレシオ（%））= 経費 / 業務粗利益 × 100

金融再生法開示債権残高・比率の推移



より一層の資産の健全化を図るため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組みました結果、開示債権額は、前年度末比230億円減少し897億円となりました。総与信額に対する開示債権比率は前年度末比1.16%低下し3.95%となりました。



開示債権比率（%）= 開示債権残高 / 総与信合計 × 100

本ディスクロージャー誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

資産の健全性(単体)

資産の自己査定について

自己査定とは、資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための作業です。債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」の5つに区分しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

また、自己査定に基づいて5つに区分した債務者区分ごとに、償却・引当基準を定めています。

リスク管理債権の状況

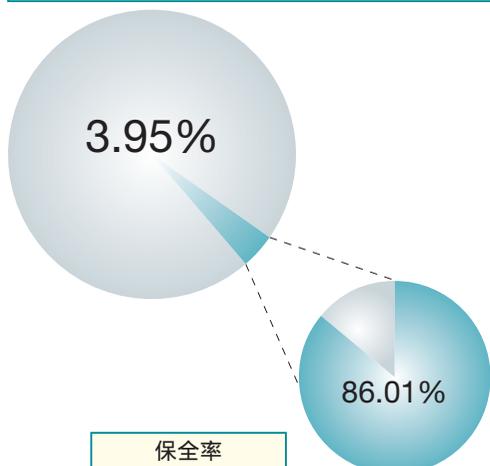
銀行法に基づくリスク管理債権については、貸出金を対象として「破綻先債権」、「延滞債権」、「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の4つに区分し、開示しています。

単体ベースのリスク管理債権は総額で891億円となりました。破綻先債権および延滞債権の合計は520億円となりました。この金額は、貸出先からの返済や担保の処分などによる回収見込額および個別貸倒引当金の引当額等を控除する前の金額です。このすべてが当社の損失となるわけではありません。3ヶ月以上延滞債権は、11億円となりました。貸出条件緩和債権は、358億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権

対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権

総と信残高に占める比率

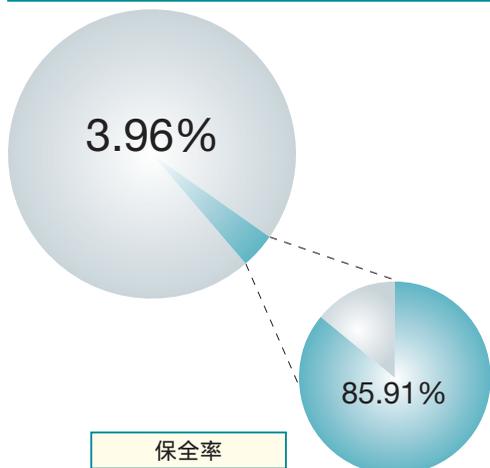


		担保・保証	引当額	保全率
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	129億円	95億円	33億円	100.00%
危険債権	397億円	240億円	139億円	95.76%
要管理債権	370億円	194億円	67億円	70.66%
小計	897億円	530億円	240億円	86.01%
正常債権	2兆1,784億円			
合計	2兆2,681億円			

リスク管理債権

対象：貸出金

総貸出金に占める比率



破綻先債権	11億円
延滞債権	508億円
3ヶ月以上延滞債権	11億円
貸出条件緩和債権	358億円
合計	891億円

自己査定における債務者区分

対象：貸出金等と信関連債権

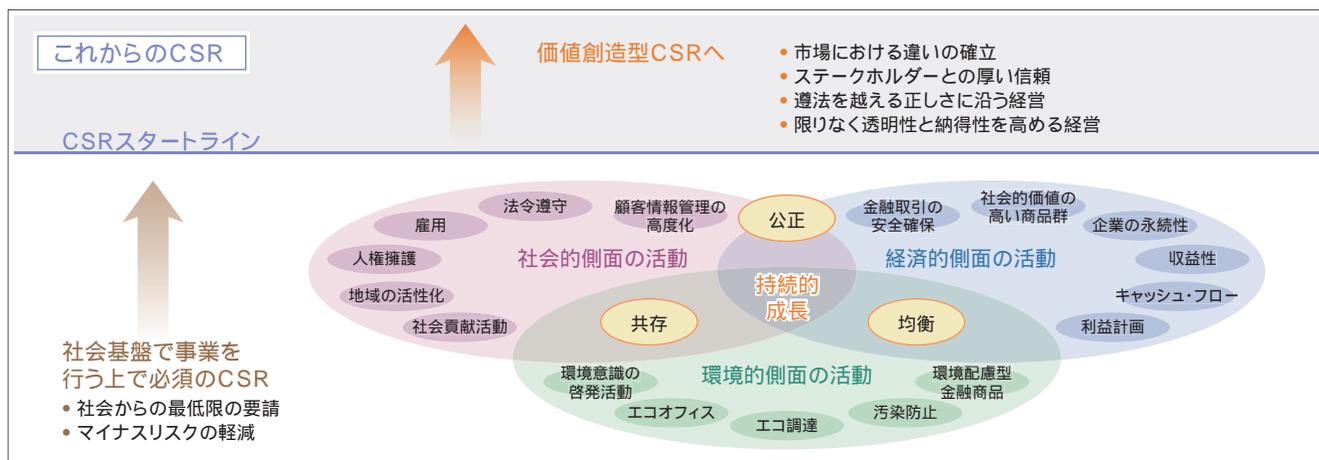
破綻先	14億円
実質破綻先	115億円
破綻懸念先	397億円
要注意先	
要管理先	571億円
要管理先以外の要注意先	1,974億円
正常先	1兆9,608億円
合計	2兆2,681億円

貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

CSR(企業の社会的責任)について

当社の営業は静岡・神奈川を中心とするコミュニティバンクのエリアから、首都圏広域に展開するパーソナルバンク、日本全国に展開するダイレクトバンクと順次拡大しており、社会から期待される役割も変化し、社会的責任の内容も従前とは同じではなくなっています。

当社は、公共性の高い金融機関として、コンプライアンス(法令遵守)、倫理的行動規範、アカウンタビリティ(説明責任)、コーポレートガバナンス(企業統治)など、社会から当然期待されている社会要請に対応するとともに、地域社会への貢献、メセナ、フィランソロピーなど社会への貢献も欠かせない活動と捉えています。これらの要件を満たしながら、顧客価値をご提供し続け、企業として成長し続けることで、お客さま、株主さま、地域社会、社員といったステークホルダーのご期待に応え、社会的責任を継続的に果たしてまいります。



CSRについて

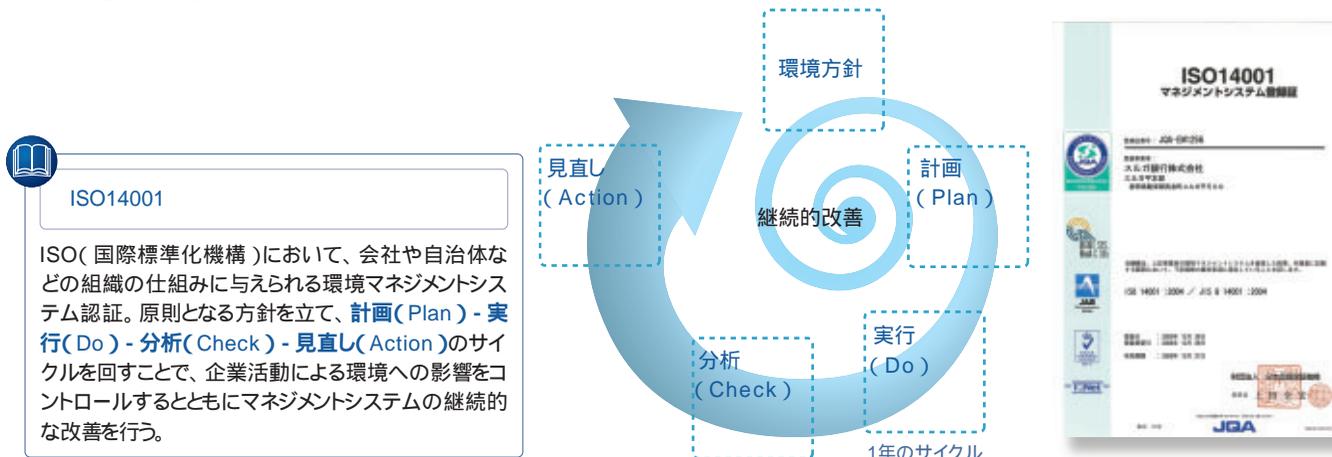
環境への取り組み

環境に配慮した金融商品の開発や環境保全活動に取り組んでいます。

スルガ平本部におけるISO14001活動

当社では、環境問題に対して積極的に取り組むにあたり、スルガ平本部においてISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し、平成12年12月に認証を取得しました。

CEOを頂点とする環境マネジメント体制のもと、その仕組みを効果的に活用し、環境関連金融商品の開発・販売や地域社会への貢献活動の実施、エコオフィス化の推進など、積極的に取り組んできました。また、平成17年12月には、平成16年度版へ改定となったISO14001規格への対応も実施しております。



環境方針

社会的に有益な商品・サービスをご提供することで社会の人々の生活を豊かに、幸せにする、“コンシェルジュ”としての企業。スルガ銀行の目指す未来像は、ここにあります。

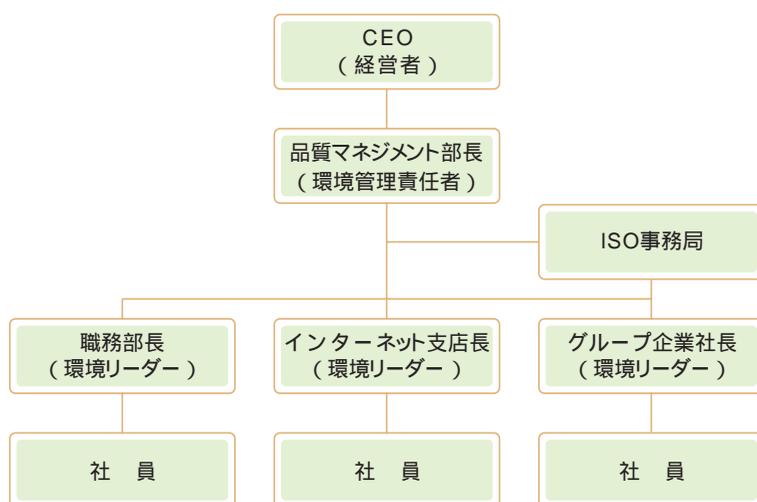
私たちがご提供できるものは、お客さま自身の豊かさを実現するサービスだけではないはず。お客さまはもちろん、そのお客さまの住む環境も豊かにできる、本当の意味でのサービスをご提供したい、そう考えたのです。

そこで、私たちは次のような環境方針を定めました。この方針のもとで、人と環境にとって本当に必要な「サービス」をご提供したいと思います。

1. 環境に配慮した金融商品およびサービス等をご提供することで、環境保全活動に取り組むお客さまを支援し、地域社会の環境改善に貢献します
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善および環境汚染の予防に努めます
3. 環境に関する法規制およびスルガ銀行が同意するその他の要求事項を遵守します
4. 環境目的および目標を定め、定期的なレビューを実施します
5. 本方針を全従業員および当社で働くすべての人に周知徹底させ、環境保全に配慮した行動に努めます
6. 本方針を内外に公開します

(平成17年6月1日改定)

環境マネジメントシステム推進体制



認証場所

静岡県駿東郡長泉町スルガ平500

スルガ平本部

インターネット支店

- ・ANA支店
- ・ドリームダイレクト支店
- ・ソネット支店
- ・ソフトバンク支店
- ・ダイレクトワン支店
- ・エスイーバンク支店
- ・マイ支店
- ・イービジネスダイレクト支店
- ・ネットバンク支店
- ・ハウジングローン支店
- ・タウンネットワーク支店

グループ企業

- ・スルガ・キャピタル株式会社
- ・スルガコンピューターサービス株式会社
- ・スルガカード株式会社
- ・スルガクレジットサービス株式会社

環境に関連した金融商品・サービスのご提供

金融サービス業本来の特性を生かした環境保全活動として、環境関連金融商品・サービスの開発・販売に取り組んでいます。

オール電化向け専用ローン

給湯設備・調理設備・暖房設備などオール電化住宅向けの機器のご購入および一般住宅からオール電化住宅へリフォームされるお客さまをサポートするためのローンです。

エコ・カー・ローン

エコ・カーと呼ばれる低公害車を購入されるお客さまのオートローン金利を優遇させていただく「エコ・カー・ローン」をダイレクトワン支店においてお取り扱いしています。

インターネットバンキングでのふじさんネットワークへの募金

富士山の総合的な環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」への募金を、当社のインターネットバンキングで受け付けています。インターネットバンキングをご利用いただいているお客さまは、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金を振込手数料無料で行うことができます。当社インターネットバンキングにログインしていただき、「決済資金入金」よりご利用いただけます。



環境負荷低減にむけた取り組み

職場環境のエコオフィス化

各種帳票類の再生紙使用促進、通達文書やマニュアル、申請文書等のデータ化によるペーパーレスや電力消費量の削減などのエコオフィス化に取り組み、取り組み以前と比較し使用量の削減を達成しています。今後も職場環境のエコオフィス化に取り組み、資源の有効利用を進めていきます。また、スルガ平本部の各部署に環境目的を設定し、各部署の業態に合わせた環境活動にも取り組んでいます。

環境保全活動への参加

お客さまの住む地域環境に対して良い影響を与える活動に取り組んでいます。

富士山清掃への参加

富士山の環境保全・美化のため、毎年富士宮市・御殿場市・小山町が開催している富士山清掃に参加しています。

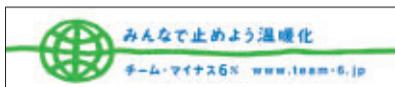


ISO認証取得を目指す企業へのサポート

地域一帯となった環境問題への取り組みをより促進させるため、ISOの認証取得に興味のある企業をサポートしています。セミナーの開催によるISOへの理解・浸透の促進から、個別の相談業務まで行っています。

チーム・マイナス6%への参加

社会貢献の一環として、環境省の推進する「チーム・マイナス6%」に参加し、エコオフィス化やクールビズ、18時以降のライトダウンなどを実施することで、地球温暖化防止に関する活動に協力しています。



チーム・マイナス6%

地球温暖化解決のために発効された京都議定書における、日本の温室効果ガス排出量6%削減の実現のために、環境省が推進しているプロジェクト。政府をはじめ、地方公共団体、事業者、国民一人ひとりがひとつの「チーム」として一丸となって協力して活動することをコンセプトとしています。

COOL BIZ(クールビズ)の実践

環境省では温室効果ガス削減のために、夏のオフィス冷房温度設定を28 程度にすることを呼びかけ、夏の軽装「COOL BIZ(クールビズ)」を推進しています。社会的責任を担う企業として、スルガ版「COOL BIZ」に取り組み、地球温暖化防止の行動を実践しています。

ライトダウンキャンペーンの実施

環境省の推進する「ライトダウンキャンペーン」に当社営業店および本部における全部署で独自に取り組むことで、地域社会の環境改善を促進しました。

ライトダウンキャンペーン
夜間の消灯を実施することで電力消費量の削減を図るとともに、環境問題への意識を啓蒙する活動です。



社会とのかかわり

地域社会の特色ある文化づくり、経済の活性化に取り組んでいます。

地域社会の文化づくりのために当社では、地域の皆さまとのより豊かなコミュニケーションを目指して、地域文化の活性化に努めています。こうした文化支援活動を通じて、地域の皆さまとの連帯・共感を深め、特色ある文化づくりのお役に立ちたいと願っています。

文化・スポーツ・教育等支援活動

ビュフェ美術館

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘(スルガ平)515-57

TEL: 055-986-1300 (http://www.buffet-museum.jp/)

昭和48年創設の当美術館は、現代フランス画壇の巨匠、故ペルナル・ビュフェの作品のみを展示しています。約2,000点にのぼる作品コレクションをより多く皆さまにご覧いただけるように、昭和63年には新館を、さらに平成8年には第二新館(グラビュール・リトグラフ美術館)を増設し、展示内容もより充実しました。



夏休み絵画展

ビュフェ美術館が主催する「夏休みの思い出」をテーマとした園児・小中学生を対象とした絵画展も、平成18年で26回を数えました。静岡県全域より2,437点の作品が寄せられ、同年11月26日に当社研修施設「ヘブンズカレッジ」で表彰式が行われました。



静岡サッカーミュージアム

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘(スルガ平)2200

TEL: 055-989-9300 (http://www.shizuoka-fm.jp/)

平成16年8月に開館した当資料館は、サッカー王国静岡の歴史を後世に伝えていくため静岡県出身の歴代名選手のユニフォームやスパイクなどを多数展示し、パネルや大型スクリーンで静岡サッカーのすべてをわかりやすくご紹介しています。



SURUGA CUP

地域社会のスポーツ振興をお手伝いするため、「スルガカップ静岡県ユース(U-15)サッカー選手権大会」、「スルガカップ静岡県ユースサッカーリーグ」、「スルガカップ静岡県サッカー選手権大会<天皇杯全日本サッカー選手権大会静岡県代表決定大会>」にスポンサー協賛しています。



財団法人スルガ奨学財団

昭和38年、当社創立者岡野喜太郎翁の百歳を記念して設立されました。高校在学3年間、大学在学4年間、外国人留学生の大学在学2年間、それぞれ返済の義務のない奨学金を支給しています。奨学金制度による卒業生は平成19年3月末で4,780名にのびります。



財団法人芹沢・井上文学館

作家芹沢光治良氏と井上靖氏の文学館を設立・運営しています。生前ゆかりの物品・資料を保存し公開しています。井上靖文学館は、文豪井上靖生誕100年を記念して平成19年4月にリニューアルオープンしました。

芹沢光治良文学館

〒410-0823 静岡県沼津市我入道蔓陀ヶ原517-1

TEL: 055-932-0255

昭和45年創設。我入道公園内にある、松林に囲まれた記念館です。全著作、初版本、代表作『人間の運命』の肉筆原稿、パリ留学時代の鞆や衣類、少年時代の机など、貴重な資料を展示しています。



井上靖文学館

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘(スルガ平)515-57

TEL: 055-986-1771

昭和48年創設。幼少の頃伊豆で過ごし、『あすなる物語』に登場する沼津市郊外の丘陵地、クレマチスの丘(スルガ平)に設立しました。同氏の姿を展示したパネル、全著書と各国語訳本、創作ノート、資料文献、生原稿などを展示公開しています。



小島伝記文学館・伝記図書館

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘(スルガ平)2200

TEL: 055-986-8006

昭和58年創設。伝記作家小島直記氏による寄贈本(約6,500冊)および内外の伝記・評伝(約1,800冊)を収蔵し公開しています。

岡野喜太郎翁記念社史図書館

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘(スルガ平)2200

TEL: 055-986-8006

昭和58年創設。内外の社史約11,500冊、静岡県・神奈川県
の県史および両県の各市町村史と地方史の著書約1,800冊を
収蔵し公開しています。関連分野を研究されている方々などが
訪れており、毎年内容の充実を図っています。

J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)の
オフィシャルサポーターに登録

スルガ銀行はNPO法人J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)のオフィシャルサポーターに登録し、本団体の活動を応援するとともに乳がん(マンモグラフィー)検診の重要性について啓発していきます。



福祉支援活動への取り組み

株式会社エイ・ピー・アイ

重度身障者に雇用機会を提供することで、社会的経済的自立を促進するとともに、障害者自らが技術習得を図ることなどを目的とした印刷会社です。平成2年に静岡県、沼津市、当社の共同出資のもと、資本金50百万円で設立しました(当社出資比率51%)。



24時間テレビ「愛は地球を救う」への協賛

社会貢献活動の一環として平成6年より実施している日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しており、店頭にてお預かりしたチャリティー募金は以下のような支援活動に充てられています。

福祉	お年寄りや身体の不自由な方のための福祉車両等の贈呈や支援
環境	地球環境保護の支援
災害援助	災害緊急支援



地元企業に対する経営相談・支援機能の強化

財団法人企業経営研究所

昭和57年7月に地域経済社会の新しい方向性を模索するとともに、中堅・中小企業の健全な発展・育成に寄与することを目的として設立されました。

調査研究事業

高度な専門知識と幅広い情報収集力による地域の調査研究活動を行っています。

企業コンサルティング事業

経営全般にかかわる問題のほか、MBA、中小企業診断士等の資格を持った専門家が各種相談を行い、外部専門家とのネットワークを構築し、中堅・中小企業の方々のさまざまなニーズに対応すべく体制を整えて事業の発展をサポートしています。

人材育成支援事業

企業経営に役立つセミナー・講演会などを企画・開催し、企業の発展を支える人材育成を支援しています。毎年行われている「スルガビジネススクールMBA講座」は経営の現場で発生した内容を教材にした実践的セミナーであり、通算700名以上の経営幹部の方々に参加していただいています。

情報提供事業

調査研究活動の成果や、各方面から収集した資料・情報を提供し、企業活動を支援しています。

国際交流支援事業

地域経済社会の国際化を推進するため、人材の育成や地域の国際交流活動を積極的に支援しており、静岡県内において教鞭をとっている国内外の教員等の方々への研究助成金の授与、国際交流活動を行っている団体・個人への顕彰等を行っています。

(<http://www.srgi.or.jp/>)



スルガ・マネジメントセミナーの開催

経営者のみなさまにとっての実務的な経営課題の対応策となるヒントをタイムリーにご提供するため、年4回のペースで(財)企業経営研究所(理事長 岡野光喜)の後援により、マネジメントセミナーを開催しています。

【第1回】2006年9月6日(水曜日)

「新会社法、これを知らないと損!」

中小企業、事業主さまの実務的な活用方法

講師：浦野・櫻庭公認会計士事務所

公認会計士・税理士 櫻庭 周平 氏

【第2回】2006年12月6日(水曜日)

中小企業の「成功するコーチング」

講師：有限会社ドリームコーチ・ドットコム

代表取締役 コミュニケーション・コンサルタント 吉田 典生 氏

【第3回】2007年3月12日(月曜日)

女性クチコミニストがもたらすビジネスチャンス

Hahako(ハハコ・母娘)世代のマーケット

講師：マーケティングライター 有限会社インフィニティ

代表取締役 牛窪 恵 氏



静岡県立大学地域経営研究センターにて寄附講座を開講

平成13年度より、静岡県立大学の地域経営研究センターにて寄附講座を開講しています。ベンチャービジネスの育成や地域経済の活性化に向けた講座開講や医療・福祉から見た地域ケアのセミナー開催など、地域における経営に携わる方々の教育支援を通じて地域経済の活性化を目指しています。



地域密着型金融推進計画

当社は、中小企業金融再生ならびに地域活性化に貢献するため、中小企業や個人事業主のお客さまに対する起業支援、経営相談、事業再生などの取り組みを積極的に行うとともに、健全性確保と収益性向上を図るべく資産査定や信用リスク管理の高度化に努めています。そして、質の高い総合金融サービスをご提供し、地域金融機関としての社会的使命と役割を担い続けたいと考えています。

平成17年4月から平成19年3月における当社の「地域密着型金融推進計画」にかかる主な施策の取り組み状況については次のとおりです。

事業再生・中小企業金融の円滑化

(1) 創業・新事業支援機能等の強化

静岡県ファルマバレープロジェクトへの参画の一環として、静岡県ファルマバレーセンターとの連携を継続して維持強化しています。平成18年度上期には、「富士山麓ファルマバレーバイオネットワーク」の立上げに参画し、産学官、医看工連携の一層の推進、新事業の創出、ベンチャー企業の育成等に協力しています。今後同プロジェクト第2次戦略計画に沿って、地元金融機関として全面的な協力体制を構築していきます。

また、「SOHOみしま」によるベンチャー企業設立等の支援業務をはじめ、政府系金融機関との協調融資も継続的に実施しております。

(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

経営支援取り組み先245社のうち、32社をランクアップさせることができました。

さらにコンビニエンスストアや警備会社とのビジネスマッチング契約をはじめ、証券会社3社との市場誘導業務に関するビジネスマッチング契約を締結し、取引先への支援機能を充実させています。また、地元企業の経営品質のさらなる向上を目的とした社会経済生産性本部と連携した「JQAセミナー」や「スルガマネジメントセミナー」の開催により、経営管理や財務管理等のノウハウの提供に努めています。

(3) 事業再生に向けた積極的取り組み

平成19年3月には、中堅建設業に対するM&Aによる再生支援を行い、不動産事業の再生に寄与することができました。また、ホテル旅館業の事業再生やショッピングセンター運営会社に対する経営改善支援に加え、他の業種においても事業再生ファンドの組成・活用ならびにDES、DDS等の手法を活用し、取引先企業の事業再生に積極的に取り組んでいます。

(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

格付自己査定システム(CRAS)において、実態財務諸表作成機能のチューニングを実施し、債務者モニタリングの精度を向上させることにより、深度のある取引先の把握が可能となり、さらなるリレーションシップの強化を行いました。

地銀協信用リスク定量化システム(CRITS)等の外部データを活用した信用リスクデータベースの蓄積等により審査能力を向上させています。また、信用リスク管理の精緻化のため、回収データ蓄積システム(LEADS)稼働により、回収データの蓄積に努めています。

(5) お客さまへの説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

利用者保護や利用者利便性のさらなる向上を目指し、投資信託・保険販売について、厳格な販売基準を策定し、優越的地位の濫用の防止や取引等の適切性確保を強化する等、重要な経営課題として取り組んでいます。

当社のコンプライアンス・マニュアルであるビジネスガイドラインについては、適時改定を行っており、証券業務、保険業務等多分野にわたり、内容を整備しています。また、コンプライアンス研修についても、所属長に加え内部管理責任者や融資担当者等、直接間接を問わず、全社員を対象にした研修体系とし、顧客への説明態勢の整備ならびに相談苦情処理機能を強化するよう周知徹底を図っています。

また、金融商品取引法ならびに金融検査マニュアルの改訂に伴い、社内体制の見直しや各種規程の見直し等を行い、顧客保護態勢の整備を拡充しています。

(6) 人材の育成

ビジネスバンクスタッフを中心に、外部講師を招聘した業務知識や法律問題など幅広いジャンルで、勉強会を継続的に開催しています。さらに、各種研修会の開催や通信講座の受講を通じ、企業の将来性や技術力等の目利き能力ならびに企業再生事業等の経営支援能力を高めています。特に、「慶応ビジネススクール」、「マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院」等外部の教育機関へ引続き人員を派遣し、あらゆる角度からスキルの高いスペシャリストの育成に積極的な取り組みを行っています。

地域のお客さまの利便性向上

(1) 地域貢献等に関する情報開示

ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、決算短信、ホームページ等においてグラフや図表および写真を使用し、お客さまに分かりやすい積極的な情報開示を行っています。また、各種新聞や情報誌ならびにテレビやラジオ等の多様化するチャネルも積極的に活用しています。

また、CSRについては、環境、文化スポーツ、教育支援、福祉支援等、地域で取り組んでいる活動状況を積極的に情報開示しています。



(2) 地域のお客さまの満足度を重視した金融機関経営の確立

地域のお客さまからの苦情・相談を『お客さまの声』として経営に生かし、良質なサービスをご提供するため、さまざまなチャネルにより積極的に苦情・相談を受け付ける体制を構築しています。平成18年度においては、お客さまからのお褒めや苦情である『お客さまの声』を29,170件頂戴し、「カテゴリー別」「原因別」等に区分・分析し、経営会議の諮問機関である「業務改善委員会」ならびに執行会議の諮問機関である「コンシェルジュ・コミッティ」等にて具体的に検討いたしました。その結果、『お客さまの声』から16件の新商品と17件の改善に結びつけることができ、ホームページに掲載し公表しています。

また、偽造・盗難キャッシュカード対策ならびにインターネットバンキングにおける不正取引防止へも積極的に安全管理を徹底する具体的対策を講じる等、迅速な業務の見直しを行う管理体制を整備しています。

詳細はインターネットホームページをご覧ください。
(<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/01/06/0106070000.html>)

(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等

静岡県ファルマバレープロジェクトとして、「富士山麓ファルマバレーバイオネットワーク」の立上げに参画し、産学官、医看工連携の一層の推進、新事業の創出、ベンチャー企業の育成支援を積極的に行っています。また、静岡県東部の企業で構成される「サンフロント21懇話会」の活動、平成19年11月に沼津市で開催される「技能五輪国際大会」等、地域の再生・活性化に積極的に取り組んでいます。

地域向け貸出金残高



総貸出金残高のうち地域向け貸出金残高の比率は93.05%を占めており、地域向け貸出金残高は、前年度末比647億円増加し、2兆907億円となっています。

(注) 地域とは、静岡県、神奈川県です。地域向けの諸計数は、所在地が静岡県、神奈川県である営業店の取引です。

地域の預金残高



総預金残高のうち地域向け預金残高の比率は92.82%を占めており、地域向け預金残高は、前年度末比38億円増加し、2兆6,293億円となっております。

主要な業務の内容

預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債および国内コマーシャル・ペーパーの売買業務を行っております。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。	
信託業務	公益信託、特定贈与信託、土地信託を取り扱っております。	
社債受託および登録業務	担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。	
金融先物取引等の受託業務	金融先物取引、オプション取引、スワップ取引等の業務を行っております。	
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
		地方公共団体の公金取扱業務
		中小企業基盤整備機構等の代理店業務
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		中小企業金融公庫等の代理貸付業務
		信託契約代理業務
		保険代理店業務
	保護預かりおよび貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証（支払承諾）	
	金の売買	
	公共債の引受	
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	
	確定拠出年金運営管理業務	
	クレジットカード業務	
コマーシャル・ペーパー等の取り扱い		
証券仲介業務		

主なインターネット支店

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがインターネットやモバイルといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携(アライアンス)により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

インターネットでは24時間365日受け付けしています。

(システムメンテナンス作業のため、一部ご利用いただけない時間帯があります。)



銀行取引でマイルが貯まる全く新しいマイレージ&バンキングスタイル

ANA支店

http://www.surugabank.co.jp/ana/ (24時間 / 365日)
フリーダイヤル / 0120-029-589 (海外から055-98-02988)
電話受付時間 9:30~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



「キャッシュカード」, 「マイレージカード」, 「電子マネーEdy」の3機能を一体化した世界初のANAマイレージクラブ「Financial Pass」カード, 「マイル付き住宅ローン」や「スペシャルギフト(マイル)付き定期預金」, 「給与振込」や「口座振替」などの銀行取引でより多くのマイルを貯めることができます。

さまざまな宝くじ付き商品をご提供

ドリームダイレクト支店

http://www.surugabank.co.jp/dream/ (24時間 / 365日)
フリーダイヤル / 0120-89-1016
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



億万長者が7人も誕生している「ジャンボ宝くじ付き定期預金(個人・法人)」をはじめ、宝くじがもらえる外貨定期預金や個人向け国債といった資産運用商品をラインナップ。SURUGA VISAデビットカードもご利用金額に応じて宝くじをお届けします。

インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供

ソフトバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/softbank/ (24時間 / 365日)
フリーダイヤル / 0120-708-807
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



「円預金の特別金利」, お取引内容により「ATM引出手数料無料」などの特典や、「イー・トレード証券」との無料決済サービスなどをお取り扱いしています。Yahoo! JAPANの指定銀行です。

ローン中心のダイレクトバンキング

ダイレクトワン支店

http://www.surugabank.co.jp/directone/ (24時間 / 365日)
フリーダイヤル / 0120-60-1616
電話受付時間 10:00~20:00 (月~金曜日)
10:00~17:00 (土・日・祝日)



全国から非対面で契約できる銀行口座不要の全く新しいカードローン「ダイレクトエース」をお取り扱いしています。カードはスピード発行で最短お申し込みの翌日からご利用できます。

女性向けのバンキングサイト

ソネット支店

http://www.surugabank.co.jp/so-net/ (24時間 / 365日)
フリーダイヤル / 0120-50-2189
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



口座開設から1年間ATM引出手数料無料, 「ジャンボ宝くじ付き定期預金」, 「スペシャルギフト付き定期預金」, 「ホームローンレディース」, 「スーパーホームローンレディース」などをお取り扱いしています。

付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供

イービジネスダイレクト支店

http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/ (24時間 / 365日)
フリーダイヤル / 0120-185-285
電話受付時間 10:00~20:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



「イービジネスダイレクトローンカード」, 「スタートアップローン」, 「ネットリコービジネスカードローン」のほか, チャンスを逃さないビジネスローンをラインナップ。お忙しい法人・個人事業主の皆さまを強力にサポートします。

SE(システムエンジニア)専用の支店

エスイーバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/sebank/ (24時間 / 365日)
フリーダイヤル / 0120-803-689
電話受付時間 9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く) 9:00~17:00 (土曜日)



普通預金の金利優遇だけでなく, エンジニアとしての経歴を重視した「ITホームローン」, 本人のスキルアップ・資格取得を支援する「ITサポートローン」を中心に, ITエンジニア向けのローン商品などをお取り扱いしています。

ネットライフをもっとアクティブに 先進のサービスをご提供

ネットバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/docomo/ (24時間 / 365日)
フリーダイヤル / 0120-17-2038
電話受付時間 9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



http://www.surugabank.co.jp/alsok/ (24時間 / 365日)
フリーダイヤル / 0120-243-053
電話受付時間 9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



(詳細はインターネットホームページをご覧ください)

(平成19年7月1日現在)

主な商品の概要

預金商品 種類	内容	期間	お預入額
総合口座	普通預金の手軽さに、定期預金、国債をセットして、自動融資機能を持たせた大変便利な口座です。預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送する、無通帳サービス「ブックフリー」もご利用いただけます。		
普通預金	普通預金は給与・年金などのお受け取り、各種自動支払いなどにご利用いただけます。キャッシュカードで自動取引機をご利用になると一層便利です。定期預金は、スーパー定期、大口定期預金、期日指定定期預金、変動金利定期預金、総合口座積立定期預金の5種類。お預かり残高の90%、最高500万円まで、いざという時に貸越ができます。国債の場合は一律8.20%（利率はいつでも年利です。）		
定期預金			
総合積立定期預金			
国債			
当座預金	お客さまが当社に小切手や手形の支払いを委託され、その支払い資金をお預かりする預金です。商取引に広くご利用いただいています。パーソナルチェック、  口座もご利用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
普通預金	お預入れ、払い戻しが自由にできるもっとも一般的な預金口座です。キャッシュカードが郵便局・セブン銀行・E-net・タウンネットワークサービス(スリーエフ)・全国の提携金融機関のATM・CDでもご利用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
バイオセキュリティ 普通預金	払い戻し/解約の際に、暗証番号、パスワード、および手のひら静脈認証(生体認証)による本人認証を行う、セキュリティを強化した預金です。大切な資産を最高水準の安心でガードします。	いつでも出し入れ自由	1円以上(口座開設時の預入金額は100万円以上)
貯蓄預金	お預入れ残高に応じて自動的に有利な利率が適用される貯蓄型の預金です。キャッシュカードもご利用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
通知預金	ごく短期間の運用に便利です。お引き出しの際は、2日前までにご通知をいただくことが必要です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税の資金をお預かりする貯蓄口座です。払い戻しは納税に限り、お利息は非課税となります。	ご入金自由 お支払いは原則納税時	1円以上
定期預金	お預入れの際、期間を定めて、期日までは払い戻しをしないお約束でお預かりするご預金です。お手持ちの資金を安全・確実に増やすのに最適です。目的に応じてさまざまなタイプの定期預金をご用意しています。		
引き出し自由型定期預金 “フリーチョイス”	6か月の据置期間経過後は自由にお引き出しただけ、お預入れ期間が長くなるほど高利回りとなります。個人のお客さまのみご利用いただけます。	6か月以上 最長5年	1円以上
期日指定定期預金 “おおぞら”	お利息は1年複利で計算します。お預入れより1年の据置期間経過後は、1か月前のご通知により満期日を自由に指定することができます。また、お預入れ額の一部を(1万円以上)お引き出しになることもできます。	1年以上最長3年	100円以上
スーパー定期 (単利型・複利型)	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。1か月超5年未満で期間指定することができます。3年もの、4年もの、5年もの、7年もの、10年ものについては個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。複利型については、満期日前に定期預金の一部を解約できる一部解約機能サービスをご利用いただけます。	1か月、3か月、6か月 1年、2年、3年、4年、5年、 7年、10年および 1か月超5年未満の期日指定	100円以上
大口定期預金	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。	同上	1千万円以上
変動金利定期預金	お預入れ期間中、半年ごとに利率の見直しを行います。個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。	3年	100円以上
アニバーサリー 定期預金	お客さまの記念日を満期日に指定していただき、以後毎年その記念日を満期日として自動継続させていただきます。さらに4年目の記念日まで金利を上乗せさせていただきます。	第1回満期継続以降は 1年の自動継続	5万円以上
ジャンボ宝くじ付き 定期預金	変動金利定期預金をベースに、期間中景品として年3回(100万円型は年2回)ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店、ソネット支店、ANA支店でご利用いただけます。	3年	100万円 300万円 600万円 900万円
ジャンボ宝くじ付き 定期預金(法人向け)	個人以外のお客さまを対象として、スーパー定期(1年もの)をベースに、ご契約期間中は年3回ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。	1年	500万円以上 500万円単位
スペシャルギフト付き 定期預金	スーパー定期(1年もの)をベースに、お預入金額10万円を1口として毎月抽せんを行い、当せんされたお客さまに豪華な景品を進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店、ANA支店、ソフマップ・バンククラブの専用商品です。	1年	10万円以上
バイオセキュリティ 定期預金	解約の際に、暗証番号、パスワード、および手のひら静脈認証(生体認証)による本人認証を行う、セキュリティを強化した定期預金です。	一般の定期預金と同じ	1円以上 口座開設時はバイオセキュリティ普通預金と 合わせて100万円以上
みまもり定期(おたのしみ定期預金)	定期的な警備料金のお支払いに併せて、定期預金の利息お受け取りの間を設定できます。ネットバンク支店でご利用いただけます。	1年、2年、3年、4年、 5年、7年、10年	10万円以上
ドリームライフ定期	55歳以上の個人のお客さまにご利用いただけます。お預入れはお一人さま1千万円まで可能です。インターネット支店を除く全店でご利用いただけます。	1年のみ	100円以上 1千万円まで
hahaco定期預金	2名1組でお申し込みいただくと、抽せん(年4回)により旅行券を景品として進呈する定期預金です。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店でご利用いただけます。	6か月	10万円以上
総合口座積立定期預金	普通預金から、一定金額をお積み立ていただけます。定額積立を条件とし、随時に積み立てることもできます。ご希望により増額月を年2回までご指定いただけます。	エンドレス方式	定額積立...5,000円以上 随時積立...100円以上
財形預金	勤労者のための財産形成預金です。事業主(会社)が従業員の賃金(給与・賞与)から一定額を天引し銀行に積み立てる制度です。雇用・能力開発機構や住宅金融公庫の低利な持ち家資金制度を利用できるほか、進学資金のご融資を受けることができます。一般財形預金、財形住宅預金、財形年金預金をご利用いただけます。	種類により 異なります	
ドリームライフ 年金定期I型 年金定期II型	当社に公的年金の振込口座を指定していただいているお客さま、もしくは、制度上、公的年金の資格を持たない満65歳以上の在日外国人のお客さまを対象として、スーパー定期をベースとした定期預金。お預かり利率は、店頭表示金利より優遇させていただきます。障害年金、遺族年金等を受給されており「福祉定期」の対象となる方のうち、当社にこれらの各種年金や手当ての振込口座を指定していただいているお客さまには年金定期I型(特別枠)がご利用いただけます。	I型およびII型(特別枠) ...1年(定型方式) II型 ...1か月、3か月、6か月、 1年の定型方式または 1か月以上1年未満の 期日指定方式	I型...100円以上 100万円以内 II型(特別枠)...100円以上 300万円以内 II型...100円以上 1千万円以内
ドリームライフ年金積立定期預金	当社で公的年金をお受け取りいただいているお客さまを対象に、各お預入れ時の店頭表示基準金利から優遇させていただきます。	エンドレス方式	自動振替扱いは 1万円以上
譲渡性預金(NCD)	満期日前に自由に譲渡することのできる預金です。中途解約はできません。	1日以上	1円以上
無利息型普通預金	無利息、要求払い、決済サービスに提供できる、決済用預金の3条件を満たし、預金保険制度の全額保護対象となる普通預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上

* 定期預金のお預かり利率についてのご注意

定期預金の利率は変動金利定期預金を除き、お預入れ時に定められた利率が満期日まで適用されます。変動金利定期預金は半年毎にお預かり利率が見直し(変動)されます。それぞれの利率は定期預金の種類、お預かり金額・期間等により異なります。店頭・ホームページにて主要金利を表示していますので、ご利用の際にご確認ください。

主な商品の概要

ローン商品

1.事業性

種類	内容	融資額	期間
バンクライン	中小企業、個人事業主向け当座貸越です。貸越限度額を設定し、その範囲内で何でもご利用になれる大変便利なご融資です。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1億2千万円以内	2年以内 (更新可)
バンクライン カード型	中小企業、個人事業主向け当座貸越で、カードによりATM等でもご利用になります。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1千万円以内 (無担保500万円以内)	2年以内 (更新可)

2.個人向け

種類	内容	融資額	期間
クレジットサービス クレジットワン (おまとめクレジット)	お使いみち自由、10万円以上5万円単位で何でもご利用いただけます。ご返済は、1,000円単位の毎月定額返済で。保証人は原則不要です。他社のローンやクレジットをまとめて一本化でき、返済額を軽減する「おまとめプラン」もございます。(事業性融資にはご利用できません) <静岡がんセンター高度先進医療>プランは、静岡県立静岡がんセンターで、がん治療の最先端療法である陽子線治療などの高度先進医療の治療を受けられる方を対象に、その医療費や入院費を無担保でご融資します。資金面での不安を解消して、がん治療に専念していただくことができる静岡県の利子補給制度の対象商品です。 このプランはダイレクトワン支店をご利用いただけます。 <オール電化>プランは、オール電化住宅向け機器の購入や一般住宅からオール電化住宅へのリフォーム資金向けのプランです。 <クレジットワン>はインターネット支店の専用商品です。	原則300万円以内	原則5年以内
カードキャッシング	お使いみちご自由なカードローンです。お客さまが必要とされる金額やご利用形態に合わせ、「自動貸越サービス」、「リザードプラン」、「イー・ビッグキャッシュ」、「ダイレクトエース」、「イクイックキャッシュ」をご用意しています。保証会社が保証しますので、保証人は不要です。 「イー・ビッグキャッシュ」、「ダイレクトエース」、「イクイックキャッシュ」はインターネット支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用できません)	「自動貸越サービス」 10万円～300万円 (増額500万円まで) 「リザードプラン」 当初10万円～300万円 (増額500万円まで) 「イー・ビッグキャッシュ」 当初100万円～300万円 (増額500万円まで) 「ダイレクトエース」 1万円～300万円 「イクイックキャッシュ」 1万円～90万円	1年更新
スキルアップローン	スキルアップ、キャリアアップを目指す方のための教育ローンです。 ソフトバンク支店の専用商品です。	10万円～300万円	最長7年
スタートアップローン	新たに起業・開業を目指す方や、起業・独立・創業等から間もない事業主・会社役員向けカードローンです。 イービジネスダイレクト支店の専用商品です。	30万円～500万円	1年更新
アセットプラン(証貸型)	自動車・家電製品等耐久消費財の購入、医療費・教育費・結婚費用等さまざまなライフサイクルに合わせた生活資金に役立つ安心のプランです。(事業性資金にはご利用できません)	1億円以内	30年以内
アセットライン(カード型)	担保が必要ですが、住宅ローンご利用中でも可能です。 融資枠(極度額)を定めて、何でもご利用いただけるカード型もご用意しました。	1千万円以内	3年更新
マンションビルプラン	マンション等賃貸ビル建設資金にご利用いただけます。	10億円以内	30年以内
アパートローン	アパート、貸家、貸店舗の新築・増改築資金等にご利用いただけます。	3億円以内 (生保付2億円以内)	30年以内
ホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
親子リレーホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金を親子2代でご返済いただくローンです。	1億円以内	35年以内
返済サポート 保険付き住宅ローン	ホームローンご利用期間中に、万一、病気やけが等で就業不能となってしまう場合、ローンご返済金額相当額の保険金が支払われる保険をセットしたホームローンです。	1億円以内	35年以内
リフォームローン	住宅の増改装、改築、システムキッチンの購入資金等にご利用いただけます。	500万円以内 (無担保300万円以内)	10年以内 (5年以内)
ホームローン レディース	女性を対象に、住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。通常のホームローンに比べ、保証料や手数料の面で優遇されています。	5千万円以内	35年以内
超団信付き ホームローン	健康上の理由で、今まで住宅ローンをご利用することができなかったお客さまを対象にした特別条件付き団体信用生命保険を付保した住宅ローンです。	1億円以内	35年以内
外国人専用 ホームローン	在日外国人のお客さまの住宅購入ニーズを資金面からサポートするため、専用商品として、よりきめ細かく外国人のお客さまのお手伝いをします。	1億円以内	35年以内
ドリームライフ シリーズ	住宅の新築・購入・借り換えに「ホームローン」、別荘・セカンドハウスに「アセット」、ご自由なお使いみちに「プラン」と50歳以上のお客さまに多目的にご利用いただけるセカンドライフのためのシリーズです。	1億円以内	30年以内

上記のローンの他にも、お客さまのご要望にお応えできる各種ローンをご用意しております。

ローンご利用にあたっての留意点

- ローン商品はご利用の目的、ご返済計画に合わせて、多様な商品をご用意しています。ご契約内容(返済方法、期間、金利、基本的取り決め等)をご確認のうえご利用ください。
- ご利用になるお客さまが、ご返済期間中に無理が生じることのないよう、当社ではご返済基準を設けています。ご自身の将来のライフステージに沿った資金計画をお立てください。
- ご融資利率について
ご利用の融資の利率は、ご契約の時期により異なる場合があります。ご融資中の利率変更ならびに新規ご融資の利率の変更につきましては、市場金利の状況により見直します。利率の変更時期等の主な例は以下のとおりです。

変動金利型住宅ローン 基準となる利率を原則として毎年3月・9月に見直し、翌月から新規ご融資に適用します。

融資後の利率は毎年4月・10月の基準利率をもとに、それぞれ6月・12月のご返済日の翌日から適用します。

固定金利選択型住宅ローン 新規ご融資の時にお客さまが固定金利を選択された場合、5年間の利率は変動しません。

その後この期間(固定期間の5年間)終了時に、再度固定金利とするか変動金利型に切り替えるか選択いただけます。以後も同様です。

カード業務

種類	内容
スルガVISA デビットカード	預金口座の預金残高内であれば、全世界のVISA加盟店でショッピングができ即時引き落としされるカードです。また、海外のPLUSマークのあるATMで現地通貨による預金のお引き出しが可能で、パソコンや携帯電話のメールアドレスをご登録いただければ、ご利用時に確認メールが送られ安心です。
スルガVISA クレジットカード	お客様のライフスタイルに合わせ自由なお支払いのできる「FREE PAYMENT」方式を採用しており、毎月最小金額をお支払いいただければ、あとはATMや携帯電話、パソコンから自由にお支払いが可能です。また、ご利用金額に対して1.0%～1.5%をキャッシュバックいたします。
スルガJCBカード スルガVISAカード	ご利用に応じて加算されるポイントをATMで確認することができ、また、そのポイントを<ATM宝くじサービス>で宝くじに交換できたり、ATMのお引き出し・振込手数料を優遇できるなど、自由に特典を選べる、新しいポイントサービス<マネーマイレージ>もご利用いただけます。
ダイレクトバンキング 提携デビットカード	ALSOK CLUB、ドコモプレミアクラブ応援バンクのキャッシュカードにそれぞれVISAデビット機能を搭載しています。

国際業務

種類	内容	
外貨預金	米ドルなどの外国通貨によるご預金です。普通・定期の取り扱いをいたします。特に個人のお客様を対象に、余資の運用手段の一つとして自動継続のスーパー外貨定期預金の取り扱いをしています。	
ジャンボ宝くじ付き 外貨定期預金	スーパー外貨定期自動継続型をベースに5,000米ドルまたは5,000ユーロごとに年間5枚(年末ジャンボ宝くじ)を進呈する外貨定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。	
インバクトローン	資金使途のご自由な、米ドル等外貨建てのご融資です。資金調達の多様化、為替リスクヘッジ等にご利用いただけます。	
貿易為替	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形・外貨建小切手の買い取り、取立てなどの取り扱いをしています。
	輸入関係	輸入信用状の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済などの取り扱いをしています。
海外送金	世界各国へのご送金の取り扱いをしています。送金小切手の発行、電信によるご送金の方法があります。	
ウエスタンユニオン 国際送金サービス	ウエスタンユニオンを使用した国際送金サービスの取り扱いをしています。世界を網羅する30万か所以上のネットワークにより、200か国を超える国々へ迅速に送金可能です。	
外国通貨の売買	日本円を米ドル、ユーロなどの主要外国通貨に交換いたします。また、お持ち帰りの外国通貨を日本円に交換いたします。	
旅行小切手の売買	外貨建て、円建ての旅行小切手を販売しています。また、お持ち帰りの旅行小切手を日本円に交換いたします。	
国際証券	海外資本市場からの直接資金・外国証券への投資をしています。	
外為関係保証	スタンドバイ信用状の発行のほか、借入保証、入札保証、契約履行保証などの各種保証の取り扱いをしています。	
海外支援サービス	お客様の海外進出・海外取引・海外投資等に対応し、世界各地の情報・海外企業の信用調査・お取引斡旋等を行っています。	

証券業務

種類	内容
公共債窓口販売	国債等公共債の窓口販売を取り扱っています。
国債	長期利付国債(10年)、中期利付国債(2、5年)、個人向け利付国債(変動10年、固定5年)を取り扱っています。
地方債	地方公共団体発行の公募地方債を取り扱っています。
政府保証債	政府保証の期間が10年の利付債です。
ジャンボ宝くじ付き個人向け国債	個人向け国債の購入金額に応じてジャンボ宝くじ(払込金額100万円につき5枚)を進呈します。ドリームダイレクト支店専用の商品です。
ディーリング	既に発行済みの公共債の売買を取り扱っています。また、公共債現物や長期国債先物取引を商品有価証券として自己売買も行っています。
私募債	私募形式で発行される社債の受託、財務代理、引受を取り扱っています。社債発行をご希望のお客様のご相談を承ります。
貸付有価証券	当社が保有する有価証券を貸付し、担保や保証金としてご利用いただけます。
債券先物・オプション取引の取次	証券取引所に上場されている債券先物、債券先物オプションの売買注文の取次業務を行っています。

投資信託業務

種類	内容
スルガ積立投信	毎月1万円から投資信託が購入できる定期定額購入方式です。無理なく長期的な資産形成が可能となります。(ご利用できない商品もあります)
公社債投信	国内外の公社債に投資する投資信託です。(株式には投資しません)
株式投信	国内外の株式、公社債に投資する投資信託です。(リスク限定型、毎月分配型の取り扱いもしています)
不動産投信	主として国内外の不動産に投資する投資信託です。

主な商品の概要

確定拠出年金

種類	内容
確定拠出年金運営管理業務	運営管理機関として、運営管理業務の受託、受付業務およびコンサルティングを行っています。

金業務

種類	内容
現物引渡	金地金および金貨の現物を販売、買い戻しいたします。価格は毎日の金相場により取り扱います。
金地金	5g、10g、50g、100g、500g、1kgの6種類を取り扱っています。
金貨	ウィーンを取り扱っています。その他各種記念貨を取り扱っています。
金通帳	金地金を100g以上10g単位(2回目以降10g単位)でお買い求めいただけます。現物は保護預かりさせていただき、通帳に記載する方式です。ご購入単位でいつでもお引き換え、売却することができます。

保険業務

種類	内容
個人年金保険	
投資型年金保険	「特別勘定(ファンド)」で運用される年金保険です。
定額年金保険	将来受け取る年金額があらかじめ確定している年金保険です。
年金払積立傷害保険	保険期間中の万一のケガによる死亡・重度後遺障害についても補償される損保版の年金商品です。
一時払終身保険	一生運にわたり、大切な資産をご家族に遺すための準備ができる終身保険です。
火災保険	住宅関連ローンをご利用のお客さま向けの新価・実損払の長期火災保険です。建物の保険にあわせて、家財の保険や地震保険、個人賠償責任担保特約など各種特約もご加入いただくことができます。
海外旅行傷害保険	行き先別リスク細分型の海外旅行傷害保険です。24時間いつでもインターネットで申込手続きが完結する「新・海外旅行保険インターネット契約サービス」にて取り扱っています。

各種サービス

種類	内容
Webコンシェルジュ	個人のお客さまとのお取引をインターネット上でサポートします。インターネット支店を含めた複数口座のお取引状況の一覧照会や、メールによる振込通知や口座振替予定通知サービスもご利用いただけます。
Webビジネスコンシェルジュ	インターネット上で法人ビジネスをサポートします。産業別最新ニュースや地域経済情報など質の高い情報サービスをご提供します。ビジネスマッチングサービスのプラットフォームとしてもご利用いただけます。
インターネットバンキング	インターネットを利用して、振込・振替・照会、定期預金のご契約、住所変更などができるほか、外貨預金、外国送金などできます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。
テレフォンバンキング	電話を利用して、振込・振替・照会・トラベラースチェックのお届け等、窓口とほぼ同じサービスをご提供しています。
モバイルバンキング	iモード、EZweb、Yahoo!ケータイを使って、振込、振替、照会等ができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。
「Lモード」バンキングサービス	Lモード付きの電話機・FAX等から照会や各種ご案内等のサービスをご利用いただけます。
ビジネスバンキング	法人・個人事業主のお客さまを対象に24時間365日インターネットバンキングにて振込、振替、照会、給与振込、メールによる結果通知サービス等がご利用いただけます。
メディアサービス	振込・振替・資金移動サービス・照会等がご利用いただけ、経理事務を合理化できます。
ネットデビット (口座振替方式)	インターネットバンキングをご利用のお客さまは、イー・トレード証券にお持ちの証券口座に、ほぼ24時間いつでも振替手数料無料でリアルタイムに振替をご利用いただけます。
ネット振込決済	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、お取引先の画面から入金指示で当社をお選びいただくと、お客さまの通帳からお取引先へ即時に振込ができます。
FTnet方式	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、お取引先の証券会社で株式等を購入すると、3営業日後に当社よりご指定の証券会社へ入金します。カブドットコム証券でご利用いただけます。
入金照合サービス【eコンビ】	請求先ごとに口座を割り当てることで、振込に対する調査・確認といった入金照合事務を合理化できます。
税金・各種料金振込 【Pay-easy(ペイジー)】	インターネット・モバイル・ビジネスバンキングのご契約をされているお客さまが、パソコン、携帯電話にて税金、各種料金等の払い込みにご利用いただけます。
スルガATM宝くじ	当社発行のキャッシュカードをお持ちのお客さまが、ATMで数字選択式宝くじ(ロト6、ミニロト、ナンバーズ)をご購入いただけます。
定額自動送金	ご指定の口座から、毎月一定日に一定額を引き落とし、ご指定先へ自動振込いたします。家賃のお支払い、学資の仕送り等に便利です。
スルガキャッシュライナー	お電話一本で、ご自宅に現金をお届けするサービスです。午後3時までのお申し込みなら当日中に配達します。テレフォンバンキングご契約の方のみの取り扱いとなります。
外貨宅配サービス	世界27通貨の「外貨キャッシュ」をお客さまのご自宅、ご勤務先などのご指定場所にお届けいたします。24時間365日、インターネットでお申し込みいただけます。
ブックフリー	預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送するサービスです。通帳管理の煩わしさを盗難・紛失の不安を解消します。
貸金庫	貴金属、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震等予期せぬ災害・盗難から安全・確実にお守りいたします。
夜間金庫	銀行の閉店後や休日でも、売上代金などを安全保管するサービスです。24時間いつでも、ご利用いただけます。
ATM不正引出防止サービス	ATMでの普通預金口座からの出金取引(引出・振込・振替など)を二重の暗証番号でコントロールし、不正な引き出しを防止するサービスです。
キャッシュカード利用条件 変更サービス	ATMにおける1日のお引き出し・お振り込み限度や総合口座の貸越限度の減額、あるいは、デビットカードや他行・郵貯・コンビニATMの利用制限など、キャッシュカードの利用条件をお客さまのご意志で個々に設定いただけるサービスです。

主要手数料

(平成19年8月1日現在)
記載手数料金額には、消費税等相当額が含まれています。

1.内国為替手数料

種類	区分	窓口扱い	インターネット/ モバイル/ ビジネスバンキング		ATM扱い		テレフォン バンキング	FB等利用
			インターネット/ モバイル バンキング	現金	キャッシュカード			
当社あて振込	1万円未満	315円	無料	無料	105円	無料	52円 (52円)	52円(無料)
	3万円未満	315円	無料	無料	105円	無料	52円 (52円)	52円(無料)
	3万円以上	525円	無料	無料	315円	無料	210円(105円)	210円(無料)
他行あて振込	1万円未満	630円	210円	210円	420円	420円	210円	210円
	3万円未満	630円	315円	210円	420円	420円	315円	315円
	3万円以上	840円	420円	210円	630円	630円	525円	525円

(注)()...同一店内口座への振込です。ただし、店番号が異なる支店と出張所の間のお振り込みは、本支店あてでのお取り扱いとなります。
前々月のお取引において預金平残50万円以上もしくは融資残高のある個人のお客さま

項目	区分	金額	項目	金額
送金小切手手数料	当社本支店あて	1件につき420円	送金・振込の組戻料	1件につき 735円
	他行あて 普通扱い(送金小切手)	1件につき630円	取立手形組戻料	1通につき 735円
	電信扱い	1件につき840円	取立手形店頭呈示料	1通につき 735円
代金取立手数料	同地交換(集手等の期日管理を伴うもののみ)	1通につき210円	不渡手形返却料	1通につき 735円
	隔地交換	1通につき420円		
	遠隔地・期近交換	1通につき630円		
	個別取立	1通につき840円		

2.手形・小切手交付手数料等

約束手形・為替手形	25枚綴(署名判なし)	420円	②口座	専用約束手形	1枚	525円
	(署名判あり)	525円		口座開設手数料		3,150円
小切手	50枚綴(署名判なし)	630円	自己宛小切手		1枚	525円
	(署名判あり)	840円				
パーソナルチェック	25枚綴	315円				

3.貸金庫手数料

形式	高さ	月間使用料
自動式	10cm以下	1,575円
	15cm以下	2,625円
手動式	30cm以下	3,465円
	15cm以下	1,575円
	30cm未満	2,205円
	30cm以上	2,625円

4.その他の手数料

夜間金庫手数料	基本料	1か月	6,300円	
	専用入金通知票	1冊	9,450円	
残高証明書発行手数料	当社制定書式 による発行	定期発行	事前のお申し込みにより 定期的に発行するもの	525円
		個別発行	お申し込みの都度随時 発行するもの	1,050円
			(うち前月末・前々月末 を発行基準とするもの)	840円
	お客さまご指定の 依頼書による発行	(監査法人などの制定書式である依頼 書による発行)	3,150円	
国債保護預かり手数料		年間	無料	
再発行手数料	通帳・証書	1通	1,050円	
	キャッシュカード	1枚	1,050円	
	ローンカード	1枚	1,050円	
窓口両替手数料 ¹	お取り扱い枚数 (硬貨・紙幣を含む)	1~1,000枚	315円	
		1,001~2,000枚	630円	
		2,001枚以上 ²	945円	
硬貨投入式両替機利用手数料	お客さま両替後の枚数 (硬貨・紙幣を含む)	1~49枚	無料	
		50~1,000枚	100円	
		1,001~1,600枚	200円	

¹ 1次の場合は窓口両替手数料が無料となります。記念硬貨の両替/汚損した現金の両替/お取り扱い枚数が100枚以下となる同一金種への両替

² 以後1,000枚ごとに315円追加

店舗ネットワーク

(平成19年6月1日現在)

国内123店舗

静岡県(79か店)

- 9E 本店営業部
〒410-8689 沼津市通横町23番地
☎055-962-0080
- 9E 沼津原町支店
〒410-0312 沼津市原909番地の2
☎055-966-0022
- 9E 徳倉支店
〒411-0916 駿東郡清水町中徳倉16番の11
☎055-933-0456
- 9E 沼津駅支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目2番1号
☎055-962-1282
- 9E 沼津大手町支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目6番7号
☎055-963-3086
- 沼津市役所出張所
〒410-0832 沼津市御幸町16番1号
☎055-934-0825
- 8E 沼津港支店
〒410-0845 沼津市千本港町46番地
☎055-963-1616
- 9E 沼津南支店
〒410-0822 沼津市下香貫1486番地の2
☎055-931-0414
- 8E 沼津静浦支店
〒410-0106 沼津市志下345番地の23
☎055-931-3105
- 9E 沼津青野支店
〒410-0307 沼津市青野421番地の1
☎055-966-2492
- 9E 沼津あしたか支店
〒410-0302 沼津市東椎路1482番地の2
☎055-924-2221
- 9E 沼津セントラル支店
〒410-0053 沼津市寿町1番5号
☎055-926-1001
- 9E 三島支店
〒411-0838 三島市中田町9番30号
☎055-981-6688
- 9E 三島セントラル支店
〒411-0036 三島市一番町15番26号
☎055-971-1212
- 9E 三島西支店
〒411-0901 駿東郡清水町新宿179番地の1
☎055-976-2790
- 9E 長泉支店
〒411-0943 駿東郡長泉町下土狩1334番地の6
☎055-986-0218
- 9E ウェルディ長泉出張所
〒411-0934 駿東郡長泉町下長窪1076番地の1
☎055-989-9090
- ソフトバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-988-8920
- エスイーバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-5335
- ソネット支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-2289
- ドリームダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-1230
- ダイレクトタウン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-1235
- イービジネスダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-5599
- ネットバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-9205
- ハウジングローン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-0990
- タウンネットワーク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-0113
- ANA支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-980-2988
- マイ支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-1000
- 9E 清水町支店
〒411-0902 駿東郡清水町玉川61番地の2
☎055-975-6996
- 9E 大場支店
〒419-0123 田方郡函南町間宮439番地の1
☎055-979-1222
- 9E 伊豆長岡支店
〒410-2114 伊豆の国市南條732番地の1
☎055-949-1241
- 9E 伊豆中央支店
〒410-2322 伊豆の国市吉田153番地の1
☎0558-76-1080
- 8E 修善寺支店
〒410-2407 伊豆市柏久保544番地の40
☎0558-72-2028
- 8E 中伊豆支店
〒410-2505 伊豆市八幡471番地の3
☎0558-83-1012
- 8E 天城湯ヶ島支店
〒410-3205 伊豆市市山289番地
☎0558-85-2233
- 9E 熱海支店
〒413-0013 熱海市銀座町9番10号
☎0557-81-8261
- 9E 熱海駅支店
〒413-0011 熱海市田原本町8番6号
☎0557-81-9137
- 9E 伊東支店
〒414-0027 伊東市竹の内1丁目4番3号
☎0557-37-0080
- 9E 伊東駅支店
〒414-0003 伊東市中央町2番8号
☎0557-37-0180
- 8E 下田支店
〒415-0022 下田市2丁目1番1号
☎0558-22-0888
- 8E 松崎支店
〒410-3624 賀茂郡松崎町江奈228番地の3
☎0558-42-0349
- 8E 伊豆稲取支店
〒413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取651番地の4
☎0557-95-2421
- 9E 御殿場駅支店
〒412-0043 御殿場市新橋2034番地の2
☎0550-82-1122
- 9E 御殿場西支店
〒412-0042 御殿場市萩原字立道853番地の1
☎0550-89-6710
- 9E 御殿場東支店
〒412-0028 御殿場市御殿場166番地の1
☎0550-84-3100
- 8E 裾野支店
〒410-1118 裾野市佐野1039番地
☎055-993-1911
- 9E 小山支店
〒410-1304 駿東郡小山町藤曲54番地の18
☎0550-76-1500
- 9E 富士吉原支店
〒417-0051 富士市吉原2丁目10番23号
☎0545-52-5000
- 9E 富士支店
〒416-0914 富士市本町8番9号
☎0545-61-0290
- 8E 新富士駅支店
〒416-0932 富士市柳島287番地の1
☎0545-64-0500
- 9E 富士鷹岡支店
〒419-0201 富士市厚原872番地の1
☎0545-71-1020
- 8E 富士宮支店
〒418-0065 富士宮市中央町4番8号
☎0544-24-8000
- 9E 富士市役所前出張所
〒417-0055 富士市永田町1丁目148
☎0545-53-6555
- 8E 清水支店
〒424-0821 静岡市清水区相生町5番10号
☎054-352-5137
- 8E 興津支店
〒424-0204 静岡市清水区興津中町226番地の1
☎054-369-0151
- 9E 清水駅支店
〒424-0816 静岡市清水区真砂町3番22号
☎054-366-3101
- 9E 清水三保支店
〒424-0901 静岡市清水区三保935番地の1
☎054-334-0821
- 8E 清水高橋支店
〒424-0027 静岡市清水区飯田町1番3号
☎054-366-0749
- 9E 草薙支店
〒424-0888 静岡市清水区中之郷1丁目4番10号
☎054-347-0180
- 9E 静岡支店
〒420-0031 静岡市葵区呉服町2丁目1番地の5
☎054-252-0141
- 9E 静岡南支店
〒422-8067 静岡市駿河区南町14番1号
☎054-286-0371
- 6 静岡県庁支店
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
☎054-272-5511
- 8E 伝馬町支店
〒420-0858 静岡市葵区伝馬町9番1号
☎054-255-2311
- 9E 静岡東支店
〒422-8021 静岡市駿河区小鹿923番地の1
☎054-288-7911
- 8E 静岡上土支店
〒420-0810 静岡市葵区上土1丁目3番51号
☎054-261-5311
- 8E 焼津支店
〒425-0022 焼津市本町5丁目3番16号
☎054-628-2165
- 9E 岡部支店
〒421-1131 志太郡岡部町内谷948番地の8
☎054-667-0003
- 9E 藤枝駅支店
〒426-0034 藤枝市駅前1丁目7番8号
☎054-641-3455
- 8E 島田支店
〒427-0022 島田市本通3丁目2番の8
☎0547-37-3151
- 9E 榛原支店
〒421-0422 牧之原市静波239番地の1
☎0548-22-1221
- 8E 相良支店
〒421-0523 牧之原市波津1丁目40番地
☎0548-52-1422
- 10E 金谷支店
〒428-0021 島田市金谷河原377番地の1
☎0547-45-2171
- 9E 掛川支店
〒436-0077 掛川市駅前3番地13
☎0537-22-5121
- 8E 袋井支店
〒437-0027 袋井市高尾町25番地の1
☎0538-42-3178
- 8E 磐田支店
〒438-0086 磐田市見付5614番地1
☎0538-32-8151
- 8E 天竜支店
〒431-3314 浜松市天竜区二俣町二俣1060番地
☎053-925-2161
- 9E 浜松支店
〒430-0926 浜松市中区砂山町328番地11
☎053-454-1050
- 8E 浜松追分支店
〒432-8011 浜松市中区城北2丁目1番12号
☎053-473-1161
- 8E 浜松北支店
〒433-8112 浜松市北区初生町602番地の1
☎053-436-1311

神奈川県(36か店)

- 8E 横浜支店
〒231-0015 横浜市中区尾上町5丁目67番地の1
☎045-651-1501
- 6 神奈川県庁出張所
〒231-0021 横浜市中区日本大通1
☎045-201-7115
- 3E 横浜東口支店
〒220-0011 横浜西区高島2丁目19番12号
☎045-461-3910
- 9E 横浜日吉支店
〒223-0061 横浜港北区日吉2丁目2番17号(仮店舗)
☎045-562-1191
- 9E 横浜戸塚支店
〒244-0003 横浜戸塚区戸塚町4100番地口号
☎045-871-0081
- 8E 横浜弥生台支店
〒245-0008 横浜泉区弥生台16番地1
☎045-811-6700
- 8E 横浜若葉台支店
〒241-0801 横浜市旭区若葉台3丁目6番1号
☎045-922-1311
- 9E 横浜磯子支店
〒235-0023 横浜市磯子区森1丁目7番6号
☎045-753-1011
- 9E 横浜六ツ川支店
〒232-0066 横浜南区六ツ川3丁目79番14号
☎045-712-1711
- 9E 横須賀支店
〒238-0007 横須賀市若松町2丁目5番地の8
☎046-822-5200
- 8E 横須賀武山支店
〒238-0315 横須賀市林1丁目21番5号
☎046-856-4343
- 9E 久里浜支店
〒239-0831 横須賀市久里浜5丁目11番22号
☎046-836-7447
- 8E 三浦海岸支店
〒238-0101 三浦市南下浦町上宮田字水深3112番5
☎046-888-4111
- 8E 鎌倉支店
〒248-0006 鎌倉市小町1丁目13番20号
☎0467-23-1133
- 9E 藤沢支店
〒251-0052 藤沢市藤沢388番地
☎0466-23-4511
- 8E 湘南ライフタウン支店
〒251-0861 藤沢市大庭5061番地の24
☎0466-88-1311
- 9E 湘南台支店
〒252-0804 藤沢市湘南台1丁目12番地の1
☎0466-43-1211
- 6E 慶應義塾大学出張所
〒252-0816 藤沢市遠藤4322番地の2
☎0466-48-0330
- 9E 辻堂支店
〒251-0042 藤沢市辻堂新町1丁目2番9-101号
☎0466-36-9106
- 11E 茅ヶ崎支店
〒253-0043 茅ヶ崎市元町2番3号
☎0467-85-8121
- 9E 茅ヶ崎鶴が台支店
〒253-0003 茅ヶ崎市鶴が台10番5号
☎0467-51-4121
- 8E 浜見平支店
〒253-0062 茅ヶ崎市浜見平377番地
☎0467-82-5161
- 9E 平塚支店
〒254-0042 平塚市明石町9番3号
☎0463-21-3441
- 9E 厚木支店
〒243-0018 厚木市中町2丁目1番18号
☎046-221-5161
- 9E 厚木鷹尾支店
〒243-0204 厚木市鷹尾2丁目25番7号
☎046-241-8611
- 8E 相模原支店
〒229-0031 相模原市相模原6丁目23番10号
☎042-754-5151

- 8E 東林間支店
〒228-0802 相模原市上鶴間7丁目5番7号
☎042-745-6911
- 8E 中央林間支店
〒242-0007 大和中央林間6丁目1番18号
☎046-274-5111
- 9E 海老名支店
〒243-0432 海老名市中央1丁目4番35号
☎046-232-3311
- 9E 秦野支店
〒257-0043 秦野市栄町4番12号
☎0463-81-1811
- 9E 小田原支店
〒250-0011 小田原市栄町1丁目14番52号
☎0465-22-2191
- 9E 小田原東支店
〒256-0813 小田原市前川120番地
☎0465-49-6911
- 8E 松田支店
〒258-0003 足柄上郡松田町松田惣領1206番地14
☎0465-83-0231
- 8E 南足柄支店
〒250-0105 南足柄市関本569番地
☎0465-74-2145
- 9E 箱根支店
〒250-0401 足柄下郡箱根町宮城野108番地の1
☎0460-2-2441
- 8E 湯河原支店
〒259-0314 足柄下郡湯河原町宮上462番地の3
☎0465-62-5121

東京都(4か店)

- 9E 東京支店
〒103-8689 中央区日本橋室町1丁目7番1号
☎03-3279-5511
- 6E 新宿支店
〒163-1524 新宿区西新宿1丁目6番1号
☎03-3343-5978
- 6E 渋谷支店
〒150-0043 渋谷区道玄坂1丁目12番1号
☎03-3464-7210
- 7E ミッドタウン支店
〒107-6207 港区赤坂9丁目7番1号 東京ミッドタウン
ミッドタウンタワー7階
☎03-5411-2361

千葉県(1か店)

- 6E 柏出張所
〒277-0852 柏市旭町1丁目1番5号
☎04-7145-6988

埼玉県(1か店)

- 6E 大宮出張所
〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5号
☎048-648-1799

愛知県(1か店)

- 6E 名古屋支店
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目22番26号
☎052-961-5311

大阪府(1か店)

- 6E 大阪支店
〒530-0003 大阪市北区堂島1丁目6番20号
堂島アバンザ7階
☎06-6344-2402

ローンご相談窓口

- ドリームプラザ日本橋(東京支店内)
☎03-3270-1834
- ドリームプラザ渋谷(渋谷支店内)
☎03-3464-6371
- ドリームプラザ新宿(新宿支店内)
☎03-3343-5721
- ドリームプラザ柏(柏出張所内)
☎04-7145-7001
- ドリームプラザ大宮(大宮出張所内)
☎048-648-1810
- ドリームプラザ横浜(横浜東口支店内)
☎045-451-3722
- ドリームプラザ名古屋(名古屋支店内)
☎052-961-6911
- ドリームプラザ大阪(大阪支店内)
☎06-6344-2401
- 横須賀ハウジングローンセンター(横須賀支店内)
☎046-823-2203
- 藤沢ハウジングローンセンター(藤沢支店内)
☎0466-50-1691
- 平塚ハウジングローンセンター(平塚支店内)
☎0463-21-6783
- 厚木ハウジングローンセンター(厚木支店内)
☎046-221-8033
- 中央林間ハウジングローンセンター(中央林間支店内)
☎046-277-0511
- 小田原ハウジングローンセンター(小田原支店内)
☎0465-22-9751
- 三島ハウジングローンセンター(三島セントラル支店内)
☎055-973-5931
- 沼津ハウジングローンセンター(沼津セントラル支店内)
☎055-925-8400
- 富士ハウジングローンセンター(富士市役所前出張所内)
☎0545-53-6555
- 静岡ハウジングローンセンター(静岡南支店内)
☎054-286-0250
- 藤枝ハウジングローンセンター(藤枝駅支店内)
☎054-646-8355
- 浜松ハウジングローンセンター(浜松北支店内)
☎053-438-6163
- ダイレクトハウジングローンセンター
☎055-987-5220

店舗のご案内

は外貨両替業務取扱店

EはATM土・日・祝日取扱店

(1/1~1/3および5/3~5/5を除く)

<5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

- 3はATM平日15時までの取扱店
- 6はATM平日18時までの取扱店
- 7はATM平日19時までの取扱店
- 8はATM平日20時までの取扱店
- 9はATM平日21時までの取扱店
- 10はATM平日22時までの取扱店
- 11はATM平日23時までの取扱店
- はATM平日17時30分までの取扱店

自動取引機(CD・ATM)設置状況

(平成19年5月31日現在)

店舗内設置	111か所	337台
店舗外設置	19,696か所	19,997台
(うちスルガATM)	190か所	220台
(うちセブン銀行ATM)	11,893か所	12,140台
(うちイーネットATM)	7,262か所	7,286台
(うちタウンネットワークサービスATM)	351か所	351台
合計		20,334台

店舗外キャッシュポイント

(平成19年5月1日現在)

静岡県(143か所)

- 沼津市
 - 沼津市役所
 - 沼津市役所共同
 - 東部総合庁舎
 - 沼津市立病院
 - 米久
 - E マキヤ本部
 - E かぬき
 - E キミサワ香貴店
 - E 西友沼津店
 - E 西友沼津松長店
 - E 学園通り
 - E インパシプラザ
 - E 沼津原出張所
 - E R1ヌマツ・イースト
 - E エスポット沼津
 - E ドライブスルーバンク・セントラル
 - E 沼津駅北
 - E カインズホーム沼津店
 - E 富士急沼津店
 - E 沼津大岡キミサワプラザ
- 三島市
 - E 加茂
 - E JR三島駅
 - 三島市役所
 - 東芝テック三島事業所
 - 日本大学国際関係学部
 - E デニーズ三島北店
 - E 大場駅前
 - E 三島北
 - E 三島支店本町出張所
- 長泉町
 - E 長泉町役場
 - キャンパスヘブン
 - E マキヤ長泉店
 - E 静岡県立静岡がんセンター
- 清水町
 - E サンテラス駿東
 - 卸団地食遊市場
 - E 卸団地
- 函南町
 - E R11ミシマ・イースト
 - E ルピア函南
 - E ザ・コンボキミサワ函南店
 - E ミシマ・ニッタステーション
- 伊豆の国市
 - 伊豆の国市役所 荏山庁舎出張所
 - 順天堂伊豆長岡病院
 - E ハックキミサワ伊豆長岡店
 - 伊豆の国市役所大仁庁舎出張所
 - E 大仁
- 伊豆市
 - 伊豆市役所
 - E 修善寺駅
 - 伊豆市中伊豆支所
 - 青羽根プラザ
- 熱海市
 - E JR熱海駅
 - 熱海市役所
 - E 昭和町
- 伊東市
 - E JR伊東駅
 - 伊豆高原駅
 - 伊東市役所
 - E 伊東ショッピングプラザデュオ
- 下田市
 - 下田市役所
 - 下田総合庁舎
 - E 東急ストア下田店
- 東伊豆町
 - E 熱川駅前
- 西伊豆町
 - E ハック西伊豆店
- 御殿場市
 - 御殿場市役所
 - E 御殿場高原
 - E ヤオハン東田中店
 - リコー御殿場工場
 - E エスポット御殿場店
 - E 御殿場プレミアムアウトレット
 - 陸上自衛隊板妻駐屯地
 - 陸上自衛隊駒門駐屯地
 - 陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地
 - E 御殿場便船キミサワプラザ

裾野市

- 裾野市役所
- E JR裾野駅
- E 千福
- キヤノン富士裾野リサーチパーク

小山町

- 陸上自衛隊富士学校

富士市

- 富士市役所
- 富士総合庁舎
- E ユニー吉原店
- E ユーストア富士中央店
- ジャトコ
- 東芝キヤリア富士
- E ヤオハン八幡町店
- E 西友富士今泉店
- E つたや本吉原店
- E 西友薬市富士青島店
- E 富士見台団地

富士宮市

- 富士宮市役所
- 富士宮市立病院
- サンテラス富士宮
- E イオン富士宮ショッピングセンター
- 富士宮駅前

静岡市

- 清水総合事務所
- 静岡市立清水病院
- 静岡市清水保健センター
- E 袖師
- E 入江
- 東海大学1号館
- E ジャスコ清水店
- 静岡市役所静岡庁舎出張所
- E ハルシエ
- 静岡県立大学
- 静岡大学
- 静岡大学共同
- タミヤ
- E アピタ静岡
- 常葉学園
- E エスポット静岡東店
- 静岡県庁別館
- 静岡県庁東館
- E 富士屋中田店
- E FIVE-J
- E 静岡バルコ

焼津市

- E 田子重西焼津店
- アステラス製薬焼津工場
- E 田子重登呂田店
- E 焼津駅前

藤枝市

- 藤枝市役所
- 藤枝市立総合病院
- E 富士屋高洲店
- E エスポット藤枝店
- E 藤枝

島田市

- E アピタ島田
- 島田市役所

大井川町

- E 大井川

牧之原市

- 牧之原市役所 榛原庁舎
- 榛原総合病院
- 牧之原市役所相良庁舎

掛川市

- 掛川市役所
- 掛川市立総合病院
- E 掛川駅南
- E サンテラス掛川
- E 掛川駅前

袋井市

- 静岡理工科大学
- E ユーストア袋井店

磐田市

- E ユーストア上岡田店
- E 豊岡とれたて元気村

浜松市

- 浜松労災病院
- 静岡大学工学部
- 静岡文化芸術大学
- 浜松大学
- E プレスタワー浜松

神奈川県(45か所)

- 川崎市
 - E 川崎アゼリア
- 横浜市
 - 神奈川県新庁舎
 - 慶應義塾大学理工学部
 - 鴨志田
 - けいゆう病院
- 横須賀市
 - E 防衛大学校
 - 汐入商店街
 - E 横須賀市役所
- 鎌倉市
 - 鎌倉市役所
- 藤沢市
 - 藤沢市役所
 - 藤沢市民病院
 - 卸市場
 - E 湘南台ウエスト
 - 湘南とうきゅう移動
 - 慶應義塾湘南藤沢キャンパス
 - E ジャスコ藤沢店
 - E 西友藤沢石川
 - E 湘南モールFILL
- 茅ヶ崎市
 - 茅ヶ崎市役所
 - E JR茅ヶ崎駅南口
 - E マルエツ茅ヶ崎店
 - E ジャスコ茅ヶ崎店
- 高座郡
 - E R45大曲
 - Fuji倉見店移動
- 平塚市
 - 平塚市役所
- 厚木市
 - 厚木市役所
 - 厚木市立病院
 - E ザ・コンボ厚木妻田店
- 相模原市
 - E 相模大野
- 大和市
 - E つきみ野サテイ
 - イオン大和ショッピングセンター移動
- 海老名市
 - 海老名市役所
 - E 海老名南
- 秦野市
 - 秦野市役所
 - E キミサワ秦野店
- 小田原市
 - 小田原市役所
 - 日立小田原工場
 - E 小田原アプリ
 - タイドー208 日立館
 - E JR国府津駅
- 松田町
 - 県立足柄上病院
- 南足柄市
 - 南足柄市役所
- 湯河原町
 - E JR湯河原駅前
 - E エスポット湯河原店
 - 湯河原ゆうゆうの里移動

東京都(1か所)

- 渋谷区
 - 広尾

山梨県(2か所)

- 富士吉田市
 - E 富士急ハイランド
 - E 富士吉田

(注) は土曜日、Eは土曜・日曜・祝日営業店(1/1~1/3および5/3~5/5を除く) <5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

資料編

目次

財務データ	46
平成18年度の業績（連結）	
直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移 （連結・単体）	
連結財務データ	47
連結財務諸表	
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結剰余金計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報	
連結自己資本比率（国内基準）	
資金運用 / 調達 の状況	
役務取引の状況	
預金種類別期末残高	
貸出金業種別内訳	
連結リスク管理債権情報	
時価情報	64
有価証券	
金銭の信託	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引について	67
金利関連取引	
通貨関連取引	
株式関連取引	
債券関連取引	
商品関連取引	
クレジットデリバティブ取引	

平成18年度の業績(連結)

当社および連結子会社7社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

預金の期末残高は、個人預金が増加したことにより、前年同期比362億50百万円増加し2兆8,320億85百万円となりました。貸出金の期末残高は、個人ローンが増加した結果、前年同期比635億62百万円増加し2兆2,426億82百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期比25億89百万円減少の4,654億67百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、資金運用収益および役員取引等収益が増加したことにより、前年同期比69億3百万円増加の1,056億56百万円となりました。資金調達費用等は増加しましたが、貸倒償却費用等の減少により、前年同期比13億62百万円減少の743億98百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比82億64百万円増加し、312億57百万円となりました。当期純利益は、前年同期比60億68百万円増加し、203億45百万円となりました。

(3) 事業の種類別セグメント

銀行業での経常収益は、前年同期比73億67百万円増加の951億21百万円、経常利益は、前年同期比77億95百万円増加し、304億48百

万円となりました。その他の事業における経常収益は、前年同期比4億10百万円減少の136億98百万円、経常利益は、前年同期比4億36百万円増加し、9億62百万円となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、10.48%となりました。(国内基準)

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

連結ベースでの営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加およびコールローン等の減少等による収入の増加が貸出金の増加等による支出を上回り、417億16百万円の収入超過(前年同期は136億11百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出の増加を主因として、61億8百万円の支出超過(前年同期は84億67百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等による支出がストック・オプション行使に伴う自己株式の売却等による収入を上回り、25億19百万円の支出超過(前年同期は7億75百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末比330億89百万円増加し、972億91百万円(前年同期は642億1百万円)となりました。

直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	84,346	89,546	90,390	98,753	105,656
連結経常利益	9,737	17,965	19,037	22,993	31,257
連結当期純利益	7,921	9,194	10,735	14,277	20,345
連結純資産額	113,976	129,091	142,112	158,023	177,215
連結総資産額	2,826,918	2,876,690	2,954,148	2,992,507	3,059,114
連結ベースの1株当たり純資産額	438.31円	497.15円	547.16円	606.06円	677.49円
連結ベースの1株当たり当期純利益	30.31円	35.28円	41.24円	54.72円	78.01円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	35.28円	41.21円	54.64円	77.85円
連結自己資本比率(国内基準)	8.32%	9.29%	10.00%	10.61%	10.48%
連結自己資本比率(Tier)	7.71%	8.68%	9.39%	9.99%	9.95%

直近5営業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	75,942	80,814	81,820	89,893	97,320
経常利益	8,616	17,481	18,301	22,735	30,427
当期純利益	7,436	8,799	10,444	14,304	20,079
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
(発行済株式の総数、単位：千株)	(264,939)	(264,939)	(264,939)	(264,939)	(264,939)
純資産額	115,927	130,651	143,223	158,800	177,285
総資産額	2,811,477	2,862,361	2,940,961	2,978,008	3,045,231
預金残高	2,673,317	2,702,918	2,767,671	2,796,672	2,832,697
貸出金残高	2,034,104	2,072,830	2,129,649	2,183,198	2,246,830
有価証券残高	428,728	512,856	463,522	467,217	464,793
自己資本比率(国内基準)	8.50%	9.46%	10.14%	10.73%	10.66%
1株当たりの配当額	5.00円	5.00円	5.00円	8.00円	11.00円
(うち1株当たりの中間配当額)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)	(3.00円)	(5.00円)
配当性向	17.66%	14.96%	12.59%	14.73%	14.41%

連結財務データ

連結財務諸表

当社は、連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、平成17年度について、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」により、平成18年度について、会社法444条第4項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度		平成17年度	平成18年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	71,543	102,133	預金	2,795,835	2,832,085
コールローン及び買入手形	200,601	170,558	コールマネー及び売渡手形	822	2,361
買入金銭債権	397	396	借入金	9,252	8,983
商品有価証券	499	499	外国為替	14	12
金銭の信託	2,246	2,188	その他負債	19,781	30,258
有価証券	468,056	465,467	賞与引当金	526	546
貸出金	2,179,120	2,242,682	役員賞与引当金	—	51
外国為替	3,156	3,207	退職給付引当金	360	133
その他資産	26,461	32,651	特別法上の引当金	0	0
動産不動産	55,369	—	支払承諾	7,584	7,467
有形固定資産	—	41,901	負債の部合計	2,834,177	2,881,899
無形固定資産	—	11,386	少数株主持分		
繰延税金資産	18,259	16,510	少数株主持分	306	—
支払承諾見返	7,584	7,467	資本の部		
貸倒引当金	40,790	37,937	資本金	30,043	—
資産の部合計	2,992,507	3,059,114	資本剰余金	18,640	—
			利益剰余金	105,886	—
			その他有価証券評価差額金	7,306	—
			自己株式	3,854	—
			資本の部合計	158,023	—
			負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,992,507	—
			純資産の部		
			資本金	—	30,043
			資本剰余金	—	18,640
			利益剰余金	—	123,571
			自己株式	—	3,699
			株主資本合計	—	168,555
			その他有価証券評価差額金	—	8,169
			繰延ヘッジ損益	—	55
			評価・換算差額等合計	—	8,224
			新株予約権	—	68
			少数株主持分	—	366
			純資産の部合計	—	177,215
			負債及び純資産の部合計	—	3,059,114

連結財務データ

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	98,753	105,656
資金運用収益	75,492	82,908
貸出金利息	71,417	77,113
有価証券利息配当金	3,493	3,669
コールローン利息及び買入手形利息	38	425
買現先利息	0	—
預け金利息	0	1
その他の受入利息	541	1,698
役務取引等収益	12,910	14,271
その他業務収益	7,717	7,313
国債等債券売却益	222	88
国債等債券償還益	786	1,057
その他の業務収益	6,709	6,167
その他経常収益	2,633	1,163
株式等売却益	1,957	38
その他の経常収益	676	1,124
経常費用	75,760	74,398
資金調達費用	6,746	10,970
預金利息	1,759	5,371
コールマネー利息及び売渡手形利息	14	106
借入金利息	151	144
その他の支払利息	4,821	5,348
役務取引等費用	6,567	7,400
その他業務費用	5,693	5,382
営業経費	37,641	38,954
その他経常費用	19,112	11,689
貸倒引当金繰入額	8,430	3,588
貸出金償却	7,256	3,938
株式等売却損	0	—
株式等償却	26	29
その他の経常費用	3,398	4,132
経常利益	22,993	31,257
特別利益	2,956	3,003
動産不動産処分益	240	—
固定資産処分益	—	105
償却債権取立益	2,716	2,898
特別損失	683	219
動産不動産処分損	249	—
固定資産処分損	—	219
減損損失	433	—
税金等調整前当期純利益	25,267	34,042
法人税、住民税及び事業税	1,841	12,509
法人税等調整額	9,100	1,055
少数株主利益	48	132
当期純利益	14,277	20,345

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,585
資本剰余金増加高	54
自己株式処分差益	54
資本剰余金期末残高	18,640
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	93,136
利益剰余金増加高	14,277
当期純利益	14,277
利益剰余金減少高	1,527
配当金	1,426
役員賞与	30
自己株式処分差損	71
利益剰余金期末残高	105,886

連結株主資本等変動計算書

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,043	18,640	105,886	3,854	150,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,300		1,300
剰余金の配当			1,300		1,300
役員賞与(注)			50		50
当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				168	168
自己株式の処分			9	259	249
連結子会社保有自己株式 (当社株式)の変動分				63	63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	17,685	154	17,839
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	3,699	168,555

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	7,306	—	7,306	—	306	158,329
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,300
剰余金の配当						1,300
役員賞与(注)						50
当期純利益						20,345
自己株式の取得						168
自己株式の処分						249
連結子会社保有自己株式 (当社株式)の変動分					63	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	862	55	917	68	122	1,109
連結会計年度中の変動額合計	862	55	917	68	59	18,885
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,267	34,042
減価償却費	7,041	6,981
減損損失	433	—
貸倒引当金の増加額	2,896	2,853
賞与引当金の増加額	8	70
役員賞与引当金の増加額	—	51
退職給付引当金の増加額	245	954
役員賞与支払額	30	50
資金運用収益	75,492	82,908
資金調達費用	6,746	10,970
有価証券関係損益()	2,689	942
金銭の信託の運用損益()	93	12
動産不動産処分損益()	9	—
固定資産処分損益()	—	113
商品有価証券の純増()減	0	0
貸出金の純増()減	55,614	63,562
預金の純増減()	29,522	36,250
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3	268
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4,457	2,499
コールローン等の純増()減	17,387	30,044
コールマネー等の純増減()	822	1,538
外国為替(資産)の純増()減	2,451	50
外国為替(負債)の純増減()	7	1
資金運用による収入	74,813	81,801
資金調達による支出	6,589	9,701
その他	5,207	327
小計	15,701	43,383
法人税等の支払額	2,089	1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,611	41,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	551,817	553,033
有価証券の売却による収入	35,517	16,138
有価証券の償還による収入	519,772	542,051
金銭の信託の増加による支出	284	—
金銭の信託の減少による収入	—	71
動産不動産の取得による支出	12,659	—
動産不動産の売却による収入	1,005	—
有形固定資産の取得による支出	—	7,272
有形固定資産の売却による収入	—	598
無形固定資産取得による支出	—	4,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,467	6,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,426	2,601
自己株式の取得による支出	164	168
自己株式の売却による収入	815	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	775	2,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物の増加額	4,380	33,089
現金及び現金同等物の期首残高	59,820	64,201
現金及び現金同等物の期末残高	64,201	97,291

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名は、「連結子会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ございません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却については、定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は8,093百万円です。

破綻先および実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残高に対し全額引当計上しております。

現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。

上記～以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定

結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより従来の方と比べ営業経費は51百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当社が計上した証券取引責任準備金であります。

証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により算定しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する委員会の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金

連結財務データ

額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は172百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は164百万円(同前)であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当社の、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。なお、連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当社および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については重要性に乏しいため、一括償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第3号平成17年12月9日)」を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は176,725百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)」が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプションおよび交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これにより、経常利益および税金等調整前当期純利益が68百万円減少しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)」により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下の通り表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- 繰延ヘッジ損失として「その他資産」に、繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る評価損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益()」は連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分表示されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(平成18年度連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,615百万円、延滞債権額は52,092百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は1,249百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,849百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は90,806百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,535百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,751百万円
担保資産に対応する債務	
該当ございません。	

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券142,531百万円を差し入れております。

また、自己株式(子会社の所有する親会社株式)のうち1,788百万円は、借入金2,200百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権預かり手形等250百万円および未経過リース契約債権等10,015百万円は借入金6,033百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金等は5,304百万円であります。

7. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,024,646百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,019,162百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	50,719百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	4,267百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額)	—百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は815百万円です。	

(平成18年度連結損益計算書関係)
記載事項はありません。

(平成18年度連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	(単位：千株)			
	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	264,939	—	—	264,939
合計	264,939	—	—	264,939
自己株式				
普通株式	4,285	108	386	4,006
合計	4,285	108	386	4,006

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加108千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少386千株は、ストック・オプション行使によるもの302千株、単元未満株式の買増請求によるもの3千株および連結子会社保有自己株式(当社株式)の変動分の減少によるもの80千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
		目的となる株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	68
連結子会社	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	68

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,315百万円	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	1,578百万円	利益剰余金	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(平成18年度連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	102,133百万円
定期預け金	100百万円
普通預け金	2,163百万円
その他預け金	2,579百万円
現金及び現金同等物	97,291百万円

(平成17年度リース取引関係)

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	410百万円	—百万円	410百万円
減価償却累計額相当額	30百万円	—百万円	30百万円
連結会計年度末残高相当額	379百万円	—百万円	379百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	95百万円	284百万円	379百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	27百万円
減価償却費相当額	27百万円

減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(注) リース資産に配分された減損損失はございません。

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	27,139百万円	3,207百万円	30,346百万円
減価償却累計額	18,941百万円	2,238百万円	21,179百万円
連結会計年度末残高	8,198百万円	968百万円	9,167百万円

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	3,699百万円	6,794百万円	10,493百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度受取リース料および減価償却費

受取リース料	4,359百万円
減価償却費	3,569百万円

(注) リース資産に配分された減損損失はございません。

連結財務データ

(平成18年度リース取引関係)

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	408百万円	—百万円	408百万円
減価償却累計額相当額	125百万円	—百万円	125百万円
連結会計年度末残高相当額	283百万円	—百万円	283百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	95百万円	187百万円	283百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	95百万円
減価償却費相当額	95百万円

減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	26,567百万円	3,320百万円	29,887百万円
減価償却累計額	18,488百万円	2,310百万円	20,799百万円
連結会計年度末残高	8,078百万円	1,009百万円	9,088百万円

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	3,619百万円	6,900百万円	10,519百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度受取リース料および減価償却費

受取リース料	4,095百万円
減価償却費	3,389百万円

1株当たり情報 (平成18年度)

1株当たり純資産額	677.49円
1株当たり当期純利益	78.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.85円

(注)1.

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)」が平成18年1月31日付けで改正され、会社法の施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は21銭増加しております。

2. 算定上の基礎は次のとおりです。

1株当たりの純資産額	(単位：百万円)
	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	177,215
純資産の部の合計額から控除する金額	434
うち新株予約権	68
うち少数株主持分	366
普通株式に係る期末の純資産額	176,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	260,932

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益	20,345
普通株主に帰属しない金額	—
うち利益処分による役員賞与金	—
普通株式に係る当期純利益	20,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数(千株)	508
うち新株予約権(千株)(注1)	508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数364個) 旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株。

(注) 1. 旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式を含んでおります。

2. 旧商法とは、商法等の一部を改正する法律(平成13年3月29日 法律第128号)による改正前の規定であります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。一部の子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	18,174	18,245
年金資産 (B)	20,851	21,476
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,677	3,231
未認識数理計算上の差異 (D)	2,704	2,304
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	27	926
前払年金費用 (F)	333	1,059
退職給付引当金 (E) - (F)	360	133

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
勤務費用	591	538
利息費用	352	360
期待運用収益	154	208
数理計算上の差異の費用処理額	416	440
その他(臨時に支払った割増退職金等)	21	17
退職給付費用	1,226	267

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法に よる)	同左
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	13年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一 定の年数による定率法に よる、翌連結会計年度か ら損益処理することとし ている)	同左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,557	18,528
退職給付引当金損金算入限度超過額等	5,207	4,913
減価償却費損金算入限度超過額	502	476
有価証券等減損額	321	301
その他	1,408	2,230
繰延税金資産小計	27,996	26,451
評価性引当額	2,133	1,725
繰延税金資産合計	25,863	24,725
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,653	2,653
その他有価証券評価差額金	4,951	5,525
その他	—	37
繰延税金負債合計	7,604	8,215
繰延税金資産純額	18,259	16,510

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成17年度	平成18年度
親会社の法定実効税率 (調整)	40.2%	法定実効税率と 税効果会計適用 後の法人税等の 負担率との間の 差異が法定実効 税率の百分の五 以下であるた め、注記を省略 しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割等	0.2	
評価性引当額の増減	2.7	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	

連結財務データ

ストック・オプション等関係 平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

営業経費 68百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 9名 当社の使用人 13名	当社の取締役 10名 当社の使用人 36名	当社の取締役 10名 当社の使用人 30名	当社の取締役 10名 当社の従業員 22名
株式の種類別 ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 580,000株	普通株式 399,000株	普通株式 610,000株	普通株式 550,000株
付与日	平成11年7月1日	平成12年7月1日	平成13年7月1日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成13年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成19年6月30日	平成15年7月1日～平成20年6月30日	平成16年7月1日～平成21年6月30日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 10名 当社の従業員 20名	当社の取締役 10名 当社の従業員 16名	当社の取締役 10名 当社の監査役 4名 当社の従業員 14名	当社の取締役 10名 当社の従業員 14名
株式の種類別 ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 278,000株	普通株式 243,000株	普通株式 268,000株	普通株式 364,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成20年8月1日～平成25年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

平成18年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	92,000	386,000	504,000	205,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	92,000	—	98,000	45,000
失効	—	—	—	—
未実行残	—	386,000	406,000	160,000

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	748	1,964	1,050	592
行使時平均株価(円)	1,536	—	1,617	1,618
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	238,000	268,000	—
付与	—	—	—	364,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	238,000	—	—
未確定残	—	—	268,000	364,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	202,000	—	—	—
権利確定	—	238,000	—	—
権利行使	59,000	8,000	—	—
失効	—	—	—	—
未実行残	143,000	230,000	—	—

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	665	835	954	1,573
行使時平均株価(円)	1,517	1,633	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	564

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ法
(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注)1	45.0%
予想残存期間(注)2	4年6ヶ月
予想配当(注)3	8円/株
無リスク利率(注)4	1.4%

- (注) 1. 予想残存期間に相当する期間の株価変動実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間等を勘案した期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

関連当事者との取引

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 親会社および法人主要株主等

取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	望月保身	—	—	当社社外 監査役 弁護士	被所有 直接0.0%	—	—	弁護士報酬	1	—	—

- (注) 1. 弁護士報酬は、当社の登記および訴訟関連で支払われた報酬であります。
2. 取引金額に消費税は含まれておりません。

3. 子会社等

取引について記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等

取引について記載すべき重要なものはありません。

連結財務データ

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

平成17年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	87,493	11,259	98,753	—	98,753
(2)セグメント間の内部経常収益	260	2,848	3,109	(3,109)	—
計	87,754	14,108	101,863	(3,109)	98,753
経常費用	65,101	13,582	78,684	(2,923)	75,760
経常利益	22,653	526	23,179	(186)	22,993
資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	2,966,266	36,025	3,002,292	(9,785)	2,992,507
減価償却費	2,999	4,042	7,041	—	7,041
減損損失	392	40	433	—	433
資本的支出	8,965	3,694	12,659	—	12,659

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

平成18年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	94,806	10,849	105,656	—	105,656
(2)セグメント間の内部経常収益	314	2,848	3,163	(3,163)	—
計	95,121	13,698	108,819	(3,163)	105,656
経常費用	64,672	12,736	77,409	(3,010)	74,398
経常利益	30,448	962	31,410	(152)	31,257
資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	3,035,946	34,007	3,069,954	(10,840)	3,059,114
減価償却費	2,867	4,113	6,981	—	6,981
資本的支出	7,323	4,610	11,934	—	11,934

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高および営業損益に代えて、それぞれ経常収益および経常損益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度および当連結会計年度の国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
基本的項目(Tier)		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	18,640	18,640
利益剰余金	104,536	123,571
自己株式()	3,854	3,699
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額()	—	1,561
その他有価証券の評価差損()	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	68
連結子法人等の少数株主持分	306	366
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額()	—	—
のれん相当額()	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	—	—
連結調整勘定相当額()	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	—	481
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額()	—	—
計 (A)	149,672	166,947
うちステップ・アップ金利条項付きの優先出資証券	—	—
補完的項目(Tier)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	17,504	19,383
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
計	17,504	19,383
うち自己資本への算入額 (B)	9,355	10,479
控除項目		
控除項目(注)	(C) 202	1,561
自己資本額		
(A)+(B)-(C) (D)	158,825	175,865
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,488,654	1,509,570
オフ・バランス取引等項目	8,158	12,198
信用リスク・アセットの額 (E)	1,496,813	1,521,768
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	155,006
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	12,400
計(E)+(F) (H)	1,496,813	1,676,774
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.61%	10.48%
(参考)Tier 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	—	9.95%

(注) 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

連結財務データ

資金運用 / 調達の状況

(単位: 百万円)

国内業務部門	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,739,377	67,975	2.48%	2,758,895	73,895	2.67%
うち貸出金	1,948,004	64,874	3.33	2,035,909	70,194	3.44
うち商品有価証券	531	0	0.04	410	0	0.06
うち有価証券	415,478	2,947	0.70	428,545	3,090	0.72
うちコールローン及び買入手形	231,201	10	0.00	195,013	392	0.20
うち買現先勘定	2,054	0	0.00	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,443	0	0.01	685	1	0.21
資金調達勘定	2,683,328	1,672	0.06	2,686,259	3,875	0.14
うち預金	2,674,398	1,227	0.04	2,677,795	3,639	0.13
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,964	151	1.51	9,538	144	1.51

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度18,007百万円 当連結会計年度18,157百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,011百万円 当連結会計年度1,981百万円)および利息(前連結会計年度1百万円 当連結会計年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	157,276	7,628	4.85%	136,997	9,197	6.71%
うち貸出金	131,851	6,543	4.96	112,070	6,918	6.17
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	22,622	545	2.41	21,031	579	2.75
うちコールローン及び買入手形	898	27	3.09	730	33	4.53
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	156,151	5,184	3.32	135,854	7,276	5.35
うち預金	17,564	531	3.02	35,948	1,732	4.82
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	310	14	4.52	1,954	106	5.43
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前連結会計年度447百万円 当連結会計年度1,521百万円)を含んでおります。
 4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前連結会計年度4,526百万円 当連結会計年度5,253百万円)を含んでおります。
 5. 国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

平成17年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額)	合計	小計	相殺消去額)	合計	
資金運用勘定	2,896,654	138,261	2,758,392	75,603	111	75,492	2.73%
うち貸出金	2,079,855	—	2,079,855	71,417	—	71,417	3.43
うち商品有価証券	531	—	531	0	—	0	0.04
うち有価証券	438,101	—	438,101	3,493	—	3,493	0.79
うちコールローン 及び買入手形	232,099	—	232,099	38	—	38	0.01
うち買現先勘定	2,054	—	2,054	0	—	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,443	—	3,443	0	—	0	0.01
資金調達勘定	2,839,479	138,261	2,701,218	6,856	111	6,744	0.24
うち預金	2,691,962	—	2,691,962	1,759	—	1,759	0.06
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	310	—	310	14	—	14	4.52
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,964	—	9,964	151	—	151	1.51

平成18年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額)	合計	小計	相殺消去額)	合計	
資金運用勘定	2,895,892	97,934	2,797,958	83,092	184	82,908	2.96%
うち貸出金	2,147,980	—	2,147,980	77,113	—	77,113	3.59
うち商品有価証券	410	—	410	0	—	0	0.06
うち有価証券	449,576	—	449,576	3,669	—	3,669	0.81
うちコールローン 及び買入手形	195,744	—	195,744	425	—	425	0.21
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	685	—	685	1	—	1	0.21
資金調達勘定	2,822,113	97,934	2,724,178	11,152	184	10,968	0.40
うち預金	2,713,744	—	2,713,744	5,371	—	5,371	0.19
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	1,954	—	1,954	106	—	106	5.43
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,538	—	9,538	144	—	144	1.51

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度18,007百万円 当連結会計年度18,157百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,011百万円 当連結会計年度1,981百万円)および利息(前連結会計年度1百万円 当連結会計年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息であります。

連結財務データ

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	12,171	738	—	12,910	13,421	849	—	14,271
うち預金・貸出業務	6,033	—	—	6,033	6,745	—	—	6,745
うち為替業務	2,688	728	—	3,416	2,726	839	—	3,565
うち信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
うち証券関連業務	1,096	—	—	1,096	1,317	—	—	1,317
うち代理業務	1,244	—	—	1,244	1,507	—	—	1,507
うち保護預かり・貸金庫業務	386	—	—	386	353	—	—	353
うち保証業務	155	10	—	166	154	10	—	165
うちその他業務	566	—	—	566	615	—	—	615
役務取引等費用	6,071	495	—	6,567	6,791	608	—	7,400
うち為替業務	805	495	—	1,301	794	608	—	1,403

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,318,131	—	1,318,131	1,246,085	—	1,246,085
定期性預金	1,370,203	—	1,370,203	1,455,652	—	1,455,652
その他	52,874	54,625	107,500	42,611	87,736	130,348
合計	2,741,209	54,625	2,795,835	2,744,349	87,736	2,832,085
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	2,741,209	54,625	2,795,835	2,744,349	87,736	2,832,085

(注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金+据置貯金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店(除く特別国際金融取引勘定分)	2,179,120	100.00%	2,242,682	100.00%
製造業	72,537	3.33	67,201	3.00
農業	9,888	0.45	9,226	0.41
林業	105	0.00	94	0.00
漁業	718	0.03	766	0.03
鉱業	128	0.01	65	0.00
建設業	44,345	2.04	42,141	1.88
電気・ガス・熱供給・水道業	8,291	0.38	9,254	0.41
情報通信業	1,808	0.08	1,579	0.07
運輸業	20,296	0.93	18,511	0.83
卸売・小売業	89,299	4.10	85,260	3.80
金融・保険業	75,034	3.44	70,901	3.16
不動産業	141,187	6.48	144,971	6.47
各種サービス業	108,603	4.98	96,342	4.30
地方公共団体	35,609	1.64	30,349	1.35
その他	1,571,272	72.11	1,666,022	74.29
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,179,120	—	2,242,682	—

(注)「その他」は主として個人ローンであります。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額 (総貸出金等に占める比率)	2,665 (0.12%)	1,615 (0.07%)
延滞債権額 (総貸出金等に占める比率)	69,591 (3.19)	52,092 (2.32)
3ヶ月以上延滞債権額 (総貸出金等に占める比率)	1,246 (0.05)	1,249 (0.05)
貸出条件緩和債権額 (総貸出金等に占める比率)	39,796 (1.82)	35,849 (1.59)
総合計 (総貸出金等に占める比率)	113,299 (5.19)	90,806 (4.04)
担保・保証等による保全額 保全率	97,380 (85.94)	77,521 (85.36)

時価情報

有価証券

平成17年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
株式	34,395	54,061	19,666	20,065	398
債券	379,179	371,575	7,604	69	7,674
国債	343,243	336,086	7,156	2	7,159
地方債	20,335	19,989	345	2	348
社債	15,601	15,499	102	64	166
その他	37,349	37,605	256	1,850	1,594
合計	450,924	463,242	12,318	21,985	9,666

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はございません。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	35,517	2,179	24

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	計上額
非上場株式	4,158
非公募事業債等	655

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	192,734	35,406	6,073	138,015
国債	190,024	4,896	3,150	138,015
地方債	1,049	18,455	484	—
社債	1,660	12,055	2,438	—
その他	682	5,830	9,095	13,424
合計	193,417	41,237	15,169	151,440

平成18年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	34,593	54,588	19,995	21,050	1,054
債券	366,885	360,386	6,498	158	6,657
国債	322,903	316,515	6,387	9	6,397
地方債	27,442	27,344	98	94	192
社債	16,539	16,526	12	55	67
その他	44,920	45,169	248	1,445	1,196
合計	446,398	460,144	13,745	22,654	8,908

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	16,138	126	45

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
非上場株式	4,473
非公募事業債等	850

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	175,807	37,238	105,306	42,883
国債	169,863	4,958	98,810	42,883
地方債	—	22,844	4,499	—
社債	5,944	9,435	1,995	—
その他	626	9,340	9,779	14,057
合計	176,434	46,578	115,085	56,941

時価情報

金銭の信託

平成17年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,129	129

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,116	1,116	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

平成18年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,097	97

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,090	1,090	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
評価差額	12,318	13,745
その他有価証券	12,318	13,745
その他の金銭の信託	—	—
()繰延税金負債	4,951	5,525
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,366	8,220
()少数株主持分相当額	59	50
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	7,306	8,169

デリバティブ取引について

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当ございません。

通貨関連取引

平成17年度末(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年度末(平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	2,679	22	22
	売建	2,366	25	25
	買建	313	3	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

平成18年度末(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	平成18年度末(平成19年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	5,160	3	3
	売建	2,789	9	9
	買建	2,371	5	5

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体財務データ

単体財務諸表

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および利益処分計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、平成17年度については「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」により、平成18年度については、会社法第436条第2項第1号に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

目次

単体財務データ	68	有価証券等	87
単体財務諸表		有価証券期末残高	
貸借対照表		有価証券平均残高	
損益計算書		有価証券の残存期間別残高	
利益処分計算書		商品有価証券平均残高	
株主資本等変動計算書		公共債引受および入札額	
自己資本比率（国内基準）		公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績	
損益	76	公共債ディーリング実績	
粗利益		有価証券の預金に対する比率（預証率）	
業務純益		国際・為替業務の状況	89
その他業務収益の内訳		内国為替取扱高	
経費の内訳		外国為替取扱高	
資金運用・資金調達勘定平均残高等		外貨建資産残高	
受取・支払利息の分析		特定海外債権残高	
利益率		信託業務の状況	90
利鞘		信託財産残高表	
役務取引の状況		信託業務における主要経営指標の推移	
預金	81	金銭信託の期末受託残高	
預金種類別期末残高		信託期間別の金銭信託の元本残高	
預金種類別平均残高		貸出金および有価証券の区分別期末運用残高	
定期預金の残存期間別残高		有価証券の種類別期末運用残高	
財形残高		時価情報	91
預金者別残高		有価証券	
従業員1人当たり預金、貸出金		金銭の信託	
1店舗当たり預金、貸出金		その他有価証券評価差額金	
貸出金	83	デリバティブ取引	93
貸出金種類別期末残高		金利関連取引	
貸出金種類別平均残高		通貨関連取引	
貸出金業種別内訳		株式関連取引	
貸出金の残存期間別残高		債券関連取引	
貸出金担保別内訳		商品関連取引	
中小企業等向け貸出金		クレジットデリバティブ取引	
貸出使途別内訳		オフバランス取引	95
貸出金の預金に対する比率（預貸率）		金融派生商品および先物外国為替取引	
個人向けローン残高		与信関連取引	
貸倒引当金内訳		コーポレートデータ	96
貸出金償却		株式の状況	
リスク管理債権情報		個人情報保護法への対応	
金融再生法に基づく開示債権情報		スルガ銀行のあゆみ	

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)		平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	70,215	101,872	預金	2,796,672	2,832,697
現金	34,281	36,430	当座預金	80,407	73,774
預け金	35,934	65,442	普通預金	1,183,381	1,054,999
コールローン	200,601	170,558	貯蓄預金	37,161	35,306
買入金銭債権	397	396	通知預金	18,000	82,601
商品有価証券	499	499	定期預金	1,366,375	1,455,364
商品国債	499	499	定期積金	3,844	303
金銭の信託	2,246	2,188	その他の預金	107,501	130,348
有価証券	467,217	464,793	コールマネー	822	2,361
国債	336,086	316,515	外国為替	14	12
地方債	19,989	27,344	売渡外国為替	14	12
社債	16,119	17,341	その他負債	13,402	24,854
株式	57,750	58,672	未払法人税等	878	11,931
その他の証券	37,272	44,919	未払費用	3,474	4,935
貸出金	2,183,198	2,246,830	前受収益	448	330
割引手形	4,274	4,532	従業員預り金	817	790
手形貸付	192,157	150,843	給付補てん備金	1	0
証書貸付	1,809,536	1,891,307	金融派生商品	1,396	752
当座貸越	177,229	200,146	繰延ヘッジ利益	1,691	—
外国為替	3,156	3,207	その他の負債	4,692	6,113
外国他店預け	731	972	賞与引当金	482	497
買入外国為替	6	3	役員賞与引当金	—	51
取立外国為替	2,418	2,231	退職給付引当金	223	—
その他資産	19,068	24,359	特別法上の引当金	0	0
前払費用	1,183	1,874	証券取引責任準備金	0	0
未収収益	5,905	6,636	支払承諾	7,590	7,473
金融派生商品	1,184	1,108	負債の部合計	2,819,207	2,867,946
繰延ヘッジ損失	1,553	—	資本の部		
その他の資産	9,241	14,740	資本金	30,043	—
動産不動産	45,137	—	資本剰余金	18,585	—
土地建物動産	32,498	—	資本準備金	18,585	—
保証金権利金	12,639	—	利益剰余金	105,013	—
有形固定資産	—	32,905	利益準備金	30,043	—
建物	—	6,285	任意積立金	59,872	—
土地	—	16,044	退職給与積立金	840	—
建設仮勘定	—	99	別途積立金	59,032	—
その他の有形固定資産	—	10,475	当期未処分利益	15,097	—
無形固定資産	—	10,282	その他有価証券評価差額金	7,202	—
ソフトウェア	—	4,308	自己株式	2,044	—
ソフトウェア仮勘定	—	5,552	資本の部合計	158,800	—
その他の無形固定資産	—	421	負債及び資本の部合計	2,978,008	—
繰延税金資産	17,532	16,111	純資産の部		
支払承諾見返	7,590	7,473	資本金	—	30,043
貸倒引当金	38,854	36,245	資本剰余金	—	18,585
資産の部合計	2,978,008	3,045,231	資本準備金	—	18,585
			利益剰余金	—	122,402
			利益準備金	—	30,043
			その他の利益剰余金	—	92,359
			退職給与積立金	—	840
			別途積立金	—	70,032
			繰越利益剰余金	—	21,487
			自己株式	—	1,953
			株主資本合計	—	169,078
			その他有価証券評価差額金	—	8,080
			繰延ヘッジ損失	—	58
			評価・換算差額等合計	—	8,138
			新株予約権	—	68
			純資産の部合計	—	177,285
			負債及び純資産の部合計	—	3,045,231

単体財務データ

損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	89,893	97,320
資金運用収益	74,010	81,341
貸出金利息	69,940	75,551
有価証券利息配当金	3,489	3,665
コールローン利息	38	425
買現先利息	0	—
買入手形利息	0	—
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	—	0
その他の受入利息	541	1,698
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,211	13,525
受入為替手数料	3,430	3,579
その他の役務収益	8,780	9,945
その他業務収益	1,096	1,292
外国為替売買益	87	126
商品有価証券売買益	—	20
国債等債券売却益	222	88
国債等債券償還益	786	1,057
その他経常収益	2,576	1,162
株式等売却益	1,889	38
金銭の信託運用益	102	48
その他の経常収益	584	1,075
経常費用	67,158	66,893
資金調達費用	6,755	11,033
預金利息	1,759	5,372
コールマネー利息	14	106
借入金利息	0	—
金利スワップ支払利息	289	91
その他の支払利息	4,691	5,463
役務取引等費用	7,130	7,975
支払為替手数料	1,297	1,400
その他の役務費用	5,832	6,574
その他業務費用	263	211
商品有価証券売買損	14	—
国債等債券売却損	24	45
国債等債券償還損	224	166
営業経費	36,487	37,861
その他経常費用	16,520	9,811
貸倒引当金繰入額	7,670	3,594
貸出金償却	6,728	3,571
株式等売却損	0	—
株式等償却	16	9
金銭の信託運用損	8	35
その他の経常費用	2,096	2,599
経常利益	22,735	30,427

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
特別利益	2,927	2,995
動産不動産処分益	240	—
固定資産処分益	—	105
償却債権取立益	2,687	2,889
特別損失	637	215
動産不動産処分損	245	—
固定資産処分損	—	215
減損損失	392	—
税引前当期純利益	25,024	33,206
法人税、住民税及び事業税	1,437	12,335
法人税等調整額	9,283	792
当期純利益	14,304	20,079
前期繰越利益	1,652	—
自己株式処分差損	71	—
中間配当額	787	—
当期末処分利益	15,097	—

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期末処分利益	15,097
利益処分量	12,364
配当金	(1株につき5円) 1,314
役員賞与金	50
任意積立金	11,000
〔うち別途積立金〕	11,000
次期繰越利益	2,732

株主資本等変動計算書 平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	59,032	15,097	105,013	2,044	151,598
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						1,314	1,314		1,314
剰余金の配当						1,315	1,315		1,315
役員賞与(注)						50	50		50
当期純利益						20,079	20,079		20,079
別途積立金の積立					11,000	11,000	—		—
自己株式の取得								168	168
自己株式の処分							9	259	249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	11,000	6,389	17,389	90	17,480
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402	1,953	169,078

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,202	—	7,202	—	158,800
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,314
剰余金の配当					1,315
役員賞与(注)					50
当期純利益					20,079
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					168
自己株式の処分					249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	878	58	936	68	1,004
当事業年度中の変動額合計	878	58	936	68	18,485
平成19年3月31日残高	8,080	58	8,138	68	177,285

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体財務データ

重要な会計方針（平成18年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.および2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定率法により償却しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
動産 4年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は8,093百万円であります。
破綻先および実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。
上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は51百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は同額減少しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理

(5)証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は172百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は164百万円(同前)であります。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は177,158百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプションおよび交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これにより、経常利益および税引前当期純利益が68百万円減少しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給付積立金」、「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「繰延ヘッジ損失」として「その他資産」に、「繰延ヘッジ利益」として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」の中の「土地建物動産」については、「有形固定資産」中の「建物」、「土地」および「その他の有形固定資産」として表示しております。

また「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、ソフトウェアは「無形固定資産」中の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」に、保証金は「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

注記事項

(平成18年度貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 712百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,193百万円、延滞債権額は50,878百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は1,185百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,849百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は89,105百万円であります。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,535百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,751百万円
担保資産に対応する債務	
該当ございません。	

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券142,531百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金等は4,981百万円であります。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、999,120百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが993,636百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 30,499百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,111百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は815百万円であります。

(平成18年度損益計算書関係)

記載事項はありません。

(平成18年度株主資本等変動計算書関係)

当会計期間(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	(単位:千株)			
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	1,970	108	305	1,772
合計	1,970	108	305	1,772

(注)1. 自己株式における普通株式の増加108千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 自己株式における普通株式の減少305千株は、ストック・オプション行使によるもの302千株および単元未満株式の買増請求によるもの3千株であります。

単体財務データ

1株当たり情報 (平成18年度)

1株当たり純資産額	673円40銭
1株当たり当期純利益	76円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円16銭

(注)1.

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は22銭増加しております。

(注)2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	177,285
純資産の部の合計額から控除する金額	—	68
うち新株予約権	—	68
普通株式に係る期末の純資産額	—	177,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	263,166

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (単位: 百万円)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	14,304	20,079
普通株主に帰属しない金額	50	—
うち利益処分による役員賞与金	50	—
普通株式に係る当期純利益	14,254	20,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,523	263,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	401	508
うち新株予約権(千株)(注)	401	508

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権1種類(新株予約権の数364個。詳細は第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載。

旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株。 旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株。

(注)1. 旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式を含んでおります。

2. 旧商法とは、商法等の一部を改正する法律(平成13年3月29日 法律第128号)による改正前の規定であります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	18,011	18,086
年金資産 (B)	20,825	21,451
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,814	3,364
未認識数理計算上の差異 (D)	2,704	2,304
貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	109	1,059
前払年金費用 (F)	333	1,059
退職給付引当金 (E)-(F)	223	—

3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
勤務費用	531	519
利息費用	352	360
期待運用収益	154	208
数理計算上の差異の費用処理額	416	440
その他(臨時に支払った割増退職金等)	21	17
退職給付費用	1,167	247

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法に よる)	同左
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	13年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間内の一定 の年数による定率法により、 翌事業年度から損益処理す ることとしている)	同左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位: 百万円)

	平成17年度	平成18年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,951	18,191
退職給付引当金損金算入限度超過額等	5,154	4,862
有価証券等減損額	279	264
減価償却費損金算入限度超過額	499	474
その他	1,213	2,120
繰延税金資産小計	27,096	25,912
評価性引当額	2,069	1,677
繰延税金資産合計	25,027	24,235
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,653	2,653
その他有価証券評価差額金	4,841	5,431
その他	—	39
繰延税金負債合計	7,494	8,123
繰延税金資産純額	17,532	16,111

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成17年度	平成18年度
法定実効税率	40.2%	法定実効税率と 税効果会計適用 後の法人税率等 の負担率との間 の差異が法定実 効税率の百分の 五以下であるた め、注記を省略 しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割等	0.2	
評価性引当額の増減	2.6	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
基本的項目(Tier)		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	30,043	30,043
任意積立金	59,872	—
次期繰越利益	13,732	—
その他利益剰余金	—	92,359
その他	—	—
自己株式()	2,044	1,953
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額()	—	1,578
その他有価証券の評価差損()	—	—
新株予約権	—	68
営業権相当額()	—	—
のれん相当額()	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額()	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	—	481
繰延税金資産控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額()	—	—
計 (A)	150,233	167,086
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目(Tier)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	16,994	18,851
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	16,994	18,851
うち自己資本への算入額 (B)	9,272	10,301
控除項目		
控除項目(注)	(C) 202	1,561
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	159,303	175,826
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,475,489	1,496,629
オフ・バランス取引等項目	8,156	12,242
信用リスク・アセットの額 (E)	1,483,646	1,508,871
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	139,424
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	11,153
計(E)+(F) (H)	1,483,646	1,648,296
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.73%	10.66%
(参考)Tier 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	—	10.13%

(注) 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
資金運用収益	66,255	72,053	7,869	9,479	115	192
					74,010	81,341
資金調達費用					115	192
	1,521	3,732	5,348	7,490	6,755	11,033
資金運用収支	64,734	68,321	2,520	1,989	67,255	70,310
信託報酬	0	0	—	—	0	0
役務取引等収益	11,473	12,675	738	849	12,211	13,525
役務取引等費用	6,635	7,366	495	608	7,130	7,975
役務取引等収支	4,838	5,308	242	240	5,081	5,549
その他業務収益	1,008	1,166	87	126	1,096	1,292
その他業務費用	263	211	—	—	263	211
その他業務収支	744	954	87	126	832	1,080
業務粗利益	70,316	74,584	2,851	2,356	73,168	76,940
業務粗利益率(%)	2.56	2.70	1.76	1.66	2.64	2.74

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成17年度1百万円、平成18年度2百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
業務収益 (A)	87,317	96,158
資金運用収益	74,010	81,341
役務取引等収益	12,211	13,525
その他業務収益	1,096	1,292
業務費用 (B)	50,673	58,869
資金調達費用	6,755	11,033
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	1	2
役務取引等費用	7,130	7,975
その他業務費用	263	211
貸倒引当金繰入額	56	1,856
経費	36,466	37,792
業務純益 (A) - (B) + (C)	36,645	37,291

業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算('89年9月期)より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高 × 調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国内業務部門	1,008	1,166
国債等債券売却益	222	88
国債等債券償還益	786	1,057
その他	—	20
国際業務部門	87	126
外国為替売買益	87	126
国債等債券売却益	—	—
合計	1,096	1,292

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
人件費	13,540	13,571
物件費	20,854	22,013
動産不動産償却	3,090	3,193
土地建物等賃借料	4,305	4,657
消耗品費	730	776
通信交通費	1,681	1,788
福利厚生費	134	117
事務委託費	3,386	3,629
その他	7,525	7,850
税金	2,071	2,207
合計	36,466	37,792

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

損益

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円)

国内業務部門	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(142,947)	(115)		(102,350)	(192)	
	2,743,636	66,255	2.41%	2,761,159	72,053	2.60%
うち貸出金	1,947,677	63,155	3.24	2,035,179	68,350	3.35
うち商品有価証券	531	0	0.04	410	0	0.06
うち有価証券	414,655	2,943	0.70	427,788	3,086	0.72
うちコールローン	229,390	10	0.00	195,013	392	0.20
うち買現先勘定	2,054	0	0.00	—	—	—
うち買入手形	1,811	0	0.01	—	—	—
うち預け金	4,166	0	0.00	20	0	0.74
資金調達勘定	2,674,302	1,521	0.05	2,677,567	3,732	0.13
うち預金	2,675,336	1,227	0.04	2,678,642	3,639	0.13
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	0	0	0.89	—	—	—

国際業務部門	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	161,963	7,869	4.85%	141,413	9,479	6.70%
うち貸出金	136,537	6,784	4.96	116,486	7,201	6.18
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	22,622	545	2.41	21,031	579	2.75
うちコールローン	898	27	3.09	730	33	4.53
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(142,947)	(115)		(102,350)	(192)	
	160,837	5,348	3.32	140,269	7,490	5.34
うち預金	17,564	531	3.02	35,948	1,732	4.82
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	310	14	4.52	1,954	106	5.43
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

合計	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,762,651	74,010	2.67%	2,800,222	81,341	2.90%
うち貸出金	2,084,215	69,940	3.35	2,151,666	75,551	3.51
うち商品有価証券	531	0	0.04	410	0	0.06
うち有価証券	437,278	3,488	0.79	448,819	3,665	0.81
うちコールローン	230,288	38	0.01	195,744	425	0.21
うち買現先勘定	2,054	0	0.00	—	—	—
うち買入手形	1,811	0	0.01	—	—	—
うち預け金	4,166	0	0.00	20	0	0.74
資金調達勘定	2,692,192	6,754	0.25	2,715,487	11,030	0.40
うち預金	2,692,901	1,759	0.06	2,714,590	5,372	0.19
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	310	14	4.52	1,954	106	5.43
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	0	0	0.89	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度15,855百万円、平成18年度18,153百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年度2,011百万円、平成18年度1,981百万円)および利息(平成17年度1百万円、平成18年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の無利息預け金は平成17年度、平成18年度とも該当ございません。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度15,855百万円、平成18年度18,153百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年度2,011百万円、平成18年度1,981百万円)および利息(平成17年度1百万円、平成18年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,922	1,238	3,170	2,831	2,965	5,797
うち貸出金	2,101	865	2,966	2,950	2,243	5,194
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	136	388	252	55	87	142
うちコールローン	3	2	5	69	451	382
うち買現先勘定	0	0	0	0	—	0
うち買入手形	0	0	0	0	—	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	55	280	335	95	2,116	2,212
うち預金	17	141	158	111	2,300	2,411
うち譲渡性預金	1	—	1	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	—	0

国際業務部門	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,513	4,023	2,510	1,233	2,843	1,610
うち貸出金	1,404	3,311	1,907	1,239	1,656	416
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	94	258	164	43	77	33
うちコールローン	57	40	17	7	12	5
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	—	—	—
支払利息	269	2,447	2,716	899	1,242	2,141
うち預金	290	166	456	886	314	1,200
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	14	0	14	89	2	92
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	804	4,929	5,733	2,393	4,917	7,311
うち貸出金	1,212	3,661	4,873	2,368	3,242	5,610
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	463	879	416	94	81	176
うちコールローン	12	23	11	75	462	387
うち買現先勘定	0	0	0	0	—	0
うち買入手形	0	0	0	0	—	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	607	3,040	2,433	879	5,157	4,277
うち預金	15	283	298	42	3,569	3,612
うち譲渡性預金	1	—	1	—	—	—
うちコールマネー	14	0	14	89	2	92
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	—	0

(注)1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

損益

利益率

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.79%	1.05%
資本経常利益率	16.49	20.26
総資産当期純利益率	0.50	0.69
資本当期純利益率	10.37	13.37

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(資本勘定)平均残高}} \times 100$

利鞘

	平成17年度	平成18年度
資金運用利回り	2.67%	2.90%
国内業務部門	2.41	2.60
国際業務部門	4.85	6.70
資金調達原価	1.60	1.79
国内業務部門	1.36	1.49
国際業務部門	4.19	6.41
総資金利鞘	1.07	1.10
国内業務部門	1.04	1.11
国際業務部門	0.66	0.28

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	11,473	738	12,211	12,675	849	13,525
預金・貸出業務	6,033	—	6,033	6,745	—	6,745
為替業務	2,702	728	3,430	2,740	839	3,579
証券関連業務	1,096	—	1,096	1,317	—	1,317
代理業務	1,244	—	1,244	1,507	—	1,507
保護預かり・貸金庫業務	386	—	386	353	—	353
保証業務	10	10	20	10	10	20
役務取引等費用	6,635	495	7,130	7,366	608	7,975
うち為替業務	802	495	1,297	792	608	1,400

預金

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

平成17年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,318,951 (48.10%)	— (—%)	1,318,951 (47.16%)
うち有利息預金	1,054,761 (38.46)	— (—)	1,054,761 (37.71)
定期性預金	1,370,220 (49.97)	— (—)	1,370,220 (48.99)
うち固定自由金利定期預金	1,157,608 (42.21)	— (—)	1,157,608 (41.39)
うち変動自由金利定期預金	208,111 (7.58)	— (—)	208,111 (7.44)
その他	52,874 (1.92)	54,625 (100.00)	107,500 (3.84)
合計	2,742,046 (100.00)	54,625 (100.00)	2,796,672 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,742,046 (100.00)	54,625 (100.00)	2,796,672 (100.00)

平成18年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,246,681 (45.42%)	— (—%)	1,246,681 (44.01%)
うち有利息預金	1,033,702 (37.65)	— (—)	1,033,702 (36.49)
定期性預金	1,455,667 (53.03)	— (—)	1,455,667 (51.39)
うち固定自由金利定期預金	1,233,185 (44.92)	— (—)	1,233,185 (43.53)
うち変動自由金利定期預金	221,594 (8.07)	— (—)	221,594 (7.82)
その他	42,611 (1.55)	87,736 (100.00)	130,348 (4.60)
合計	2,744,960 (100.00)	87,736 (100.00)	2,832,697 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,744,960 (100.00)	87,736 (100.00)	2,832,697 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円)

平成17年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,215,199 (45.42%)	— (—%)	1,215,199 (45.12%)
うち有利息預金	990,347 (37.01)	— (—)	990,347 (36.77)
定期性預金	1,423,516 (53.20)	— (—)	1,423,516 (52.86)
うち固定自由金利定期預金	1,216,714 (45.47)	— (—)	1,216,714 (45.18)
うち変動自由金利定期預金	200,397 (7.49)	— (—)	200,397 (7.44)
その他	36,620 (1.36)	17,564 (100.00)	54,185 (2.01)
合計	2,675,336 (100.00)	17,564 (100.00)	2,692,901 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,675,336 (100.00)	17,564 (100.00)	2,692,901 (100.00)

平成18年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,195,746 (44.64%)	— (—%)	1,195,746 (44.05%)
うち有利息預金	992,489 (37.05)	— (—)	992,489 (36.56)
定期性預金	1,449,247 (54.10)	— (—)	1,449,247 (53.39)
うち固定自由金利定期預金	1,232,700 (46.01)	— (—)	1,232,700 (45.41)
うち変動自由金利定期預金	214,720 (8.01)	— (—)	214,720 (7.90)
その他	33,648 (1.26)	35,948 (100.00)	69,597 (2.56)
合計	2,678,642 (100.00)	35,948 (100.00)	2,714,590 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,678,642 (100.00)	35,948 (100.00)	2,714,590 (100.00)

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 + 据置貯金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成17年度	367,531	226,701	402,687	162,897	157,917
	平成18年度	437,249	265,793	403,299	149,707	163,508	30,137	1,449,696
うち固定自由	平成17年度	350,163	214,294	378,132	90,410	76,920	44,658	1,154,580
金利定期預金	平成18年度	421,912	254,402	362,013	74,266	85,374	30,132	1,228,102
うち変動自由	平成17年度	17,193	12,406	24,554	72,486	80,997	472	208,111
金利定期預金	平成18年度	15,336	11,391	41,285	75,441	78,134	5	221,594

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形残高

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
財形預金	21,045	20,262

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
平成17年度	1,957,046 (69.98%)	467,920 (16.73%)	371,705 (13.29%)	2,796,672 (100.00%)
平成18年度	1,980,565 (69.92)	455,391 (16.08)	396,740 (14.00)	2,832,697 (100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
従業員数	1,434人	1,400人
従業員1人当たり預金	1,950	2,023
従業員1人当たり貸出金	1,522	1,604

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
営業店舗数	113店	115店
1店舗当たり預金	24,749	24,632
1店舗当たり貸出金	19,320	19,537

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	25,598	166,559	192,157	21,309	129,534	150,843
証書貸付	1,809,536	—	1,809,536	1,891,307	—	1,891,307
当座貸越	177,229	—	177,229	200,146	—	200,146
割引手形	4,274	—	4,274	4,532	—	4,532
合計	2,016,638	166,559	2,183,198	2,117,295	129,534	2,246,830

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	20,255	136,491	156,747	18,102	116,486	134,588
証書貸付	1,765,392	45	1,765,438	1,835,762	—	1,835,762
当座貸越	157,040	—	157,040	177,230	—	177,230
割引手形	4,988	—	4,988	4,084	—	4,084
合計	1,947,677	136,537	2,084,215	2,035,179	116,486	2,151,666

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	189,497件	2,183,198	100.00%	195,326件	2,246,830	100.00%
製造業	1,286	72,517	3.32	1,195	67,178	2.99
農業	79	9,888	0.45	67	9,226	0.41
林業	7	105	0.00	6	94	0.00
漁業	16	718	0.03	16	766	0.04
鉱業	2	128	0.01	2	65	0.00
建設業	1,631	44,331	2.03	1,566	42,141	1.88
電気・ガス・熱供給・水道業	59	8,290	0.38	57	9,254	0.41
情報通信業	34	1,808	0.08	37	1,579	0.07
運輸業	222	20,296	0.93	211	18,511	0.82
卸売・小売業	2,308	89,255	4.09	2,265	85,220	3.79
金融・保険業	42	75,034	3.44	43	70,901	3.16
不動産業	301	141,187	6.47	302	144,971	6.45
各種サービス業	2,498	116,228	5.32	2,347	104,189	4.64
地方公共団体	46	35,609	1.63	41	30,349	1.35
その他	180,966	1,567,804	71.81	187,171	1,662,386	73.99
特別国際金融取引勘定分	—件	—	—%	—件	—	—%
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	189,497件	2,183,198	/	195,326件	2,246,830	/

(注) 1. 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 「その他」は主として個人ローンであります。

貸出金

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成17年度	316,570	53,145	66,883	41,933	1,527,435
	平成18年度	265,848	74,111	55,454	43,915	1,607,353	200,146	2,246,830
うち変動金利	平成17年度	104,710	32,294	39,710	28,754	1,439,595	32,862	1,677,928
	平成18年度	92,775	59,047	32,996	29,943	1,504,437	34,301	1,753,501
うち固定金利	平成17年度	211,860	20,850	27,172	13,179	87,839	144,366	505,269
	平成18年度	173,073	15,064	22,457	13,971	102,916	165,844	493,328

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	15,069	—	14,578	8
債権	23,741	280	23,396	311
商品	—	—	—	—
不動産	870,650	968	963,602	985
その他	9	—	8	—
計	909,470	1,249	1,001,586	1,304
保証	978,551	5,992	967,359	5,971
信用	295,176	349	277,884	196
合計	2,183,198	7,590	2,246,830	7,473
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
中小企業等に対する貸出金	2,059,725	2,119,577
総貸出金に占める割合	94.34%	94.33%

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

貸出使途別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	1,501,117	68.76%	1,572,968	70.01%
運転資金	682,081	31.24	673,862	29.99
合計	2,183,198	100.00	2,246,830	100.00

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位：百万円）

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成17年度	国内業務部門	2,016,638	2,742,046	73.54%	72.80%
	国際業務部門	166,559	54,625	304.90	777.33
	合計	2,183,198	2,796,672	78.06	77.39
平成18年度	国内業務部門	2,117,295	2,744,960	77.13	75.97
	国際業務部門	129,534	87,736	147.64	324.03
	合計	2,246,830	2,832,697	79.31	79.26

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

個人向けローン残高

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
個人ローン	1,572,296	1,668,673
うち住宅ローン	1,375,878	1,446,949

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,938	16,994	—	16,938	16,994	16,994	18,851	—	16,994	18,851
個別貸倒引当金	25,251	21,859	11,004	14,246	21,859	21,859	17,394	6,203	15,656	17,394
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額（平成17年度9,797百万円 平成18年度8,093百万円）を除いて記載しております。

貸出金償却

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却	6,728	3,571

貸出金

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権 (総貸出金に占める比率)	2,451 (0.11%)	1,193 (0.05%)
延滞債権 (総貸出金に占める比率)	68,462 (3.13)	50,878 (2.26)
3ヶ月以上延滞債権 (総貸出金に占める比率)	1,211 (0.05)	1,185 (0.05)
貸出条件緩和債権 (総貸出金に占める比率)	39,796 (1.82)	35,849 (1.59)
総合計 (総貸出金に占める比率)	111,922 (5.12)	89,105 (3.96)
担保・保証等による保全額 保全率	96,081 (85.84)	76,558 (85.91)

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2(平成10年12月改正)」に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	16,756 (0.76%)	12,978 (0.57%)
危険債権 (総与信額に占める比率)	54,968 (2.49)	39,701 (1.75)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	41,008 (1.86)	37,034 (1.63)
小計 (総与信額に占める比率)	112,733 (5.11)	89,714 (3.95)
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	96,939 85.99	77,165 86.01
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,090,806 (94.88)	2,178,447 (96.04)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第6条に基づき貸借対照表の貸付有価証券、社債(うち当社保証付私募債)、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	336,086	—	336,086 (71.93%)	316,515	—	316,515 (68.10%)
地方債	19,989	—	19,989 (4.27)	27,344	—	27,344 (5.88)
社債	16,119	—	16,119 (3.45)	17,341	—	17,341 (3.73)
株式	57,750	—	57,750 (12.36)	58,672	—	58,672 (12.62)
その他	18,972	18,299	37,272 (7.97)	24,556	20,362	44,919 (9.67)
うち外国債券	—	18,299	18,299 (3.91)	—	20,362	20,362 (4.38)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	448,918	18,299	467,217 (100.00)	444,430	20,362	464,793 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	320,678	—	320,678 (73.33%)	327,715	—	327,715 (73.02%)
地方債	20,045	—	20,045 (4.58)	24,308	—	24,308 (5.42)
社債	13,554	—	13,554 (3.09)	16,368	—	16,368 (3.65)
株式	40,646	—	40,646 (9.29)	39,072	—	39,072 (8.70)
その他	19,731	22,622	42,354 (9.68)	20,323	21,031	41,354 (9.21)
うち外国債券	—	22,622	22,622 (5.17)	—	21,031	21,031 (4.68)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	414,655	22,622	437,278 (100.00)	427,788	21,031	448,819 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	期間の定め のないもの	合計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下				
国債	平成17年度	190,024	—	4,896	—	3,150	138,015	—	336,086
	平成18年度	169,863	—	4,958	—	98,810	42,883	—	316,515
地方債	平成17年度	1,049	5,467	12,987	—	484	—	—	19,989
	平成18年度	—	12,264	10,579	—	4,499	—	—	27,344
社債	平成17年度	1,660	7,162	4,892	777	1,626	—	—	16,119
	平成18年度	5,944	4,175	5,260	802	1,158	—	—	17,341
株式	平成17年度	—	—	—	—	—	—	57,750	57,750
	平成18年度	—	—	—	—	—	—	58,672	58,672
その他の証券	平成17年度	682	1,506	4,323	5,466	3,629	13,424	8,238	37,272
	平成18年度	626	2,790	6,549	3,009	6,769	14,057	11,115	44,919
うち外国債券	平成17年度	587	—	1,179	3,107	—	13,424	0	18,299
	平成18年度	—	2,186	2,941	1,181	—	14,052	0	20,362
うち外国株式	平成17年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
商品国債	356	309
商品地方債	174	101
その他の商品有価証券	—	0
合計	531	410

有価証券等

公共債引受および入札額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	21,232	14,020
地方債	24,910	19,200
政保債	4,616	5,028
合計	50,758	38,248

公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	13,877	10,141
地方債	4,356	3,000
政保債	—	—
合計	18,233	13,141
証券投資信託	61,049	67,993

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	22,434	356	18,503	310
商品地方債	4,978	175	3,185	101
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	27,412	531	21,688	411

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率		
			(A) / (B)	期中平均	
平成17年度	国内業務部門	448,918	2,742,046	16.37%	15.49%
	国際業務部門	18,299	54,625	33.49	128.79
	合計	467,217	2,796,672	16.70	16.23
平成18年度	国内業務部門	444,430	2,744,960	16.19%	15.97%
	国際業務部門	20,362	87,736	23.20	58.50
	合計	464,793	2,832,697	16.40	16.53

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	10,792	12,095,636	11,220	12,077,636
仕向	3,866	5,446,433	3,609	5,635,904
被仕向	6,925	6,649,203	7,611	6,441,732
代金取立	1,546	2,972,552	1,264	2,577,071
仕向	774	1,474,939	633	1,280,330
被仕向	772	1,497,612	631	1,296,740
合計	12,338	15,068,188	12,485	14,654,708

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成17年度	平成18年度
仕向為替	26,834	26,999
売渡為替	13,753	13,871
買入為替	13,081	13,128
被仕向為替	106	155
支払為替	75	106
取立為替	30	48
合計	26,941	27,155

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成17年度	平成18年度
国内店	1,482	1,155
合計	1,482	1,155

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はございません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成17年度	平成18年度	負債	平成17年度	平成18年度
有価証券	5	5	金銭信託	7	5
信託受益権	2	—			
現金預け金	0	0			
合計	7	5	合計	7	5

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	5	5	5	5	5
信託財産額	7	7	7	7	5

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度45百万円 当事業年度45百万円
 2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末、当事業年度末の取扱残高はありません。

金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
金銭信託	7	5

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
5年以上	7	5

貸出金および有価証券の区分別期末運用残高

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	5	5	—	5	5
合計	—	5	5	—	5	5

有価証券の種類別期末運用残高

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	5	5
合計	5	5

(注) 以下について該当はございません。

- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
- 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高および貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額
- 信託期間別の貸付信託の元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成17年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	34,248	53,643	19,395	19,793	398
債券	379,179	371,575	7,604	69	7,674
国債	343,243	336,086	7,156	2	7,159
地方債	20,335	19,989	345	2	348
社債	15,601	15,499	102	64	166
その他	37,018	37,272	253	1,847	1,594
合計	450,446	462,490	12,043	21,710	9,666

- (注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はございません。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成17年度
その他有価証券	
非上場株式	3,394
非公募事業債等	620
子会社株式	712

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(単体)
該当ございません。

平成18年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	34,446	54,214	19,768	20,801	1,032
債券	366,885	360,386	6,498	158	6,657
国債	322,903	316,515	6,387	9	6,397
地方債	27,442	27,344	98	94	192
社債	16,539	16,526	12	55	67
その他	44,677	44,919	242	1,438	1,196
合計	446,008	459,520	13,512	22,398	8,886

- (注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるものについての1百万円の減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度
その他有価証券	5,272
非上場株式	3,744
非公募事業債等	815
子会社株式	712

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(単体)
該当ございません。

時価情報

金銭の信託

平成17年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成17年度	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,129	129

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成17年度			
	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
			うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,116	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

平成18年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成18年度	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,097	97

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成18年度			
	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
			うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,090	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
評価差額	12,043	13,512
その他有価証券	12,043	13,512
その他の金銭の信託	—	—
() 繰延税金負債	4,841	5,431
その他有価証券評価差額金	7,202	8,080

デリバティブ取引

(1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

(2) 取引方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理(資産負債総合管理...ALM)を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取り組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、価格変動リスクおよび金利変動リスクを包含するもので、市場における価格および金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。信用リスクとは、取引の相手方に債務不履行が生じた場合に当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

(4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろん統合リスク管理委員会を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用および研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、統合リスク管理委員会を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営および統合リスク管理委員会の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付けおよび市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

金利関連取引

平成17年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

平成18年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

デリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年度末(平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	2,679	22	22
	売建	2,366	25	25
	買建	313	3	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末(平成19年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	5,160	3	3
	売建	2,789	9	9
	買建	2,371	5	5

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

オフバランス取引

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
金利スワップ	12,070	11,745	56	109
先物外国為替取引	224,194	229,247	2,233	2,841
合計	236,265	240,993	2,289	2,951

(注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が平成17年度は14日以内、平成18年度は5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成17年度	平成18年度
先物外国為替取引	52,866	11,476
合計	52,866	11,476

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成17年度	平成18年度
コミットメント	882,902	999,120
保証取引	7,590	7,473
合計	890,492	1,006,593

ご説明

オフバランス取引.....取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。
 想定元本.....オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。
 信用リスク相当額.....取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。
 金利及び通貨スワップ.....将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。
 先物外国為替取引.....将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行う取引のことです。

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

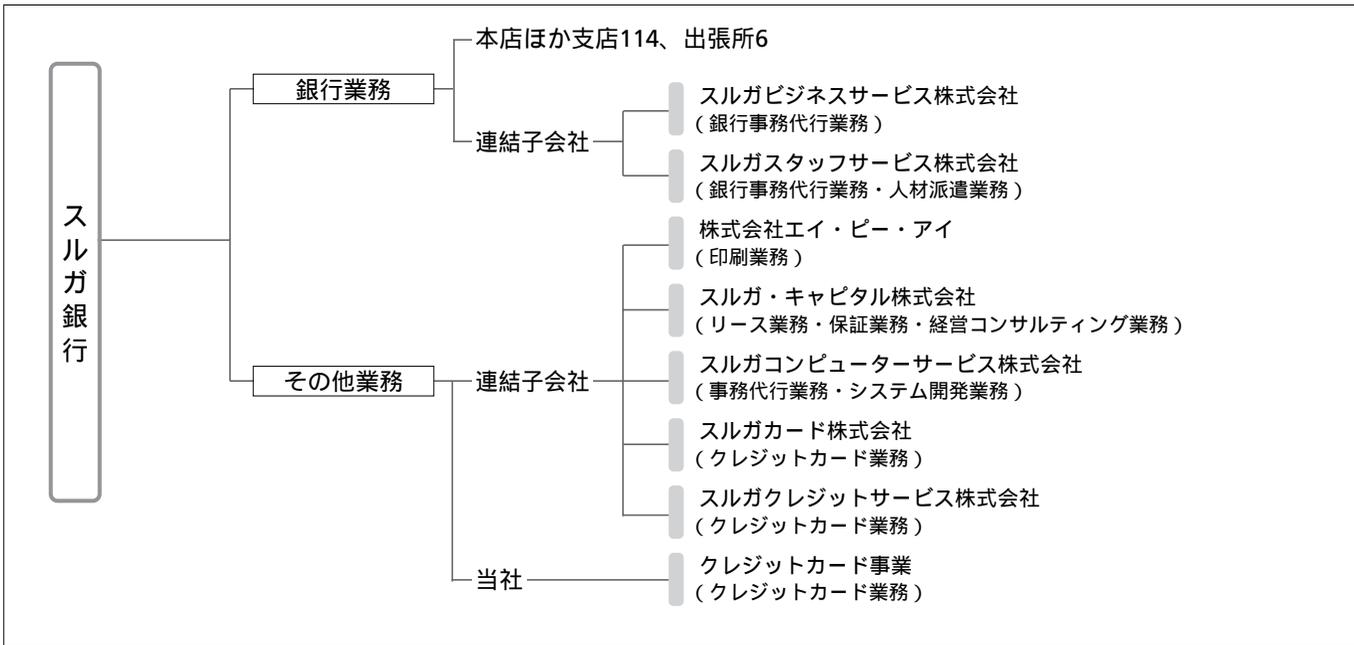
また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社、スルガクレジットサービス株式会社のクレジットカード業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成19年3月31日現在)



連結子会社の状況

(平成19年3月31日現在)

名称 設立 住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権に対する 所有または 被所有割合(%)		当社との関係内容				他の子会社との関係内容			
			所有割合	被所有割合	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
スルガビジネスサービス(株) 昭和55年5月28日 静岡県沼津市通横町23	20	事務 代行業	100 (-)	-	(2)人 5人	-	預金取引関係 事務委託関係	-	4人	-	事務委託 関係	-
スルガスタッフサービス(株) 平成11年11月11日 静岡県駿東郡長泉町スルガ平500-12	20	事務 代行業 人材派遣業	100 (-)	-	(2)人 5人	-	預金取引関係 事務委託関係 人材派遣関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-
(株)エイ・ビー・アイ 平成2年1月26日 静岡県沼津市小諏訪30-1	50	印刷業	51.00 (-)	-	(1)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 印刷業務関係	当社 より土地の 賃借	1人	-	役員提供 関係	-
スルガ・キャピタル(株) 昭和49年6月24日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	200	リース業 保証業 コンサル ティング業	68.90 (25.00)	-	(2)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証業務関係	当社へ 什器の賃貸 当社より 建物の一部賃借	2人	-	役員提供 関係 事務委託 関係	什器賃貸
スルガコンピューターサービス(株) 昭和57年4月20日 静岡県駿東郡長泉町スルガ平500-12	100	事務 代行業 システム 開発業	100 (95.00)	-	(1)人 3人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	2人	-	事務委託 関係	-
スルガカード(株) 平成8年12月26日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	50	クレジット カード業	95.00 (45.00)	-	(3)人 4人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-
スルガクレジットサービス(株) 平成11年3月1日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	30	クレジット カード業	100.00 (95.00)	-	(3)人 4人	-	預金取引関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権に対する所有又は被所有割合の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 4. 当社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

スルガ銀行および連結子会社における従業員数

	平成17年度	平成18年度
銀行業	1,658(897)人	1,677(939)人
その他の事業	200(25)	206(20)
合計	1,858(922)	1,883(959)

- (注) 1. 従業員数は、執行役員平成17年度14人、平成18年度14人を含み、嘱託および臨時従業員平成17年度1,080人、平成18年度1,145人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きしております。

従業員の状況(単体)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事務職員	男性	1,123人	1,075人	1,035人	1,005人
	女性	635	588	533	497
	計	1,758	1,663	1,568	1,502
庶務職員	男性	32	28	26	26
	女性	6	3	3	2
	計	38	31	29	28
合計	1,796	1,694	1,597	1,530	1,513
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	69	67	67	57	66
総合計	1,865	1,761	1,664	1,587	1,579
平均年齢	38歳8カ月	39歳4カ月	39歳10カ月	40歳8カ月	41歳0カ月
平均勤続年数	16年5カ月	17年0カ月	17年5カ月	18年1カ月	18年4カ月
平均給与月額	413,543円	419,872円	426,389円	437,065円	441,669円

- (注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。
 ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成19年3月31日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	3	93	29	626	253(2)	5,149	6,153	
所有株式数(単元)	776	102,082	1,178	79,688	53,275(3)	25,407	262,406	2,533,248
割合(%)	0.30	38.90	0.45	30.37	20.30(0.00)	9.68	100.00	

(注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。
2. 自己株式1,772,710株は「個人・その他」に1,772単元、「単元未満株式の状況」に710株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、266単元含まれております。

株式所有数別状況

(平成19年3月31日現在)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	46	36	126	88	765	797	4,295	6,153	
割合(%)	0.75	0.59	2.05	1.43	12.43	12.95	69.80	100.00	
所有株式数(単元)	173,629	26,569	29,411	6,049	14,070	5,033	7,645	262,406	2,533,248
割合(%)	66.16	10.13	11.21	2.31	5.36	1.92	2.91	100.00	

(注) 「1単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、266単元含まれております。

大株主

(平成19年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,548千株	7.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,667	6.66
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702	4.79
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号 スマツスルガビル3階	10,999	4.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,155	3.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	2.77
インベスターズバンク (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117 - 9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	6,793	2.56
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目17番10号	6,750	2.54
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区兜町6番7号)	5,961	2.25
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,674	2.14
計		102,603	38.72

(注) 上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 19,548千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 17,667千株

自己株式の取得等の状況

(平成19年6月27日現在)

定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当ありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当ありません。

個人情報保護法への対応

当社は情報セキュリティの強化を重要な経営課題ととらえており、さらに厚い信頼を得られるよう、より高度な情報セキュリティレベルの達成を目指しております。平成17年3月、「個人情報の保護に関する法律」に準拠した安全管理措置に対応するため、プライバシーポリシーを制定するなど情報セキュリティに関する管理・統括に關した組織整備を実施し、情報マネジメント体制を構築しました。そして、個人情報保護に関する意識を高め、コンプライアンス・プログラムとプライバシーポリシー等を全社員へ徹底・浸透させ、個人情報保護の実効性をより高めるために、研修の実施およびビデオやeラーニングによる学習を実施しております。

個人情報の保護について

当社は、個人情報を適切に保護することを事業活動の基本とするとともに、社会的責務であるという認識のもと、個人情報保護に関する考え方および取り組み方針を定め当社役員および当社業務に従事するすべての者に周知徹底し、安全管理措置を講じたうえで個人情報の保護に万全を尽くしてまいります。

個人情報の利用にあたって

当社では、お客さま本人を識別できる情報を「個人情報」として管理し、十分な安全管理措置を講じたうえで、業務上必要な範囲において適正かつ適切な方法により個人情報を取得いたします。

個人情報は、銀行が法令により認められたすべての業務、その他銀行が営むことができる業務およびこれに付随する業務に利用されることがあります。また、お客さまからご提供いただいた個人情報は、ご提供いただく際に明示した利用目的および下記の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用いたします。

当社は、お客さまご本人の同意がある場合や銀行法施行規則等に基づく場合以外はお客さまの個人情報を第三者に提供することはありません。

個人情報に関する法令および規範の遵守

当社は、個人情報の取り扱いについて、プライバシーの保護に十分配慮して、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令およびプライバシーポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守いたします。また、個人情報の保護を適切に行うため、個人情報保護に関する規程を整備して、運用状況を定期的に監査することで、継続的に見直し、改善に努めてまいります。

上記は、当社ホームページ内「個人情報保護法について」からの抜粋です。当社の個人情報の取り扱いに関するご意見・ご要望・苦情等につきましては、品質マネジメント部お客さま相談センター（フリーダイヤル 0120-707-193 受付時間 月～金曜日（祝日を除く）9:00～17:00）までお問い合わせ下さい。

スルガ銀行のあゆみ

1887(明治20年)	岡野喜太郎、静岡県駿東郡鷹根村青野(現沼津市青野)に貯蓄組合「 共同社 」を設立、当社創業の発端となる。	1974(昭和49年)	リース会社大富士総合リース(株)を設立(現・連結子会社スルガ・キャピタル(株))。現金自動支払機(CD)全店稼働。
1895(明治28年)	株式会社根方銀行設立。資本金1万円。初代頭取岡野喜太郎。	1975(昭和50年)	創立80周年記念事業としてスルガ平に「 祠廟 」および「 尚古館 」完成。資本金102億4,000万円に増資。
1896(明治29年)	本店を沼津町六軒町に移転、旧本店を青野支店とする。資本金6万円に増資し、株式会社駿東実業銀行と改称。	1978(昭和53年)	カードローン、地方銀行初の申し込み受付開始。
1900(明治33年)	本店を沼津町通横町(現在地)に移転。資本金60万円に増資。	1979(昭和54年)	譲渡性預金(NCD)の取り扱いを開始。
1912(明治45年)	社名を株式会社駿河銀行と改称。	1980(昭和55年)	総勘定元帳のオンライン集中化実施。
1923(大正12年)	(株)静岡実業銀行を合併。		銀行事務代行会社スルガビジネスサービス(株)設立(現・連結子会社)。クレジットカードおよび保証会社スルガカード(株)を設立。
1927(昭和2年)	(株)松田銀行を合併。	1981(昭和56年)	会長に岡野喜一郎、頭取に岡野喜久磨が就任。
1928(昭和3年)	(株)富士銀行(旧(株)片浜銀行)を合併。	1982(昭和57年)	システム開発会社スルガコンピューターサービス(株)設立(現・連結子会社)。財団法人企業経営研究所設立。
1936(昭和11年)	全国地方銀行協会設立、頭取岡野喜太郎専務理事に就任。	1983(昭和58年)	岡野喜太郎翁記念社史図書館、小島伝記文学館・伝記図書館を開館。
1943(昭和18年)	(株)駿河貯蓄銀行を合併。	1985(昭和60年)	岡野光喜五代頭取に就任。ニューヨーク駐在員事務所開設(平成元年10月16日付で支店に昇格、平成10年3月10日付で廃止)。創立90周年記念式典挙行。新本店落成。
1948(昭和23年)	資本金1億2,000万円となる。	1987(昭和62年)	香港駐在員事務所開設(平成7年4月20日付で支店に昇格、平成10年3月13日付で廃止)。
1957(昭和32年)	頭取岡野喜太郎が会長に、副頭取岡野豪夫が第二代頭取に就任。	1988(昭和63年)	資本金155億5,000万円に増資。総合デジタルネットワークシステム「 SUN NET 」を構築。ALM支援システムを強化。
1963(昭和38年)	財団法人スルガ奨学財団設立。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。集中計算室設置。		
1964(昭和39年)	頭取岡野豪夫急逝。頭取に岡野喜一郎専務が就任。		
1965(昭和40年)	東京証券取引所株式市場第一部に上場。行章改定とバンクカラーの制定。会長岡野喜太郎死去。広域交換システム開始。		
1968(昭和43年)	地方銀行データ通信開始。		
1970(昭和45年)	芹沢光治良文学館開館。		
1971(昭和46年)	地方銀行初の情報集計所完成。		
1973(昭和48年)	全店オンライン化完了。ピュフェ美術館、井上靖文学館開館。		

1989(平成元年)	資本金300億円に増資。	2000(平成12年)	コールセンター業務で、品質保証の国際規格「ISO 9002」の認証取得後、国内銀行初の2000年版「ISO 9001」の認証取得。スルガ平本部で環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。社外取締役制の導入。
1990(平成2年)	印刷会社(株)エイ・ピー・アイ設立(現・連結子会社)。社名表示を「スルガ銀行」に変更。	2001(平成13年)	郵貯との相互送金開始。損害保険の窓口販売を開始。法人および個人事業主向けのインターネットバンキングサービスを開始。自動審査システムの全店稼働開始。確定拠出年金運営管理業務の受託を開始。
1991(平成3年)	熱海信用組合と合併。資本金300億4,326万円に増資。	2002(平成14年)	個人年金保険の窓口販売を開始。スルガATM宝くじサービス開始。
1994(平成6年)	信託業務の取り扱いを開始。信託代理店業務の取り扱いを開始。	2003(平成15年)	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携を開始。日本政策投資銀行と共同で「事業再生ファンド」を組成。銀行業界初の「ポーター賞」受賞。
1995(平成7年)	会長岡野喜一郎死去。	2004(平成16年)	バイオセキュリティ預金取り扱い開始。CRMベストプラクティス賞を受賞。スルガ銀行株式会社に商号変更。VISAプリシパルメンバー取得。
1996(平成8年)	スルガカード(株)は、クレジットカード業務と保証業務を分離し、クレジットカード会社としてスルガカード(株)を設立(現・連結子会社)し、保証会社としてスルガ・キャピタル(株)に商号変更(平成9年3月1日付)。	2005(平成17年)	ATM不正引出防止サービスを開始。証券仲介業務を開始。「外国人のお客さま専用住宅ローン」の販売を開始。
1997(平成9年)	アクセスセンター開設。インターネットホームページ開設。テレフォンバンキングの取り扱いを開始。マネーマイレージ総合口座の取り扱いを開始。	2006(平成18年)	日本初のクレジットカードではないVISAカード「SURUGA VISAデビットカード」の全国展開を開始。シニア層向けローン「ドリームライフシリーズ」の販売を開始。情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS」および「BS7799」の認証を取得。
1998(平成10年)	全国初の銀行本体発行によるクレジットカード(JCB)業務の取り扱いを開始。執行役員制を導入。「頭取」から「社長」へ代表者の役称を変更。アクセスビークル導入。投資信託の窓口販売を開始。	2007(平成19年)	d-labo(夢研究所)/ミッドタウン支店オープン。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得。
1999(平成11年)	自己株式消却を実施。クレジットカード会社スルガクレジットサービス(株)設立(現・連結子会社)。インターネットバンキングの取り扱いを開始。顧客情報管理システムCRMの全店稼働開始。VISAカードの銀行本体発行を開始。国内銀行初の非対面型営業店舗「ドリームダイレクト支店」を開設。イーネットとのATM提携を開始。人材派遣会社スルガスタッフサービス(株)設立(現・連結子会社)。郵便貯金とのオンライン提携を開始。		

スルガ銀行の情報開示

出版物

- ディスクロージャー誌 年2回発行（中間期、期末）
- ミニディスクロージャー誌（営業のご報告） 年2回発行（中間期、期末）
- インターネット ホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネット ホームページでの公開

会社概要・IR 情報

- ・有価証券報告書 年2回公開（中間期、期末）
- ・決算短信 年2回公開（中間期、期末）
- ・四半期情報 年2回公開（第1四半期、第3四半期）
- ・インターネット IR（決算説明資料） 年2回公開（中間期、期末）
- ・リレーションシップバンキング
- ・ISO / 文化支援活動

商品・サービス

店舗・ATM

インターネット支店一覧

ダイレクトバンキング

トピックス など

公告の方法

日本経済新聞に掲載する。

ただし、銀行法第20条6項の規定により、決算公告につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>

本誌は銀行法および銀行法施行規則に基づいて制作した
ディスクロージャー資料です。

平成19年7月

発行 **スルガ銀行**

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23

TEL. 055-962-0080

ホームページアドレス

<http://www.surugabank.co.jp/>



環境に配慮して再生紙を
使用しています。



スルガ銀行